

令和4年度 安全保障国際シンポジウム

# 大国間競争の新常態

## —米中露関係とインド太平洋地域—



令和4年度 安全保障国際シンポジウム

大国間競争の新常態  
—米中露関係とインド太平洋地域—

防衛省 防衛研究所

## 防衛省 防衛研究所

編集・発行 防衛省 防衛研究所

©2023 The National Institute for Defense Studies and the individual authors

〒162-8808 東京都新宿区市谷本村町5-1

[www.nids.mod.go.jp](http://www.nids.mod.go.jp)

防衛研究所は、防衛省の研究・教育機関であり、防衛・安全保障に関する調査研究、幹部自衛官及び事務系幹部職員の教育を行っています。

本書は、防衛研究所が開催した令和4年度安全保障国際シンポジウム（オンライン形式、2022年12月7日）の論文集です。本書で表明されている見解は、各執筆者個人のものであり、必ずしも執筆者の所属する組織や政府の見解を代表するものではありません。

本書の全部又は一部について、形態や手段を問わず、複製、情報検索システムによる保管、転送を行う場合は、出版者からの書面での許可が必要です。

ISBN 978-4-86482-126-1

翻訳・DTP制作・印刷 (株) インターブックス

# 目次

議長総括 .....	5
第1章 ミニラテラリズムとアジアにおける 大国間競争のダイナミクス—AUKUS 及び QUAD ニック・ビズリー .....	17
第2章 ロシア・ウクライナ戦争とその大国間対立への影響 由 冀.....	37
第3章 プーチン型大国構想の崩壊 山添 博史.....	63
第4章 【基調講演】中国は戦争を戦えるのか— 近年、中国政府は戦争も辞さないと繰り返し脅しているが、 継戦能力を備えているのか エドワード・ルトワック .....	73
第5章 二大国のはざままで—米中対立の中のフィリピンとその戦略政策 アリエス・アルゲイ .....	85

第6章 別問題のウクライナと台湾—インドの視点	
ジャガンナート・パンダ .....	115
第7章 大国間競争と日本	
佐竹 知彦 .....	137
執筆者略歴 .....	153
「安全保障国際シンポジウム」プログラム .....	159

## 議長総括

令和4年12月7日、防衛研究所は「大国間競争の新常態—米中露関係とインド太平洋地域」をテーマとして安全保障国際シンポジウムをオンライン形式により実施した。本シンポジウムは、安全保障対話の一助とすることはもとより、調査研究の質的向上、人的交流の活性化及び国際的な相互理解の促進を図るとともに、安全保障政策に寄与することを目的とした。

シンポジウムは二部構成とし、第1セッションは「米中対立とロシア・ファクター」、第2セッションは、「翻弄される周辺国・地域」について考察した。また、第1セッションと第2セッションの間に基調講演を実施するとともに、各セッションは、①パネリストによる発表、②討論（パネリストとの討論及び質疑応答）の順序で実施した。以下、シンポジウムの内容について、第1セッション、基調講演、第2セッションの順序で要約する。

第1セッションは「米中対立とロシア・ファクター」として、ニック・ビズリー（豪ラ・トロープ大学人文社会科学部長・国際関係教授）、由冀（西安交通リバプール大学国際関係教授）及び山添博史（防衛研究所米欧ロシア研究室主任研究官）が発表を行い、増田雅之（防衛研究所政治・法制研究室長）がパネリストとの討論を行った。

始めにビズリー氏は、「ミニラテラリズムとアジアにおける大国間競争のダイナミクス—AUKUS 及び QUAD」と題した発表を行った。同氏は、インド太平洋地域における安全保障面の多国間枠組みの歴史をレビューし、複雑化する越境的課題に対応するため冷戦後に東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）、拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）、東アジアサミット（EAS）などが誕生したものの、その効果は限定的なものにとどまったことを指摘した。そして、米

中間の競争が激化したことを背景として、メンバーと対応課題をより限定したミニラテラリズムが近年活用されているとし、その例である日米豪印 (QUAD) と豪英米3国間安全保障パートナーシップ (AUKUS) の特徴について以下のように説明した。QUAD は安全保障を中心に据えつつも、繁栄や秩序に関する事項も取り上げている。しかし、協議によって一体性を示すにとどまり、具体的な行動には余り結び付いていない。メンバー間では中国への懸念は共有されているものの、それ以外の政策上のギャップもかなり大きい。AUKUS については、関係国間の共同産業政策的側面が強い。重要な政策文書で言及されることが増えており、政策決定上の重要な一部になりつつある。豪州への原子力潜水艦の提供と、より幅広い先端技術に関する協力という二つの柱から成り、その行動の外交的効果については余り気にされていない。

同氏は、ウクライナ戦争の影響について、戦争のリスクが以前認識されていたよりも高いという事実を示し、台湾海峡の危険性を再認識させることになったと指摘した。そしてミニラテラリズムに関する論点として、ウクライナ戦争では対ロシア制裁で西側ができることとできないことが明らかになったが、台湾有事の際に中国に対して同様に経済制裁を科す政治的意思があるのかどうか問題になると論じた。結論として、ミニラテラリズムが達成できることには限界があるとまとめた。

続いて、由冀氏は「ロシア・ウクライナ戦争とその大国間対立への影響」と題した発表を行った。同氏は、戦略的文脈として米中対立を背景に軍事化されたブロック間の競争が生じているとの認識を示し、ウクライナ戦争は同じことがアジアでも起こり得ることを示したと指摘した。そして、中露関係について以下のように説明した。両国は共同訓練の拡大など軍事・安全保障上の協力を強化しているが、同盟国ではなく、それぞれが自由に行動できる関係である。多極化された国際秩序を作るといふ共通の戦略的利益が存在するが、ウクライナ戦争で中国がロシアに武器弾薬を提供しなかったように、利益の相違も存在する。相互補完的な経済的つながりはあるが、イデオロギーや価値は共有されていない。

ウクライナ戦争については、中国はロシアが行動を起こすように挑発されたと見ているが、戦争には反対していること、対米バランスの観点で中国としてはロシアの敗北や崩壊は望ましくないことを説明した。そして、ウクライナ戦争が中国にもたらした被害として、戦争により中国のウクライナへの多額の投資と両国間の貿易が失われ、さらに西側による二次的制裁の可能性にも直面したことを挙げた。その一方で、アメリカがヨーロッパでの戦争にくぎ付けになれば、アジア正面では中国がより動きやすくなり、アメリカにとって2正面で同時に戦争を戦えるのかという問題をもたらすことになる」と指摘し、ウクライナ戦争は中国にとって功罪両方の側面があることを説明した。

また同氏は、中国はインド太平洋地域におけるアメリカの多国間協力網の構築を脅威と見ており、独自の多国間協力で対抗していると指摘した。そして新しい冷戦型の対立がますます熱を帯びており、二つのブロックの軍事能力が非対称であることから、アメリカが予防的行動を取ることへの懸念を示した。

最後に山添氏は、日本の視点として「プーチン型大国構想の崩壊」と題した発表を行った。同氏によれば、ロシアは大国としての過去を持ち、1991年にソ連が解体してからは、国境外の旧ソ連空間はロシア人も居住する「統合すべき国土」であると認識してきた。プーチン政権は、旧ソ連空間をロシアが一方的に権力を行使できる勢力圏とし、それを他の大国から承認されることを目指す大国構想を抱いて行動してきたと考えられるという。そのため、国力の充実、利害を調整する外交・経済手段、相手に打撃を与える強制手段を交えてきた。ウクライナはこの大国構想における最大の目標であり、経済統合枠組みへの誘導や政治関与を通じて、モスクワとの統合性を高めようと努めてきた。

しかし、2014年から2022年にかけてロシアがウクライナに対して行ってきた行動は、このような大国構想を崩壊させたという。2014年のクリミア半島の強制併合やドンバス紛争への介入は、ウクライナとの経済的な連携を劇的に弱め、ロシアから決別する形での国防努力にウクライナを追いやり、経済制裁を受けてロシアの国力を弱めるもので、ロシアはウクライナやこれを支援する西側諸国に打撃



を与える手法に過度に依存していった。2022年には大規模軍事作戦でウクライナを屈服させて強制的な統合プロセスを進めようと狙ったが、ウクライナが2014年以降に強くなったことを見誤り、目的達成のための軍事能力が不足していることを露呈し、国力を弱めた。ウクライナに対して一方的に権力を行使できる力はなく、西側諸国はウクライナがロシアに従わされることを承認しない。旧ソ連空間の他の諸国も、ロシアから決別するのでもないとしても、その実力を軽視し、ロシアの権力行使が可能な余地は更に狭まった。さらに、中東の幾つかの国とは友好関係を保っているものの、ロシアがその関係に依存する度合いが強くなったという。

最後に同氏は、ロシアが構想してきた大国間関係において、非西側かつ大きな実力を持つ中国は、連携相手として重要と指摘した。ロシアも中国も、西側諸国が主導してきた国際秩序の在り方に対する発言権を求め、規範についても主張してきた。しかしロシアは、多岐にわたる米中競争の中で、中国を支援できるほどの実力を持たない。ロシアのウクライナ軍事作戦の能力を高める中国の有力な直接支援もない。ロシアは実力を低下させたまま闘争を続け、政権倒壊の危機にも陥りかねず、西側諸国にとってのみならず中国にとっても、国際関係における有力国としては扱いつらい状況が続くと思われるという。

第1セッションの討論では、まず増田室長からは、冒頭の問題提起として、近年の「大国間競争」をめぐる論争は、米中対立の構図の中で、特にインド太平洋地域を中心に影響力を増大させる中国の台頭の問題を中心に展開されており、ロシアの脅威は必ずしも主要な論点ではなかったことに触れた。この問題提起を踏まえた、討論者から発表者3名への質問は、大別すると次の2点に要約できる。

第1の柱は、2022年2月のウクライナ侵攻とロシアの動向が、今後の中露連携や、インド太平洋地域でのミニラテラルな協力に与える影響である。この点につき、まずビズリー氏は、ロシアの脅威や中露連携の深化は、従来から中国の安全保障上の脅威への対応が参加国の共通関心事であった QUAD のような地域のミニラテラルな枠組みの運用を複雑化させる要因であると指摘した。また由冀氏は、中露連携の展望につき、中国は2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に不満を

抱えるとはいえ、台湾海峡などでの軍事紛争の可能性を見据える限り、欧州とインド太平洋地域の2正面で米国の資源を浪費させる戦略の合理性は極めて高く、その便宜ゆえに中露の戦略的連携は今後も深化すると分析した。

第2の柱は、中国やロシア、そして、インド太平洋地域での両国の競争者である米国や豪州は、大国間競争の先にかなる国際秩序を構築する意思と能力を有するのか、である。まず山添氏は、ロシアの「多極世界」などの秩序観は、国際社会全体を包摂する新秩序の構築よりも、19世紀の「欧州協調」型の大国主導の秩序の下で、一定の勢力圏と自国の優越的地位の承認を求める理念であると言及した。ロシアは中国と協調して米国の行動能力を妨害する意思を示してきたが、今回の戦争に当たっては、中国との協力を最大化するよりも、武力紛争を激化させることを優先して、国際秩序の変容に関わるには能力が足りないことを露呈したと論評した。

中国については、ビズリー氏が豪州では中国が既存の国際秩序を根底から覆す挑戦者と認識されている点に言及した。由冀氏は米国が自身の主導する国際秩序に中国を取り込み平和的に共存する選択肢は、中国の軍事的・経済的台頭の中で残されなくなると言及し、米中が相互に相手の地域覇権を受け入れない以上は、今後両国は軍事から経済・技術まで、あらゆる領域での力の均衡（パリティ）をとともに追求し続けるだろうと指摘した。

基調講演で、ワシントン・ストラテジック・アドバイザーズ代表のエドワード・ルトワック氏は、「中国は戦争を戦えるのか」と題し講演した。同氏は、ロシアのプーチン大統領によるウクライナ侵攻や米国のブッシュ大統領によるイラク戦争を例に、近年国の指導者が戦争の勝利を考えずに開戦する傾向があり、戦争選択の判断が難しいため、「中国政府が戦争をするかどうか」の判断も難しいと述べた。

続いて同氏は、中国がその戦略目標を達成するため、インド太平洋地域で米国とその同盟国を相手にした戦争を戦い抜く「能力」を備えているのかについての分析を示した。

まず、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻下での、ロシアの食料・エネ

ルギー自給による社会基盤の存続や、ロシア国内の反戦運動の戦争遂行への影響度の低さを例に、国家がその戦端が開かれて以降、各国が長期にわたり、その継戦能力・意思を持続させ得る「持続可能な戦争 (sustainable war)」の概念を示した。その上で、中国が「持続可能な戦争」を戦い抜く条件を備えているのかについての分析が議論の焦点となる。同氏は、以前の中国は自給自足できていたが、現在は小麦や大豆などの家畜の飼料、肉や乳製品などのたんぱく質などを輸入に頼っており、戦争開始後約3か月で食料不足に陥る上、エネルギーも輸入に頼っているため、戦争で輸入が止まると大きな問題が生じると述べ、経済制裁等により長期の戦争を支える社会基盤が脅かされやすい状況にあると指摘した。

続いて同氏は、中国にとってより大きな問題となるであろう兵士の確保について言及し、一人っ子政策により兵士の確保に制約が生じるとした。母親が息子の戦死に感情的になり、メディアによる報道もあいまって、台湾との戦争で2万5,000人と見積もられる戦死者が生じる影響は小さくないとした。これについて、2020年のインド北部・ラダック地方でのインド軍と中国人民解放軍との衝突に触れ、インドは衝突後すぐに死者数を公表し全土で葬儀を行ったが、中国では7か月経過後に美化された内容が公表されたことを例に、中国において戦闘による死者が与える影響の大きさを指摘した。特に、中国では自国兵士の犠牲への社会の許容度は低く、国民が戦争の犠牲を忌避する「ポスト・ヒロイック・ウォー」問題を、中国共産党の指導者は国内での共産党統治の安定化の観点から無視できないと分析した。

加えて、作戦様相に関しては、洋上作戦における空母や駆逐艦の価値が低下し潜水艦の価値が高まっており、台湾海峡における日本の潜水艦による魚雷の攻撃や米軍による攻撃で中国の艦船に大きな損害を生じさせることが可能であると指摘した。これらの要因により、中国は、例えば台湾海峡で想定される事態で、現在のロシアのウクライナ侵攻のように多くの国民の犠牲を強いながら長期間の戦争を戦い抜く能力を備えていないと締めくくった。

第2セッションは「翻弄される周辺国・地域」として、アリエス・アルゲイ (フィ

リピン大学ディリマン校政治学部長・教授)、ジャガンナート・パンダ(スウェーデン安全保障開発政策研究所ストックホルム・南アジア・インド太平洋センター長)及び佐竹知彦(防衛研究所防衛政策研究室主任研究官)が発表を行い、庄司智孝(防衛研究所アジア・アフリカ研究室長)がパネリストとの討論を行った。

アルゲイ氏は「二大国のはざまで—米中対立の中のフィリピン」と題した発表を行った。同氏は、半年ほど前に就任したばかりのフェルディナンド・マルコス大統領は、米国に厳しい態度を示したロドリゴ・ドゥテルテ前政権とは異なり、米比防衛協力強化協定(EDCA)実施の促進等を通じて、両国関係の再起動を図っているとした。一方、対中関係に関しては、中国を重視する姿勢に変化はないだろうと述べた。そのことを示す具体例として、西フィリピン海(南シナ海)での資源探査に関する比中協力の継続、訪米より先んじたマルコス大統領の訪中計画(2023年1月)、「一つの中国政策」の支持などを挙げた。もっとも、フィリピンの「一つの中国政策」は多様な解釈が可能である点に注意を要することも指摘した。

また、政権発足間もないマルコス政権の対外政策の評価は時期尚早であるとしつつも、同政権が模索する自立した外交政策が抱える様々な課題も指摘した。具体的には、地域の戦略的環境の不透明さが濃くなる中でヘッジング戦略を維持することができるのか、あるいは、マルコス大統領本人だけでなくその親族も中国と関係がある中で個人的利益と国益との整合性を図った対外政策の立案ができるのか、といった問題を挙げた。そして、2022年11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)でマルコス大統領が「パフォーマンス(perform)することがベストな政治である」と発言した点に触れ、その意味するところは具体的成果を伴うパフォーマンス(performance)ではなく、成果を伴うとは限らないパフォーマンスティビティ(performativity)にとどまり得る点を指摘した。

さらに、日比協力の重要性も強調した。両国の協力は、沿岸警備隊の能力向上や首都マニラでの地下鉄敷設等に対する日本の支援といった形で進んでいることに触れつつ、ミドルパワー間の協力を更に進めていくことの重要性を述べた。この文脈で、2022年にフィリピンで実施された安全保障に関するアンケート調査

で、フィリピンが安全保障協力を強化すべき相手として、きつ抗する形で、日本が米国に次ぐ2番手になったことを指摘した。

続いてパンダ氏は、「別問題のウクライナと台湾—インドの視点」と題した発表を行った。同氏は、ウクライナ戦争と台湾危機を同列に扱う見方は適切ではないとして、両者で共通する点と共通しない点を見極める重要性を論じた。まず共通点として、ウクライナと台湾はともに民主主義や自由市場経済を取り入れていること、権威主義国に隣接していることなどを挙げた。次に相違点として、台湾と違ってウクライナは独立した主権国家であること、ロシアと地続きであるウクライナと違って中国と台湾は海で隔てられていること、またインド太平洋地域の真ん中に位置する台湾の地政学的特徴などを挙げた。特にインド太平洋地域に位置するという観点から、日本やインドにとって、台湾危機はウクライナ戦争以上の安全保障上の意味を持つことを指摘した。

さらに、主に米国の安全保障問題の専門家たちが中国の台湾に対する実力行使は差し迫っていないとの見方を示していることに対して、悠長に構えられる状況にはないことを指摘した。中国は突然の実力行使ではなく、まずは南シナ海の島礁、次いで台湾付近の島礁を占拠した上で台湾本島に触手を伸ばす、漸進的な実力行使を進めていることを論じた。また、ロシアのウクライナ侵攻とそれを受けての各国による厳しい対露制裁の発動は、実戦経験に乏しい中国人民解放軍を擁する中国に様々な教訓を与えているはずだと述べた。

こうした状況を踏まえ、QUADを始めとするインド太平洋のパートナー諸国が、不測事態にも対処できるような準備を整えておくことの重要性を指摘した。特にインドに関して、西側諸国対中露という文脈では中立的立場を取らざるを得ないとしても、台湾危機という文脈ではその影響がインドの安全保障問題にも波及し得ることを認識した対応が必要であることを述べた。そして米国の関与を必ずしも所与とはしない現実的な計画も求められるとし、日印協力の重要性を強調した。

最後に佐竹氏は日本の視点として「大国間競争と日本」と題した発表を行った。

同氏は、大国間競争とは力や利益、価値をめぐる争いであることに加え、それら全てを含む国際秩序の在り方ないしその「正統性 (legitimacy)」をめぐる争いであるという。かつての米国は中露のリベラル秩序への統合と国内変革を期待し関与政策を行っていたものの、中露の西側との協調路線は2000年代中頃から後半にかけて次第に衰退し、既存秩序への挑戦を強めた。その背景には、米中パワーバランスの変化に加え、ポピュリズムの台頭や民主主義の衰退により、西側秩序の正統性そのものが弱まったという側面もあった。2022年2月に始まったウクライナ戦争は、西側諸国が考えるほどに、リベラルな秩序が普遍的な影響力を持つものではなかったことを明らかにした。こうした中で米国は、中露のリベラルな国際秩序への統合を諦め、同盟国と共に中国に対する「巻き返し」を図っている。

次に、大国間競争の行方について論じた。ロシアのウクライナへの侵攻は、皮肉にも西側の団結をより強めることになったが、民主主義社会には潜在的な不安定性がみられるという。これに対して中露の側にも、経済成長の停滞や西側による制裁の影響など、問題が山積している。また、米国主導の秩序の転覆という大目標を共有しつつも、暴力的かつ急進的に秩序の変更を図るロシアと、力を用いしつつも、国際機関等の平和的手段やグレーゾーンによって漸進的な秩序の変革を図る中国の間には、一定の温度差があると指摘した。さらに「チャイナ・モデル」は西側秩序以上に普遍性を欠いたものであり、世界は冷戦のような「民主主義対権威主義」という単純な二項対立よりも、むしろ米中の影響力の濃淡が個別の 이슈や領域ごとに異なって現れる、「まだら模様」の秩序になる可能性が高いとの議論を紹介した。

同氏は、日本の対応について次のように述べた。日本は戦後のルールに基づく国際秩序から最も多くの便益を受けてきた国の一つだが、ロシアによるウクライナ侵攻まで、日本は大国間競争をどこか他人事のように捉えていたという。しかしロシアと中国の連携の強化が進み、日本は中国、ロシア、北朝鮮という3正面の危機に直面することになった。そして、ロシアのウクライナ侵攻や台湾海峡の緊張の高まりを受け、日本は大国間競争の「当事者」としての意識を強めている

と論じた。

岸田政権は防衛力の「抜本的な強化」を提唱しており、必ずしも米国に頼らない自律的な能力の強化を図っている。戦後長らく日本は安全保障に関して低姿勢を貫き、経済活動を優先させるという政策を採り、政治と経済を分離して外交関係の維持を図る路線を保ってきた。しかし今日の厳しい安全保障環境では、経済が安全保障に従属するという局面も起こり得るという。

最後に同氏は、「管理された競争」に向けた提言を行った。競争そのものを自己目的化してはならず、また冷戦期のような「封じ込め」が不可能な以上、中国との競争は「共存」を前提としたものと指摘した。また競争には負の要素のみならず、援助の増加や公共財の供給といった正の要素もあると論じた。重要なのは正の要素の最大化と負の要素の最小化であり、日本は米国の主導する同盟ネットワークの更なる強化を図りつつ、中国とも安定的な関係を模索すべきという。そして、情報共有や危機管理、ルール形成における地域諸国との連携がこれまで以上に必要になるとし、日本が地域協力メカニズムの強化をけん引する重要性を強調した。

第2セッションの討論では、まず庄司室長から3名の発表に対するコメント・質問が提起された。アルゲイ氏に対しては、台湾問題発生時のマルコス政権の中国及び米国への対応に関する質問、パンダ氏に対しては、台湾問題発生時のインドの対応に関する質問がなされ、佐竹氏に対しては、米国との協力における安全保障と経済のバランスに関する質問がなされた。

アルゲイ氏は質問に対して、フィリピンと台湾との関係を紹介した上でマルコス政権の対応は状況によるものの、米国寄りの立場に立ってきたフィリピンの歴史を紹介して同様の対応を採る可能性があると述べた。

パンダ氏は、台湾有事は複雑であるとした上で、インドは緊急時のプランを複数準備しつつも様子見になるとし、台湾に多くのインド人がいるため救出等のために中国本土との交渉を最初実施した上で、在台湾インド人に対する政治・軍事の支援を考えることになる述べた。

佐竹氏は、ロシアのウクライナ侵攻が台湾有事に直結するわけではないが、中長期的視点ではウクライナ情勢がインド太平洋のパワーバランスに影響を及ぼす可能性があるとした。また、経済安全保障に関しては、日本は国際ルールに従った上で、地域との協調を図りながら実施すべきであると述べた。

聴講者からは、佐竹氏に対し、秩序構築と国内体制の変革について質問がなされ、佐竹氏は日本が人権や民主主義といった価値観を重視しつつも、実際には多様な価値観を包摂するルールに基づく秩序の構築を図っている旨指摘があった。パンダ氏に対しては、ロシア訪問時のロシア国民のウクライナ侵攻への反応に関して質問がなされ、ロシア国内で多くの議論があるものの、専門家や個人から否定的な意見が多いとの発言があった。また、インドとロシアとの関係に関してソ連時代からの関係、外交の多角化、中国・パキスタンとの関係から重要であると述べた。アルゲイ氏に対しては、一つの中国という概念に対するフィリピン政府の立場について質問があり、歴代の政権が若干異なる見解を示してきたとの説明があった。





# 第1章 ミニラテラリズムとアジアにおける 大国間競争のダイナミクス—AUKUS 及び QUAD

ニック・ビズリー

40年近くにわたる地政学的安定を経て、大国間競争が世界で最も人口の多いアジアに戻ってきた。この安定期の間、アジア諸国と社会は長い平和をいかして目覚ましい経済成長を推し進めてきた。1970年代の米中接近から習近平による中国共産党総書記就任や従来よりもはるかに競争的な中国の外交・国防政策の実施に至るまでの間は、中国の成長により真に汎アジア的な地域経済が構築される中で、アジアは飛躍的な経済成長やそれに伴う統合による恩恵を享受するだけでなく、様々な領域、特に国際安全保障に関するマルチラテラリズムを追求してきた<sup>1</sup>。2010年代初頭まで、学者や評論家は、地域が直面する多種多様な伝統的・非伝統的安全保障課題を管理する、競争的方法と協力的方法双方の組合せから成る地域の安全保障アーキテクチャに言及していた<sup>2</sup>。

今日、大国間競争が地域に長い影を落としている。米中それぞれが自国に望ましい地域秩序の構成に関する見解を有しているが、両者は相いれないものである。実際、両国は相手方に対し、ますます自国の国益に敵対的であるとみなすようになっており、長期的な公開競争に慣れつつある。ロシアによるウクライナ侵攻は地域を一層動揺させ、紛争のリスクが非常に現実的なものであることを示した。米中それぞれが地域における主要な紛争の発火点に有する利害は、両国が東欧で有する利害よりもはるかに大きいことを踏まえればなおさらである。こうした背景の下、新たな「ミニラテラリズム」と呼ばれるものが出現しており、アジアの国

---

<sup>1</sup> Nick Bisley, *Building Asia's Security*, Adelphi No. 408, Routledge and International Institute for Strategic Studies, 2009.

<sup>2</sup> William T. Tow and Brendan Taylor, 'What is Asian security architecture?' in *Review of International Studies*, 36.1, pp. 95-116.

際安全保障環境の興味深く示唆的な側面となっている<sup>3</sup>。日米豪印(QUAD)の再活性化と豪英米3国間安全保障パートナーシップ(AUKUS)の創設は、地域において排他的で競争的な傾向が地域の包摂的で協力的な動機に取って代わる状況や、大国間競争のダイナミクスがアジアの国際情勢に及ぼす影響を反映している。

本稿では、こうした傾向について四つの部分に分けて探求する。第一に文脈を設定し、大国間競争の復活が意味することと、その原因を明らかにする。第二に、域内の安全保障マルチラテラリズムや、協力的で包摂的なアプローチが排他的で競争的なアプローチに取って代わられた理由、ミニラテラリズムのより広範な魅力について議論する。第三に、QUADの復活とAUKUSの出現、そして両枠組みのこれまでの経緯について詳述する。本稿最後のセクションでは、ウクライナ戦争のダイナミクスがこれらの広範な傾向にどのような影響を及ぼしているのかについて検討する。本稿では結論として、ミニラテラルはより競争的な環境におけるかじ取りを追求する国々にとって魅力的ではあるものの、戦略的競争のより大きなダイナミクスの形成において達成し得る内容については極めて現実的な制約が残っている旨を論じる。

## 大国間競争の復活

過去数十年間のアジアにおける国際関係の最も顕著な特徴は、米中関係の正常化以来、40年間近くわたって大国間競争がほぼ存在しなかったことであった<sup>4</sup>。米中間で結ばれたグラント・バーゲンを基盤として、アジア太平洋諸国は、米国の軍事・経済的優位を中心とした地域秩序を受け入れることで、長期にわたって地政学的安定を享受してきた<sup>5</sup>。地域大国の間で、外交・国防政策については抑制的なアプローチを採用するという強力なコンセンサスができたことで、各国

<sup>3</sup> Joel Wuthnow, 'U.S. 'Minilateralism' in Asia and China's Responses: A New Security Dilemma?' in *Journal of Contemporary China*, 28.115, 2019, pp. 133-50.

<sup>4</sup> Timo Kivimäki, *The Long Peace of East Asia*, Farnham: Ashgate, 2014.

<sup>5</sup> Nick Bisley, 'Asia's regional security order: Rules, power and status' in *Australian Journal of Politics and History*, 65.3, 2019, pp. 361-376.

は国内の経済発展と国づくりを優先することができた。これにより、多くの国々の改革計画を通じて数百万人の人々が貧困から脱却し、人間の福祉が大いに増進したばかりでなく、それまで存在しなかった真に汎アジア的な貿易・投資パターンにつながる地域の経済構造が再構築された<sup>6</sup>。経済成長をもたらした地政学的安定と政治的利害の持続性や、地域の主要な大国、すなわち第一に米中間、そして日中間の相互依存もあって、21世紀初頭には、地域を破滅させる地政学的競争の復活を阻止できるのではないかと思われた。アジアは、大国が影響力をめぐって争う際に余儀なくされる人的代償のことを十二分に認識していたからである。

長期の地政学的安定に伴う経済的成功が、その成功の基盤となった秩序に終止符を打ったことで、そうした持続性の認識は終わりを迎えた。中国にはもはや米国との合意を受け入れる意思はなく、より自国の国益に資する国際環境の構築を望んでいる。一方米国政府は、域内での地位を譲る気もなければ、米国のパワーと影響力を中心とした秩序を支える国際的な「交通規則」を変える気もない。

オバマ政権が発足して数年が経過すると、それまでの秩序の綻びが見え始めてきた。中国に対するより協調的なアプローチを構築する試みが実を結ばなかった後<sup>7</sup>、オバマ政権下のホワイトハウスはアジアへの「ピボット」を開始した。これは、米国の政策を再編してテロとの戦いによるひずみから解放する取組であるとともに、何よりも台頭する中国が自信を深め、いつまでも米国の陰で生きることを良しとしないことを明確にする中、同国に対処するために米国の政策を再編するための取組であった<sup>8</sup>。米国は、オバマ政権が継承した環境である、アジアにおける関与と軍事的抑止力の組合せが望ましい結果を生むのではないかという希望を抱いていたが、「ピボット」の中核は、米国の戦略的政策を変更し、パワーバランスの変化と、中国エリート層の態度と意思の変化を反映することを目的としていた。

<sup>6</sup> Shiro Armstrong and Tom Westland (eds), *Asian Economic Integration in an Era of Global Uncertainty*, Canberra: ANU Press, 2018.

<sup>7</sup> Richard C. Bush, 'The United States and China: A G2 in the making?' in *Gaiko*, Vol 8, 2011, 9, <https://www.brookings.edu/articles/the-united-states-and-china-a-g-2-in-the-making/>.

<sup>8</sup> Kurt Campbell, *The Pivot: The Future of American Statecraft in Asia*, New York, NY: Twelve, 2016.

中国政府の観点からすると、ピボットは中国の政策立案者にとって、米国には中国の新たな地位を受け入れる気がないことを裏付けるものであり、一部にとっては、米国がこれまでの秩序を維持するだけでなく、中国が自国の可能性を十分に発揮できないようにすることを望んでいることの証拠であった<sup>9</sup>。2011年以来、米中は低水準の競争関係の時期に入り、中国による南シナ海の係争水域における埋立てと続く軍事化の際が恐らく最も顕著であったが、そうした競争は時折激化した。それでも、米国が表立って競争的な対中政策を採用するようになったのはトランプ政権が発足してからであり、同政権が新たな方向性に合わせる形で対外的なレトリックを変えたのも周知の事実である。2017年末頃に公表された国家安全保障戦略では、大国間競争がもたらす脅威のため、米国が2001年以降の戦略的政策を支配してきたテロリズム重視から脱却すること、そして言うまでもなく中国がこうした取組の焦点にあることを明確にした<sup>10</sup>。バイデンがどれほど「反トランプ」の候補者として選挙運動を行ってきたかを考えれば、バイデン政権が前任者の対中アプローチの多くを継承したことは特筆すべきことである<sup>11</sup>。一部のより派手なレトリックこそ鳴りを潜めたものの、関税は依然課されたままであり、バイデン政権が台湾に関してかなりない交ぜのシグナルを送っているのは明らかである<sup>12</sup>。2022年10月に公表した国家安全保障戦略でバイデン政権は、米国が中国と全面的な競争関係にあるという認識を明らかにした<sup>13</sup>。実際、「CHIPS及び科

---

<sup>9</sup> Lanxin Xiang, 'China and the "Pivot"' in *Survival: Global Politics and Strategy*, 54.5, 2012, pp. 113-28.

<sup>10</sup> White House, *National Security Strategy of the United States of America*, Washington, DC: Office of the President of the United States, December 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.

<sup>11</sup> Eric Feinberg, 'China Policy from Trump to Biden: More Continuity than Change,' *PacNet Pacific Forum*, No. 12, March 5, 2021, <https://pacforum.org/wp-content/uploads/2021/03/PacNet12-2021.03.05.pdf>.

<sup>12</sup> Stephen Wertheim, 'The Troubling Implications of Biden's Taiwan Gaffes,' *Carnegie Endowment for International Peace*, May 24, 2022, <https://carnegieendowment.org/2022/05/24/troubling-repercussions-of-biden-s-taiwan-gaffes-pub-87196>.

<sup>13</sup> White House, *National Security Strategy*, Washington, DC: Office of the President, October 12, 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>.

学法」で中国の半導体産業を妨げようという最近の動向は、トランプ政権が夢見たような中国に対する経済的威圧行為と言える<sup>14</sup>。

大国間競争が世界政治の表舞台に戻ってきた。ユーラシア大陸の西端にあるウクライナをロシアが侵攻したことにより、欧州の人々は、地政学的競争の長期的リズムが、市場とグローバリゼーションによって制御されたわけではなかったことを再認識させられた。一方、ユーラシア大陸の東端では、しばらく前から係争の顕在化が続いているものの、幸いにもこれまでのところ紛争の悲劇は起きていない<sup>15</sup>。また、複数の領域において競争が顕在化していることは否定できないが、そうした競争の全体的構造や目的はまだまだ不明瞭である。バイデン政権は最近、よりイデオロギー的な観点で戦略を構築し、民主主義を専制国家の脅威から守ろうとしているが<sup>16</sup>、それでも依然として非常に抽象的な主張である。結局のところ、アジアで中国と競争関係にある米国の戦略は、過去数十年存在してきた現状を維持するというものごとくである。その現状とは、「自由で開かれたインド太平洋」という、トランプ政権で用いられたものと同じ言葉で説明されている<sup>17</sup>。政治制度が不透明であることを踏まえれば、中国の長期的な目標が明白でないことは驚くことではない。これまでの行動と、習近平やその他の中国共産党エリート層の数多くの発言に基づけば、中国は国際環境をより自国の国益に資するものへと変えることを望んでいる。特に、米国による強制や、自由主義的な理念がもたらして

---

<sup>14</sup> Victoria Cooper, 'Explainer: The CHIPS and Science Act, 2022,' United States Studies Centre, Sydney: University of Sydney, August 11, 2022, <https://www.uscc.edu.au/analysis/explainer-the-chips-and-science-act-2022>.

<sup>15</sup> Nick Bisley, 'Rising Powers and the Return of Geopolitics' in Mark Beeson and Nick Bisley (eds), *Issues in 21st Century World Politics*, Palgrave, 2017, pp. 9-22.

<sup>16</sup> White House, *National Security Strategy*, p. 8.

<sup>17</sup> White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States*, Washington, DC: Office of the President, February 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>.

いると中国が認識している脅威に対する脆弱性を減らすことを目指している<sup>18</sup>。しかし、ソ連が有していたような、世界を作り変えるという膨張主義的な国際的野心を中国が抱いているかは不明であるし、中国政府内のエリート層の間で、どのような地域秩序・国際秩序が中国の国益に最も合っているのかについてコンセンサスがあるのか否かも明らかではない。そのため、域内及び世界最大の経済大國間の権力政治的競争がこの地域の国際関係の目立った要素であるにもかかわらず、競争のダイナミクスと目的が明確ではないという独特な環境が構築されている。

### マルチラテラリズムとミニラテラリズム

冷戦中、アジアはマルチラテラリズムへの世界的潮流の受入れに消極的であることで知られており、安全保障上の課題に対処するために複数国の集団を形成することに全く関心がなかった。1967年に設立された東南アジア諸国連合 (ASEAN) がそうした集団の唯一の例であり、設立後30年間は、冷戦下の競争によって目の前で高烈度の戦争が行われているという状況の下、植民地支配後の国づくり計画を推進するためのエリート間の連帯に焦点が置かれていた<sup>19</sup>。安全保障上の利益を推進するため、地域大國は自らの手で自國を守るか、同盟という支援を得て自國の取組を強化しようとした。冷戦初期に締結された一連の二國間安全保障条約は、サンフランシスコ体制として知られるようになったが、この体制により、米國はソ連との世界的競争におけるアジア戦域を組織し、ジュニアパートナーに対し国防・安全保障上の保証を提供した。こうした仕組みが、米國が西欧戦略の管理で用いたようなある種のマルチラテラルな原則に基づいて組織されたものではなかったことは明白である。

<sup>18</sup> Nadege Rolland, *China's Vision for a New World Order: Implications for the United States*, Washington, DC: National Bureau for Asian Research, October 2, 2020, <https://www.nbr.org/publication/chinas-vision-for-a-new-world-order-implications-for-the-united-states/>; Rush Doshi, *The Long Game: China's Grand Strategy to Displace American Order*, Oxford: Oxford University Press, 2021.

<sup>19</sup> Sean Narine, *Explaining ASEAN: Southeast Asian Regionalism*, Boulder, CO: Lynne Rienner, 2002.

1995年と1998年のナイ・レポートで述べられているように、ソ連が崩壊し、米国が対アジア政策の基本的論理と構造の維持を決定したことを受け、冷戦期の安全保障構造が維持された。しかし、こうしたより従来のリアリズムに基づいた安全保障上の利益の推進以外にも、アジア諸国は安全保障マルチラテラリズムの可能性を探求し始めた。およそ15年のうちに、アジアは安全保障マルチラテラリズムが実質的に全くない状態から、一部の評論家からは多すぎると言われるほどの状況になった<sup>20</sup>。こうした傾向は、1994年のASEAN地域フォーラム（ARF）の設立から始まった。ASEANは、機関と加盟国が直面する主要な安全保障課題は東南アジア域外からもたらされる可能性が高いこと、そしてASEANとしてそうした不安定の発生源に関与する必要があることを認識し始めたのである<sup>21</sup>。この傾向には、拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラス）プロセスのようなその他のASEAN中心の枠組み<sup>22</sup>や、東アジアサミット（EAS）<sup>23</sup>の設立も含まれる。また、2000年以前は必死に安全保障問題を避けてきたアジア太平洋経済協力（APEC）が取り組む課題に安全保障問題が加わったことや、日米豪戦略対話、六者会合、短期間に終わった初回のQUADなど複数のミニラテラルの設立も含まれる。この時期、日豪はほかにもグループを創設しようとしたが、最終的に、ケビン・ラッドのアジア太平洋共同体<sup>24</sup>や鳩山由紀夫の東アジア共同体<sup>25</sup>は失敗した。中国は、これらの新たなメカニズムの多くにおいて参加国としてこうし

<sup>20</sup> Nick Bisley, *Building Asia's Security*, Adelphi No. 408, Routledge and International Institute for Strategic Studies, 2009.

<sup>21</sup> Rudolfo Severino, *The ASEAN Regional Forum*, Singapore: ISEAS Press, 2009.

<sup>22</sup> See-Seng Tan, 'The ASMM Plus: Regionalism that works?' in *Asia Policy*, No. 22, 2016, pp. 70-75.

<sup>23</sup> Jae Chol Kim, 'Politics of Regionalism in East Asia: The Case of the East Asia Summit' in *Asian Perspective*, 34.3, 2010, pp. 113-36.

<sup>24</sup> Frank Frost, 'Australia's proposal for an 'Asia Pacific Community': issues and prospects,' *Australian Parliamentary Library Research Paper*, December 1, 2009, <https://www.aph.gov.au/binaries/library/pubs/rp/2009-10/10rp13.pdf>.

<sup>25</sup> Ryo Sahashi, 'Japan's vision: Building an East Asian Community' in *East Asia Forum* August 5, 2010, <https://www.eastasiaforum.org/2010/08/05/japans-vision-building-an-east-asian-community/>.



たプロセスに積極的に関与するだけでなく、上海協力機構<sup>26</sup>を設立し、アジア信頼醸成措置会議 (CICA)<sup>27</sup>を再び活性化しようとした。

この時期の集大成となったのが、2011年のロシアと米国による EAS 加入である。この頃までに、地域「安全保障アーキテクチャ」という概念が、各国が自国の国益を推進するために活用する安全保障メカニズムの興味深い組合せを説明するために、学界や政策界隈で用いられるようになった<sup>28</sup>。米国の同盟システムは、その勢力圏内にある諸国にとっては引き続き重要であり、マルチラテラリズムを受け入れる中でも、多くの国が米国との二国間関係を強化・拡大していた<sup>29</sup>。リベラリズム的なマルチラテラリズムの観念が地域全体で開花する中であっても、リアリズム的な感覚は残り続けた。

各国がマルチラテラルな安全保障イニシアチブに注目していたのには複数の理由がある<sup>30</sup>。最も直接的な理由としては、グローバリゼーションのネットワークによって生み出された、複雑多様な安全保障上の脅威や課題に各国が直面していたことが挙げられる。貿易・投資でのつながりは大きな繁栄をもたらしたが、対応に多国間の協力を必要とする脆弱性を社会に与えてしまった。しかし、国境を越えたテロリズムや感染症に対処する必要性だけが、EAS のような包括的で野心的な枠組みの創設につながったわけではない。多くの人々が、地域における既存のパワーバランスが変わりつつあるとも認識しており、マルチラテラリズムの支持者はこうした大規模な会合において大国に影響力を与える機会を見いだした。確

<sup>26</sup> Jing-Dong Yuan, 'China's Role in Establishing and Building the Shanghai Cooperation Organization (SCO)' in *Journal of Contemporary China*, 19.67, pp. 855-69.

<sup>27</sup> Xi Jinping, 'New Asian Security Concept For New Progress in Security Cooperation,' Remarks at the Fourth Summit of the Conference on Interaction and Confidence Building Measures in Asia, Shanghai Expo Centre, May 21, 2014, [https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/wjdt\\_665385/zyjh\\_665391/201405/t20140527\\_678163.html](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjdt_665385/zyjh_665391/201405/t20140527_678163.html).

<sup>28</sup> Tow and Taylor, 'What is Asian security architecture?'

<sup>29</sup> 例えば次を参照。Nick Bisley, 'Securing the "Anchor of Regional Stability"? The Transformation of the US-Japan Alliance and East Asian Security' in *Contemporary Southeast Asia*, 30.1, 2008, pp. 73-98.

<sup>30</sup> 次も参照。Michael J. Green and Bates Gill (eds), *Asia's New Multilateralism: Cooperation, Competition, and the Search for Community*, New York: Columbia University Press, 2009.

かに、より野心的な時期においては、こうした機関には大国を機関の運営形態に「巻き込み」、場合によっては新たな地域秩序を協力的に管理できる手段として機能する可能性があると感じている者もいた<sup>31</sup>。いささか雑然とした環境ではあるものの、地域的アーキテクチャが具体化し始める中、アジアは、世界で最もダイナミックな地域の各国が、安全保障上の利益を管理できる多種多様な手段を構築する上で大きな成果を収めたのである。こうしたマルチラテラリズムには、包摂的と協力的という二つの核心的な特性がある。

EAS 拡大から10年以上が経過したが、この包摂的で協力的なアーキテクチャの約束は果たされていない。米中が驚くべき速さで敵意と競争の時期に突入した上、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックという、こうした枠組みが正に対応できるべきであったはずの危機に対し、多くのマルチラテラルの枠組みが悲劇的なほどに何ら意味のある対応をとれなかったこともあり、安全保障マルチラテラリズムの構想がいかに空虚であったかが浮き彫りになった。それでも、地政学的論争、ナショナリズムの復活と世界的パンデミックがより包括的な機関を阻害したからといって、各国が安全保障上の利益を推進するための相互協力を止めることはなかった。しかし、かつて包摂的で協力的な枠組みに頼っていた分野でさえ、今や想像力をかき立てているのは排他的で競争的な枠組みである<sup>32</sup>。アジアが自助と二国間の形態から移行し始めた際、包括的な地域全体の枠組みを試行するだけでなく、より焦点を絞った協力の形態にも手を出していた。こうした「ミニラテラル」(参加国が2を超えるが、より大規模な協力的集団よりは参加国が限定的であるような枠組みを区別するためにこのように呼ばれる)の集団が、21世紀初頭の国家間協力の拡大期にも存在したが、各国の優先事項や、アナリストや学者の関心事項の中では周縁的な存在であった。しかし、今やそうではなく、ミニラテラルは前面に出てくるようになった。規模の小ささが迅速な行

<sup>31</sup> Evelyn Goh, 'Great Powers and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analyzing Regional Security Strategies' in *International Security* 32.3, 2007-08, pp. 113-57.

<sup>32</sup> Bhubindar Singh and Sarah Teo (eds), *Minilateralism in the Indo-Pacific: The Quadrilateral Security Dialogue, Lancang-Mekong Cooperation Mechanism, and ASEAN*, London: Routledge, 2020.

動を可能にし、機能的重点を絞ったことで、大規模なマルチラテラルの枠組みには達成が非常に難しいような政策成果を実際に得られることが期待されている。

## QUAD

2007年、四か国安全保障イニシアチブ(当時の呼称)が創設され、地域における共通の安全保障上の懸念事項を議論するため、豪州、インド、日本と米国が結集した<sup>33</sup>。日本の安倍晋三首相(当時)が最も目立った明確な支持者であった。しかし、広範な安全保障上の利益について4国間で大きなギャップがあったため、12か月余りで消滅した。QUADは当時の地政学的情勢に適していなかったのである<sup>34</sup>。10年後、安全保障環境の悪化や、4国の利害の一致が進んだことにより、QUADは再結集した<sup>35</sup>。復活したQUADの初会合が2017年のEASの機を捉えて開催された後、2019年には安全保障当局者や軍当局者による複数の会合が開かれた。同年、9月の国連総会に合わせてQUAD外相会合がニューヨークで開催され、2020年にはフォローアップとなる外相会合が東京で、2021年初頭にはオンライン会合が開催された。その後、QUADには首脳会合が設けられ、初会合はジョー・バイデン大統領が主催した。直近の首脳会合は2023年5月にシドニーで開催される予定であったが、バイデン大統領が予算問題に対応するため中止に追い込まれた。その代わりとしてG7広島サミットに合わせて開催され、豪州のアンソニー・アルバニー首相が主催者を務めた。

復活したQUADは、初めて発足した際の正式名称を用いなくなった(公式声明やコミュニケはいずれも単に「QUAD」となっている)が、引き続き主に安全保障協力に焦点を置いており、表向きには、参加国間の軍事行動の協調や、安全

<sup>33</sup> Howard Loewen, 'The "Quadrilateral Initiative": A New Security Structure in Asia?' in *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 27.1, 2008, pp. 101-110.

<sup>34</sup> Daniel Flitton, 'Who really killed the Quad 1.0?,' *Lowy Interpreter*, June 2, 2020, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/who-really-killed-quad-10>.

<sup>35</sup> Sumitha Narayanan Kutty and Rajesh Basrur, 'The Quad: What It Is – And What It Is Not' in *The Diplomat*, March 24, 2021, <https://thediplomat.com/2021/03/the-quad-what-it-is-and-what-it-is-not/>.

保障・戦略政策の方向性の調整を特に重視している。第1回首脳会合後に公表された声明は、包括的な目的表明を感じさせる文書であり、QUADはそのビジョンを平易かつ包括的な言葉で次のように説明している。QUADは「インド太平洋及びそれを越える地域において安全及び繁栄を強化するため、国際法に根差し、威圧にひるまず、自由で開かれ、ルールに基づく秩序」の推進を目指している<sup>36</sup>。このことから、直接的な動機として、QUADは安全保障政策の協調を望んでいるが、繁栄の基盤を強化するという野心も持ち合わせており、より広義には、特定の地域秩序の構造を守る手段として構想されている。

そのため、QUADは、比較的伝統的な軍事的観点から理解される安全保障問題に焦点を置いた集団から、はるかに包括的な領域に取り組む枠組みへと非常に迅速に発展した。QUADは、気候変動、公衆衛生、ワクチン接種や先端技術に関するプログラムを創設し、2022年には、インフラ、教育交流、人道・災害救援や宇宙分野を急拡大する議題に加えた。このことは、現代世界の安全保障は多面的であり、国防政策の協調や共同軍事計画・演習だけでは不十分であるという認識を反映している。また、大国間の地政学的競争という、より大きな課題自体が広範であり、軍事バランスや戦略的に重要な地域に対する影響力をめぐる伝統的競争のみならず、インフラ、基準、技術の最先端、そして地域の国際的な「交通規則」の内容が関わるという認識の表れでもある。QUADがこの競争に関して共通の目的の推進に意味ある貢献ができるようにするには、全領域への関与が必要である。

QUADは、再結成の後の5年間で急速に機運が高まった。しかし、この議題の拡大は二つの際立った側面で特筆すべきである。第一に、QUADにはインフラに関する検討のほかには経済問題に関して取り組む計画がなく、今後そうした計画が策定されるという兆候もない。中国が経済的影響力を行使して外交政策

---

<sup>36</sup> Prime Minister's Office, *Quad Leaders' Summit Communiqué*, September 24, 2021, <https://www.pm.gov.au/media/quad-leaders-summit-communication>.

課題を推進していることを踏まえれば<sup>37</sup>、このように経済的側面が欠けていることは明らかな欠点であり、この欠点は経済領域における4国間の利害と政策傾向の大きなギャップの産物である。第二に、議題の拡大は、枠組みそのものを弱体化させるリスクを伴う。ミニラテラル集団の従来の論理や魅力は、より大規模で広範にわたる集団には余りに難しいような、的を絞った、潜在的に複雑あるいは議論を招く問題に焦点を当てられることである。包摂的で協力的なマルチラテラル・メカニズムがアジアで急速に拡大した経験から得られる変わらぬ教訓の一つは、大きく野心的な議題は、実施が必要な作業の規模やプロセスの信頼性の観点から、大きな問題を引き起こすということである。ARFやEASなどの枠組みが不十分であるとみなされる理由には、大きく広範にわたる議題について意味のある成果を実現できなかったことが含まれる<sup>38</sup>。実際、QUADによる議題の拡大が急速かつ広範にわたることで、QUADを安全保障の枠組みと呼ぶことが妥当なのか否かについて疑問を投げかける向きもある<sup>39</sup>。政策の範囲を拡大することは、最善の場合でも中核的な安全保障問題に関するQUADの行動能力を希薄化し、最悪の場合、より大きなメカニズムと同じ運命をたどるおそれ、すなわち、議論だけの枠組みにすぎないとみなされるおそれがある。

これらは潜在的な問題にとどまっている。しかし、QUADの活動に関して、すでに一部の弱点が顕在化している。最も明白な弱点は、5年間にわたる再構成の中で、QUADが野心的なレトリックを内容のある政策へと変えていくための意味ある措置を一切講じてこなかったことである。QUADはいまだ、意図と政策的連帯についての外交的・戦略的シグナリングの領域にとどまっている。誤解のないように言えば、それらは国際政治において重要である。しかし、国際安全保障の問題に関する行動と混同されてはならない。ある学者は、QUADの参加国、特にアジアの3国は、現状変更の行為の発生と、米国がそれに対処する行動をと

<sup>37</sup> Mark Beeson, 'Goeconomics with Chinese characteristics: the BRI and China's evolving grand strategy' in *Economic and Political Studies*, 6.3, 2018, pp. 240-56.

<sup>38</sup> 次を参照。Nick Bisley, 'The East Asia Summit and ASEAN: Potential and Problems' in *Contemporary Southeast Asia*, 39.2, 2017, pp. 265-72.

<sup>39</sup> 次を参照。Tanvi Madan, 'The Quad as a security actor' in *Asia Policy*, 17.4, 2022, pp. 29-56.

れるまでの間に存在する時間的ギャップを埋めることで、重要な戦略的效果をもたらす高い潜在能力を備えていると指摘した<sup>40</sup>。つまり、域内参加国のリソースをプールすることにより、QUADは短期的に抑止力として機能し得るということである。しかし、それも可能性の話であり、現在の静止状態を踏まえれば、実現には依然程遠い領域である。このことは、二つ目の大きな問題にもかかわる。それは、4国が共に意味のある形で実現できることには非常に現実的な制約があるということである。米国という例外を除いて、参加国は自国の軍に重大な作戦上の制約を抱えており、中国やその他の想定される課題に対してコストを課すような協調的な措置を講ずる能力は非常に限られている。豪州、インド、日本が直面している予算的・政治的制約を踏まえれば、短・中期的にこの問題を是正できる可能性は低い。最後に、4国の安全保障上の利益は幾つかの領域、特に増大する中国のパワーやそれが地域の戦略的均衡に及ぼす影響に対し強い不安を抱いているという点で一致している部分があるものの、様々な安全保障領域や安全保障に隣接した領域について、4国間で大きなギャップが残っている。ロシアによるウクライナ侵攻への対応でQUAD参加国の足並みがそろっていなかったことほど、これを明確に物語るものはない。

## AUKUS

AUKUSは2021年9月16日に突如として公表された。3国のパートナーはほとんど、場合によっては一切、事前に知らされることはなく、3国の政府内の多くの部局の職員も不意を突かれる形となった<sup>41</sup>。AUKUSは目下、技術共有を通じた個別的・集団的国防能力の向上により、インド太平洋地域における3国共通の安全保障上の利益を強化することを目的としている。このことが最も明確に表れているのが、豪州が最低8隻の原子力潜水艦を取得、展開、維持することを参

<sup>40</sup> Oriana Skylar Mastro, 'Deterrence in the Indo-Pacific' in *Asia Policy*, 17.4, 2022, pp.8-18.

<sup>41</sup> 次を参照。'An AUKUS surprise – Best of The Interpreter 2021,' *Lowy Interpreter*, December 29, 2021, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/aukus-surprise-best-interpreter-2021>.

加国が支援するというコミットメントである。この動きは、公表の形態や、豪州がフランスのナバル・グループとの潜水艦建造契約を解除するという、代償の高い、外交的に損害を与える決定以外にも、複数の理由から驚きであった。顕著なものとして、AUKUSは複雑かつ議論を招く技術の共有を前面に据えていること、政治的・技術的理由から、豪州は原子力潜水艦の選択肢を過去に排除していたこと、そして英米もまた、過去にはそのような技術の提供を同盟国にすら渋っていたことである。またこの動きは、リスクを負う意図があることや、豪州外交の長期的な活動となじまないパートナーや友好国を余り重視していないことを示している。また、こうしたリスク選好は、参加国が域内で感じている深刻な不安感を反映している。このような大胆な措置を講ずることは、同地域が継続する戦略的リスクの時期に入りつつあるということ、参加国が明確に認識していることを表している。厳密には、AUKUSはミニラテラルの集団ではあるが、ほとんどの形態のマルチラテラルな安全保障協力とは異なる。従来の集団は、大小問わず、また範囲が包括的であるか焦点を絞ったものであるかを問わず、主に政府間の政策協調により共通の安全保障上の目標を推進することを目的としている。しかし、AUKUSは政策協調ではなく、技術的分野の具体的な発展を通じてより広範な安全保障上の目標を推進する手段である。この意味で、安全保障アーキテクチャの一部というよりは、国家間産業政策のハイエンドな例である。また、この意味において、地域の安全保障ダイナミクスに与える影響の見通しは、従来の国家間協力の形態よりも大きい。

最初の発表から数か月間、少なくとも政府の外から見ると、AUKUSはプレスリリースにすぎなかった。このことは、一つには各国の複雑な国内政治や、全く新しい分野の国家間協力を進めていく際の課題を映し出している。しかし、1年以上が経過し、少なくとも協力プログラムの具体的な目的についてはAUKUSの具体化が始まっている<sup>42</sup>。公の議論の場で多くの評論家の想像力をかき立てたのも

---

<sup>42</sup> Peter K. Lee and Alice Nason, '365 Days of AUKUS: Progress, Challenges, and Prospects,' United States Studies Centre, University of Sydney, September 14, 2022, <https://www.usssc.edu.au/analysis/365-days-of-aukus-progress-challenges-and-prospects>.

確かであり、そして当然ではあるが、参加国のより広範な政策立案の主要な要素になっている。AUKUSは、さきに公表されたバイデン政権の国家安全保障戦略において何度も言及されているほか、豪州の長期的な戦略立案の中心を占め、英国のインド太平洋における計画にとって非常に重要である。

AUKUSには、二つの特徴的な活動の柱がある。一つは潜水艦計画に焦点を置いており、その目的は豪州向けの原子力を動力とするが核兵器は搭載しない潜水艦を可及的速やかに展開するための協力、工学技術、訓練、支援から成る包括的なプログラムを提供することである。豪州は、国内での潜水艦製造に注力しているが、極めて複雑な作業であり、現在の豪州では準備が整っていない。2023年3月、3国は豪州が建造するAUKUSによる潜水艦が運用可能になるタイミングに関して当初提起された懸念に対処するための3段階から成る「最適な経路」を公表した。第一段階では、米国と英国が原子力潜水艦をローテーション配備によりパースから運用する。第二段階では、2030年代初めに、米国議会の承認を得た上で、豪州が米国からバージニア級潜水艦を3～5隻購入する。英国の次世代潜水艦の設計を基にした「AUKUS」級の潜水艦は豪州で建造され、2040年代初めに納入される見込みである<sup>43</sup>。

第二の柱は、様々な分野における「先端能力」開発のための技術共有である。本稿執筆時点で3国が約束している分野には、海中ドローン、量子技術、人工知能、サイバー、極超音速・対極超音速能力、電子戦・電子イノベーション、そして情報共有が含まれる。二つの柱に基づく野心的な目標を推進するため、3国政府は相当な官僚的リソースを捻出してきた。米国の国家安全保障会議(NSC)は、広範な省庁間プロセスを管理するためにAUKUSディレクターを設置し、国防省にはAUKUS上級顧問が設けられ、現在は経験豊富なアジア政策通であるエイブ・デンマークが、海軍高官と共に務めている。AUKUSから最も多くを期待できる豪州は、全ての主要機関に正式な役職を設けている。国防省には原子力潜水艦タスクフォースが、外務貿易省には戦略地政学グループ内にAUKUSタ

---

<sup>43</sup> Department of Defence of Australia, *The Optimal Pathway*, March 2023, <https://www.defence.gov.au/about/taskforces/aukus/optimal-pathway>.



スクフォースが、首相内閣省には原子力潜水艦・国家海軍造船事業グループが設立された。英国では国防省内に役職を割り当てているとされているが、本稿執筆時点では公表されていない。重要なのは、2021年11月に「海軍原子力推進情報交換協定」の交渉が完了し、署名されたことで、最初の規制上のハードルを乗り越えたということである<sup>44</sup>。

AUKUSは多くの理由から特筆すべきである。AUKUSは米豪両国の安全保障協力の現実を反映している。ASEANに焦点を置いた対外的レトリックや安全保障協力の形態を非常に意図的に追求してきたQUADとは対照的に<sup>45</sup>、AUKUSは、戦略環境の不安定化・不確実化につながるその行動が及ぼす外交的影響に無関心なようである。インドネシアなどの地域大国は、AUKUSの設立やそれに伴う核拡散のリスクに動揺しているが、そうした懸念を軽減しようとする取組は不十分で効果がない<sup>46</sup>。もちろん、AUKUS出現の速度やリソースに関するコミットメントの深さは、域内の空気の変化を反映している。例えば、豪州は、かつて熱心なマルチラテラリズム推進国であり、国家間の協力が波及効果を生み出すというリベラリズム的な観念に触発された地域的取組を行っていたが、これは定期的に会合を開き、政策協調の技術的問題について議論することによって、より機微な分野における協力につながり、徐々に信頼感と共通の利害が構築されるという信念に基づいたものであった。そうした情熱が完全に消えたわけではないが、AUKUSの背景にある動機やこれまでに実施された活動を見ると、豪英米各国政府に大きな影響を与えることはもはやなくなったことを浮き彫りにしている。かつて包摂的で協力的な感覚が標準であった分野において、今や最重要なのは現実

---

<sup>44</sup> Xavier Vavasseur, 'AUKUS: Australia Signs Naval Nuclear Propulsion Information Sharing Agreement' in *Naval News*, November 22, 2021, <https://www.navalnews.com/naval-news/2021/11/aucus-australia-signs-naval-nuclear-propulsion-information-sharing-agreement>.

<sup>45</sup> 例えば、次の外相コミュニケにおけるASEANの扱いについて参照。Office of the Minister of Foreign Affairs of Australia, "Quad Cooperation in the Indo-Pacific", February 11, 2022, <https://www.foreignminister.gov.au/minister/marise-payne/media-release/quad-cooperation-indo-pacific>.

<sup>46</sup> Grant Wyeth, 'Indonesia challenges AUKUS' in *AFA Monthly: Voices from Asia*, August 3, 2022, <https://www.australianforeignaffairs.com/afaweekly/indonesia-challenges-aucus>.

を見据えた競争的ダイナミクスなのである。

## ウクライナ戦争

アジアの排他的でより現実を見据えたミニラテラル集団の発展の背後にある中心的動機は、地政学的競争の台頭と非常に不安定な地域の安全保障環境である。ロシアによるウクライナ侵攻は、アジアにおけるこうした認識を一層強めるだけであった。多くの人々が、全面的侵攻には自明のリスクとコストが伴うことから、プーチンは行動を起こさないだろうと推測していた。しかし、プーチンに従来の費用対効果の計算を無視する意思があったことは、リスクと報酬の計算結果が、これまで認識されていたよりもはるかにばらつきが大きいことを示している。すなわち、多くの人々にとって、アジアに長きにわたって存在している数多くの紛争の発火点が戦争にエスカレートする基本的リスクは、これまで認識されていたよりも高かったということである。これは、習近平がプーチンに倣って台湾に侵攻する可能性が高いと言いたいのではなく、域内の深刻な安全保障危機の見通しを評価する際に、ウクライナの事例は、これまでよりも慎重になるよう我々に促しているということを強調したいのである。こうした心情は、従来のマルチラテラリズムへの支持を更に低下させ、短・中期的には排他的で競争的なメカニズムの期待が高まる。各国間で、軍事技術の開発、リソースのプール、勢力均衡のための合意が増え、地域全体にわたる共通のコミュニティ意識を醸成する装飾的な取組が減ることを予期すべきである。

ウクライナ戦争の経験が、本稿で議論しているミニラテラリズムに対し、もう一つ興味深い形で影響を及ぼすかもしれない。ロシアがウクライナを侵攻した際、米国や他の多くの国々の対応は、国際金融システムの一部からロシアの銀行を締め出すなど、ロシアに厳しい制裁を科すことであった。今回の制裁の規模と範囲は多くの識者を驚かせた。しかし、ロシアはこの制裁に直面してもなお、非常に強靱であることを証明してきた。これは主に、ロシアの炭化水素輸出全般に制裁

を科すことについて、西側がこれまでのところ後ろ向きであったことによる<sup>47</sup>。様々な理由から、西側の大国はロシアに制裁を加えるためにこうした代価を負担する準備ができていなかった。米国が行使できる資金力を中国は注視してきたが、西側が講じることのできなかつた措置についても注目することになるであろう。したがって、ミニラテラルの集団が講じ得る一つの措置は、中国による侵略に制裁を加え、あるいは抑止するために展開する経済的威圧を管理する方法について協調することである。もちろん、これは特にウクライナ問題の対応において参加国間の連帯の欠如が明確になった QUAD にとって非常に困難なことであるが、ミニラテラルの集団の参加国が経済的威圧を利用するという政治的意思を結集することができれば、依然として強力なツールであり続ける。

## 結論：ミニラテラリズムの限界

大国間競争がアジアに戻り、高烈度戦争の脅威は日に日に高まっているようである。10年前、アジアでの紛争のリスクはゼロではなかったが、米中が相互確証経済破壊につながる措置を講じるとはおおよそ想像もできなかった。今や、太平洋の両側の高官が、戦争が差し迫っているという見通しを公然と議論している。ケビン・ラッドのようなかつては楽観的だった政治指導者でさえ、今は戦略的将来が極めて悲観的であることを認めている<sup>48</sup>。したがって、包摂的で協力的な安全保障協力が退潮し、その代わりにより現実を見据えた安全保障構想を推進し、競争的な戦略的ダイナミクスの中で参加国の相対的地位を高めるメカニズムが主流となっていることは驚くには当たらない。しかし、本稿がこれまで示そうとしてきたように、こうしたミニラテラルの集団が達成できることには非常に現実的な制

<sup>47</sup> Jennifer A Dlouhy and Ari Natter, 'White House Vows to Avoid Future Sanctions on Russian Crude Oil,' *Bloomberg*, February 26, 2022, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-02-25/white-house-vows-to-avoid-future-sanctions-on-russian-crude-oil>.

<sup>48</sup> Eli Green, "'Grave risk': Rudd issues grim warning on China,' *news.com.au*, November 22, 2022, <https://www.news.com.au/finance/work/leaders/grave-risk-rudd-issues-grim-warning-on-china/news-story/d848f8a05c5647bdb3a35dca5f60ac3a>.

約がある。それが技術的課題の規模を原因とするものであれ（多くの経験豊富なアナリストは、豪州が最終的に原子力潜水艦を運航できるようになったとしても、時間がかかりすぎて手遅れになるであろうと主張してきた）、地域の政治経済が中国によって再構築されたことで、中国のパワーを管理するために戦略的利害を調整することがほぼ不可能になっているからであれ、ミニラテラルの集団によるアジアの戦略的均衡への貢献は、僅かなものにとどまるであろう。



## 第2章 ロシア・ウクライナ戦争とその大国間対立への影響

### 由 冀

ロシア・ウクライナ戦争は、我々の知る世界秩序を根本から変えた。この戦争は、第二次世界大戦後では初めてとなる、核兵器保有国が開始した欧州での地上戦であるが、残念なことにその影響は正に世界全体に及び、国際地政学の在り方を大きく作り変えた<sup>1</sup>。本稿は、この戦争に対する中国の反応に関する初期評価であり、米露を中心とする主要な戦争当事国との関係に焦点を当てたものである。冷戦後の米中露間の戦略的三角関係が、今回の戦争により根本的な変容を遂げたことは明らかである。本稿の主要テーマは、この三角関係がどのように変容するのか、その変容の方向性はいかなるものか、そしてその変容がウクライナ戦争後の世界における新冷戦秩序に及ぼす影響は何か、といった問題について取り上げることである。

### ウクライナ戦争に対する中国の反応

ウクライナ戦争の勃発が中国にとって驚きであったか否かという問いに対する答えはいまだ出ていない。侵略をめぐる憶測が長らくくすぶっていたことや、現実主義的な思考に基づく習近平国家主席の意思決定様式を踏まえると、中国には不測の事態に備えた計画があったはずである。一方で、2022年1月下旬に、ロシアによるウクライナに対する武力攻撃が差し迫っていると米国が警鐘を鳴らし始めた際、中国の大半の戦略家はロシアによるウクライナ侵略の可能性を退けていた。中国の国営メディアは、戦争をめぐる米国の警告を情報戦の一環だととして繰り返し揶揄した。とりわけ、米国が当初侵略の開始日だと主張していた日にロシア軍がウクライナを侵攻しなかった際に顕著であった。こうした立場は、中国

---

<sup>1</sup> Mykola Kapitonenko, "Russia's Invasion of Ukraine has Changed the World," *National Interests*, March 4, 2022.

の指導部や国民が、戦争が起きないことを心理的に望んでいたことを反映している<sup>2</sup>。そのため、侵攻は中国を失望させる出来事であった。侵攻により、中国が深く関与する世界的な地政学的競争が一層予測不可能になるからである。論理的に見て、この問題については、中国はプーチン大統領の味方ではなかった。

## 八方塞がりのジレンマに陥る中国

2022年2月24日に戦争が勃発した直後、世界的に話題となったのは、ロシアが中国に対し侵略計画を事前に通告したか否かという問題である<sup>3</sup>。西側メディアは、1月の北京冬季オリンピックに合わせて開催された首脳会談の際に、プーチンが習近平に侵略計画を明かしたと盛んに喧伝した。こうした疑惑は、秦剛駐米中国大使によって公式に否定された<sup>4</sup>。常識的に考えて、オリンピックというめでたい機会は、戦争の議論をするタイミングとしてふさわしくない。もし首脳会談中に習に知らせていなかったのであれば、プーチンは重要な外交儀礼に反したことになる。しかし、習・プーチン首脳会談を通じて友好的な環境を築くことは、たとえプーチンが中国からの具体的な支援を要請しなくとも、ロシアによる侵攻に寄与するであろう<sup>5</sup>。

ここで、中国がウクライナ戦争について事前に知っていた、という西側メディアによる憶測の裏側にある隠れたメッセージを分析することは興味深い。もし実際にプーチンがオリンピックの間に戦争計画について習近平に伝えていたのであれば、プーチンは習を難しい状況に追い込んだことであろう。すなわち、習には賛成すべきか、反対すべきか、という問題が生じるのである。どちらの選択肢も習にとって良いことはない。賛成すれば、プーチンに開戦を思いとどまるよう説得で

<sup>2</sup> 侵攻直後、多くの一般の中国人は株式市場で相当な損失を被った。

<sup>3</sup> 例えば次を参照。“China’s Bad Ukraine War,” *Wall Street Journal*, March 3, 2022.

<sup>4</sup> 2022年3月15日付けのワシントン・ポスト紙掲載の秦剛による意見記事を参照。

<sup>5</sup> 2022年10月27日のヴァルダイ会議での演説で、実際にはプーチンは聴衆に対し、2月の北京での首脳会談で習に戦争について伝えていなかったことを明かしている。*Greater China Live*, Shenzhen TV, October 28, 2022.

きなかったことの責任の一端は中国にあると西側は考えるであろう。一方、プーチンが習との会談の際に戦争について一切触れなかった場合、習にとって一時的な猶予にはなったであろうが、大事な戦略的パートナーの国益をプーチンは無視したということになる。繰り返しになるが、いずれにしても、中国が戦争について事前に知っていたか否かにかかわらず、中国は難しい立場に置かれたであろう。したがって、そもそも戦争について触れない方が、プーチンにとってはより良い選択であったと思われる。実際、この難題は侵攻以降の戦争をめぐる中国の苦しい立場を反映している。ロシアを非難しようとしまいと、中国が得をすることはないからである。

政治的には、西側は中国が知らされていたことを望んでいたかもしれない。そうすれば、中国は片棒を担いでいると指摘できるからである。中国は、プーチンの戦争計画について事前には知らなかったと公式に否定したことで、そうしたマイナスのイメージが付くことを避けることはできたが、否定したことによって、中露間のパートナーシップの亀裂が露呈することになった。同様の状況において、米国が敵国に戦争を仕掛ける場合、開戦前に同盟国に知らせないとは想像し難い。他方、相手方を難しい状況に追い込まないことは、中露間のパートナーシップにとって都合が良い。一方に起因する安全保障上の義務を回避するための一定の自由をお互いに与えるからである。実際、事前に通告するか否かという問題は、中露間の戦略的パートナーシップの深さを測る好例である。それぞれが戦略的自律性を追求するとき、二国間関係は同盟関係にはないことが浮き彫りになる。ロシアからは程よい距離を保つというのが、自国の国益に基づいたパートナーシップの形成に当たり中国が下した選択なのである<sup>6</sup>。

ここで焦点となるのが、2022年2月に北京で開催された首脳会談における、習近平のプーチンに対する発言である。習は、中露関係の進展には「制限はない (no limits)」と述べた。これまでのところ、中国は「制限はない」という用語を公式には定義していないため、そうしたレトリックについて様々な推測を

<sup>6</sup> You Ji, "The Changing Strategic Triangular Relations between China, Russia and America," *Italian Geopolitical Review*, Vol. 20, No., 5, 2020, pp. 183-193.



立てることができる。第一に、「制限はない」とは、2019年6月に習が国賓としてモスクワを訪問した際に、中国側が二国間関係について戦略的に表現した中露の「新時代の包括的・戦略的協力パートナーシップ (Comprehensive Strategic Partnership in the New Era)」を格上げするものなのであろうか。この2019年の表現ぶりは、どの単語にも重要な意味がある。まず、「戦略的 (Strategic)」という言葉には、安全保障・国防に関する含みが色濃く出ている。第二に、「包括的 (Comprehensive)」という言葉は協力の範囲を規定するものであるが、可能な限り広範にすることを志向しており、経済的交流にとどまらないことは明白である。第三に「協力パートナーシップ (Partnership)」という言葉は、二国間関係が同盟関係ではないことを強調している。最後に、「新時代 (New Era)」という2語がこれまでの表現に追加されたが、これは米国が中露を自国にとって最大の戦略的敵国と認定したことを受けて、米中・米露間対立が深刻化しつつあるという新たな現実を強調するためである<sup>7</sup>。

2019年の習・プーチンによる表現におけるこうした四つの主要な定義的特徴は、ウクライナ戦争以前には、両国が相互に支援を行う上での主たる参照対象として機能した。ここで、「制限はない」という言葉が、非公然の同盟構築に向けて戦略的協力を推し進めたのか否か、という疑問が生まれるかもしれない。この「制限はない」といううたい文句は、格上げが表明されたタイミング (ロシアによるウクライナでの特別軍事作戦開始まで1か月もない) もあり、特に世界の注目を集めた。プーチンが最終的に侵攻を命じた時、この「制限はない」というレトリックがプーチンを後押しし、勢いづかせたのであろうか。西側メディアはそうした結論を追求しているようである。中露は、米国による封じ込めの軍事的側面が強まる中で、より緊密に連携してきた。「制限はない」という言葉は、米中対立の最悪のシナリオにおいて、中国がロシアに期待する内容を示唆している可能性がある。すなわち、少なくとも米国を二正面作戦にくぎ付けにするというものである。同様に、ロシアが絶望的状况に追い込まれたときに、中国はロシアへの支援に前向きであ

---

<sup>7</sup> 次を参照。The White House, *National Security Strategy*, Washington D.C., October 28, 2022.

る可能性がある。しかし、「制限はない」の事例には、ロシアによる主権国家への侵攻は含まれないようである。

さらに、ウクライナ戦争は、大国間の対立関係の深刻化という新たな現実の別の側面も明らかにした。ロシアが西側全体と熱い戦争を戦っているときに、「制限はない」という言葉に基づき、中国は関与すべきなのであろうか。中国の答えは明確な「ノー」である。首脳会談の後、中国外務省は「制限はない」という言葉の正式な解釈を提供し、「制限はない」とは広範にわたる二国間協力を指すが、そうした協力にも最低限のラインがある、と述べた。例えば、2022年11月の中独首脳会談において、習近平国家主席とドイツのシュルツ首相は、欧州における核兵器の使用に反対するという共通の立場に至った<sup>8</sup>。正にこの時において、両者によるこうした合意は、ロシアに対する警告となる言及として解釈できる。ある意味、「制限はない」という言葉は、たとえ共通の脅威に対する安全保障上の連携を伴うものだとしても、平時の協力のための概念なのである。一方が始めた戦争を共同で行うためのものではない。そして、主として中国による一方的なレトリックであり、第三国、すなわちウクライナに対する中露二国間のコミットメントでもなければ、中国が対露政策を策定する上での実務的指針でもない。したがって、中国による「制限はない」という約束は、弁証法的に便宜主義的かつ原則論的なものである。中露間のパートナーシップとは別に、中米関係、中・EU関係を管理するに当たり、中国に独自の計画があることは明白である。双方とも、相手方による潜在的な冒険主義により身動きがとれなくなることを避けている。例えば、ウクライナ戦争への対応における中国の最大の関心事は、西側による中国に対する二次的制裁を回避することであったが、これがロシアによる戦争の制約となっている。要するに、「制限はない」とは平時のゲームであり、いかなる戦争状態にも適用されないのである。プーチンも同様に考えているかもしれない。台湾海峡における米中武力衝突において、プーチンは中国に対し態度を明確にしないであろう。こ

---

<sup>8</sup> “Chancellor Scholz defends its China trip with accord on nuclear message” [in Chinese], *Reuters*, November 5, 2022.

れが同盟関係にない二国間パートナーシップの本質なのである<sup>9</sup>。

## ロシアによる軍事作戦の肯定的・否定的評価の核心

ロシアによるウクライナでの戦争には、中国に対する否定的要素があるにもかかわらず、多くの中国の評論家は、ウクライナ戦争は中国に対する米国の過度な関心をいくらかそらした可能性があると考えている。例えば、今回の戦争により、部隊の配置転換や短期的な戦略立案の観点において、米国の中国に対するインド太平洋イニシアティブが抑制された可能性がある<sup>10</sup>。これが事実だとすれば、たとえそらされた注意がどれだけ少なからうと、それが中国にとって戦争に伴うプラスの結果であることは確かである。現在、西側世界全体が指導者の関心、物的資源、軍事的焦点の大部分をロシアに対して向けているため、中国はアジアにおける駆け引きにおいて多少の余裕を得た可能性がある。このことは、ゼロコロナ政策終了後の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の波や、景気後退に伴う国内圧力の高まりといった、より喫緊の国内問題に対処する上で役に立つであろう。

さらに、西側の全面的な対露経済制裁により、欧州は最終的に新たな不景気に陥るおそれがある。そうなると、EUは、中・EU経済関係の改善を追求し、地政学的な影響を及ぼす可能性がある。例えば、世界における新冷戦秩序の台頭を背景に、EUは新たな対中政策や、米国による対中圧力支持の在り方を微調整した。中国の安全保障専門家は、ウクライナ戦争後の欧州における秩序の再形成がロシアを主要な対象とした長期的なプロセスになるのであれば、ドイツのシュルツ首相による訪中が示すように、EUによる対中圧力が一時的に緩和されると予想している。シュルツは、米国による対中経済デカップリングに反対しており、同国の経済界 (2022年第3四半期末までに対中投資を114%拡大している) か

<sup>9</sup> Chinese ambassador Qin Gang's speech to the ASPEN International Forum, July 21, 2022.

<sup>10</sup> Senior Colonel Teng Jianqun (ret.), *News in Focus*, CCTV-4, November 11, 2022.

らの支持を受けている<sup>11</sup>。フランスのマクロン大統領も、米国が原油をゆがめられた価格で売却したことを受け、改めて戦略的自律性の確立を呼びかけている。一方、中国のアナリストは、中国の国益により資するのは短期戦か長期戦かについて議論している。短期戦の場合、世界は急速に正常化に向かい、そうなれば中国はほかの大国と容易に取引ができる。長期戦の場合、引き続き米国は二正面作戦を余儀なくされ、これは必ずしも中国にとって悪いことではない。戦争が長期であれ短期であれ、中国はウクライナ戦争の犠牲者である。中国がウクライナに投資した90億米ドルは完全に失われるおそれがある。また、中国はウクライナにとって最大の貿易相手国であり、2021年には中・ウクライナ間の貿易額は2,000億米ドルに達している。中国は、穀物、鉄鉱石、軍事装備品の部品など、自国にとって重要な物資を輸入してきた<sup>12</sup>。今ではこうした輸入はなくなってしまった。さらに、ユーラシア大陸を横断する鉄道による、中国の欧州向け貨物の大半は、ロシアによる封鎖で停滞しており、中国の一带一路構想にとって打撃となっている<sup>13</sup>。

それでも、中国はウクライナ戦争で地政学的利益を得ている可能性がある。論理的に見れば、今回の戦争により、欧州からアジアへの米軍部隊の移転は遅れているかもしれない。インド太平洋の機運もいくらか減退したように思われる。米軍は引き続き欧州におけるプレゼンスを高めているが、恐らく当初のインド太平洋への配置転換計画を犠牲にしている。ウクライナ戦争が10か月目に入り次第にエスカレートする中、西側の指導者からは融和的な発言も出た。インドネシアのバリで開催されたG20サミットにおけるバイデン大統領と習近平国家主席による3時間近くわたる長時間の首脳会談では、バイデンは中国に対し、米国が「五つの

---

<sup>11</sup> *Greater China Live*, Shenzhen TV, October 30, 2022.

<sup>12</sup> Bonnie Girard, “The Cost of the War to the China-Ukraine Relationship,” *The Diplomat*, March 30, 2022.

<sup>13</sup> Elliot Wilson, “War in Ukraine threatens BRI, disrupts China-Europe rail freight,” *Euromoney*, March 3, 2022.

ノー」を確約することを改めて強調し、習の3期目に祝意を表明しさえした<sup>14</sup>。ウクライナ戦争により、中国は米国からの圧力を相殺する新たな手段を得たようである。戦争に伴って中国が経済的損失を被ったのとは対照的に、中露の軍事協力はより複雑化した。一方では、合同軍事演習、軍事技術の共同研究・開発、二国間の兵器売却という三つの主要分野において協力関係が強化された<sup>15</sup>。他方、中国はロシアによるウクライナでの軍事作戦を推進しかねないような一切の協力を意図的に避けてきた。例えば、中国は人民解放軍が軍の現代化で広く利用している龍芯3号プロセッサの供給を停止した。ウクライナ戦争が、2001年の米国によるテロとの戦いに続く中国の台頭に向けた戦略的チャンスの時期の再来でもなければ、米中関係のリセットでもないことは明確である。しかし、この戦争が米国のグローバルな態勢にとって長期的な重荷となり、中露と同時に対峙せざるを得なくなる可能性がある<sup>16</sup>。

そうした見通しは、一部の中国のアナリストが内心では思っている、ロシアがウクライナ戦争で勝利してほしいという希望をかなえる可能性がある。そうすれば、中国に対する西側の関心をそらし、長期的には北大西洋条約機構(NATO)のリソースの更なる枯渇につながるからである。米国の対ウクライナ軍事支援の持続可能性を問うことは重要ではないかもしれないが、共和党の政治家の中には、ウクライナに対する無制限の支援について既に慎重な姿勢を示している者もいる。ロシアと西側の長期的な軍事的対立により、世界の地政学的競争が激化する中、中国はある程度守られる可能性がある。

米国は現在、NATO加盟国に対する核攻撃の可能性をめぐる懸念を含め、ロシアによる戦争をより重視している。その結果、中国に対する強硬なレトリックとは裏腹に、中国に対する米国の対立的行為はここ数か月減少している。例えば、

<sup>14</sup> 「五つのノー」とは、1) 中国の政治体制の変更を求めない、2) 中国との新冷戦を求めない、3) 中国との軍事的対立を追求する意図はない、4) 台湾の独立を支持しない、5) 米国の「二つの中国、一つの中国・一つの台湾」に反対する政策を変更しない、というものである。また、首脳会談においてバイデンは習に対し、米国は同盟形成を通じて中国を包囲しない、中国を経済的にデカップリングしない、中国の発展を阻害しないと約束している。

<sup>15</sup> *Greater China Live*, Shenzhen TV, October 28, 2022.

<sup>16</sup> “The Invasion of Ukraine is an Opportunity for China,” *Japan Times*, March 3, 2022.

南シナ海における中国の権益から12カイリ以内において米海軍艦艇が実施する航行の自由作戦の頻度は目に見えて低下している。さらに、2022年5月26日にプリンケン国務長官が表明した米国の対中政策の比較的穏健な論調もまた、対立の緩和を示している。2022年6月13日にルクセンブルクで開催された楊潔篪元外交部長とサリバン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)による長時間にわたる公式会談では、二国間の問題について、一定の基本的な相互理解が得られた。2022年11月15日にバリで開催された、長時間にわたる初めての対面による習・バイデン首脳会談は想定よりも温かい雰囲気で行われており、米国が中国と過度に対立することに慎重な姿勢が改めて確認された。中国との緊張がある程度緩和することは、高インフレや迫り来る景気後退等の米国内の経済問題という、最も喫緊の国内課題にバイデンが取り組む上で役に立つ。その結果米国は、対中貿易戦争でトランプ大統領が課した、中国からの輸入品に対する関税の一部を撤廃する可能性がある。

希望的観測か否かにかかわらず、中国の国防アナリストは、引き続きロシアがウクライナ戦争で優位にあると主張している。例えば、ロシアが侵略から得られたプラスの利益について、以下のように説明している。

- 1) ロシアによる戦争行為そのものが、西側全体に対しあえて独力で対峙するという、プーチンの偉大な勇気を示しており、国内においてロシア人の愛国心を刺激している。
- 2) NATO は、ロシアとの直接的な交戦を避けるため、見て見ぬふりをするばかりか、ロシア軍に対する飛行禁止区域を設定することすらしておらず、ウクライナ人を失望させていることは明らかである。
- 3) 現在、ウクライナにとって NATO に加盟することは一層困難になった。
- 4) クリミアの法的地位の再確認。
- 5) ロシアは、4共和国の併合により、ウクライナに対し新たな既成事実の受入れを迫っている。
- 6) ウクライナの国防力・産業力が弱体化した。

- 7) 「アゾフ」大隊がウクライナ東部から追放された。
- 8) ロシアは、「侵攻を通じてウクライナに教訓を与える」ことで、同国による無礼に対して報復している。数多くのウクライナの都市が、爆撃により「石器時代」に逆戻りした。

ここで重要なことは、中国人にとって、両当事国の戦場における結果は、ウクライナ戦争における勝利の適切な定義ではないということである。中国人にとってより重要なのは、プーチンが開戦に当たったの基本的な目的を達成したか否か、ということである。4共和国の併合が侵攻におけるプーチンの当初の目的であれば、プーチンは望むものを手に入れたと言えるかもしれない。道徳的観点から、多くの中国人はロシアの戦争行為を支持していないが、かといって、ウクライナ戦争を米国の覇権主義に対する戦いと考えているため、ロシアの敗戦も望んでいないのである<sup>17</sup>。

また、中国の国防アナリストは、ロシア軍の戦果を評価しているが、西側の軍事専門家による評価とは異なる。中国のアナリストによる反論の一部を以下に紹介する。

- 1) そもそもロシアの軍事作戦は政治化されており、東部地域を除いて、ウクライナの占領を目的とはしていない。例えば、中国のアナリストは、ロシアがキーウを占領できなかったことを戦争における失敗だとする西側の主張に反論している。キーウの作戦に参加したロシア軍の規模を踏まえれば、ウクライナ東部におけるロシアの真の目的を隠すためのある種の陽動作戦であったに違いない。
- 2) イラク戦争において多国籍軍が迅速な成功を収めたことと、ロシアによるウクライナでの作戦を比較することはできない。イラク戦争は、勝利に関するロシアの基本的な基準に当てはまらないからである。ウクライナ戦争は政

---

<sup>17</sup> 山口信治「中国とロシア・ウクライナ戦争—中ロ対米提携の深化と限界」『NIDS コメンタリー』第218号、2022年5月12日。

治化された戦争であり、ロシア軍は当初から戦場で制約を受けていた。例えば、ロシア軍は開戦時、相手方に対する圧倒的な人員的優位を集中させることはなかったが、これは近年の多国籍軍による戦術とは大きく異なるものである。また、イラクでの2回の戦争における米軍の作戦とは違い、ロシアは大規模な空爆・ミサイル攻撃を仕掛けることもなかった。

- 3) NATOの司令部と比較して、ロシアでは死傷者の要素がそれほど重視されていない。ロシアには米国のような「遺体袋」の文化はない。戦争における成果を判断する際により重要なのは、ロシア自身によるコストと損害に関する推計である。プーチンの戦争の論理は領土回復主義（ウクライナ東部における失われた土地の奪還）に基づいており、自身の立場をロシアの長い歴史の中に位置づけているのであれば、戦場での戦果は二の次にすぎないのである。

確かに、中国の軍事評論家は、ウクライナでのロシアによる戦闘作戦における多くの問題を指摘している。この点については、西側の評論家と評価は同じである<sup>18</sup>。実際、軍事科学と実際の作戦の両面から、ポストIT時代の戦場における戦闘をめぐる最新の動向について教訓を得る上で、ウクライナ戦争は人民解放軍にとって時宜にかなったものであり、これは湾岸戦争後に教訓を得たのと同様である<sup>19</sup>。例えば、大隊規模の戦闘群を戦闘に投入するロシアの戦術は、直近の軍改革における陸軍の再編成において人民解放軍が重視してきたことでもある。大隊戦術群の編成は、より機動的かつ迅速な分散型の作戦手段であり、敵の航空優勢・精密攻撃下において多大な人的損害を回避する上で役立つ。しかし、集中的な人員的優位がなければ、ロシア軍が戦争で大きな前進を遂げることは困難であった。ロシア側の部隊構成、後方連絡、兵器運用上の欠点は、人民解放軍に

<sup>18</sup> “The showdown in East Ukraine is imminent: the strong and weak points of the two militaries,” *Lianhe Zaobao*, April 13 2023.

<sup>19</sup> Andrew Scobell (ed.), *Chinese Lessons from Other People's Wars*, Carlisle: US Army War College, 2011.



とっての警鐘となった。自軍の将来の戦争における同様の戦闘作戦に関し、考えるべき点が多いからである。人民解放軍にとってのもう一つの教訓は、今回の戦争における両軍による大規模な無人機の使用であり、特に徘徊型自爆兵器が対戦車・対兵站作戦の基本的なツールとして利用される際に顕著である。無人戦闘兵器の利用は、軍事における革命 (RMA) による変革に関する人民解放軍の思考を一新させるとともに、智能化戦争時代の到来を告げている<sup>20</sup>。

## ウクライナ戦争における中国の慎重な位置取り

開戦以降、中国はロシアとウクライナのどちらの味方をするのか選ぶよう非常に大きな圧力を西側から受けてきた。西側からすれば、ロシアによる侵攻を非難することを中国が躊躇しているのはロシア政府を支援しているも同然である。少なくとも道徳的観点において、戦争に中立というものは通常存在し得ない。西側に対し、中国は「我々につくか、我々の敵につくかだ」という米国による脅しに体现されるような圧力を非難してきた<sup>21</sup>。今回の戦争そのものの性質についてコメントすることを避けつつ、中国は戦争の根本的原因の複雑性、特に NATO の東方拡大について強調してきた。大半の国連の会議において、中国は西側提案による決議案については棄権し、米国提案による国連人権理事会でのロシアの資格停止については反対した。したがって、この点について中国の立場がロシア寄りだとするのは論理的である。一方、中国は全力を尽くして経済支援と人道援助を通じてウクライナを支援してきた。最近では、戦場での停戦を促進するための取組を強化している。2022年9月23日、国連総会の開催中に、ニューヨークにおいて中国の王毅外交部長はウクライナの外相と会談し、中国はウクライナの主権と領土の一体性を尊重すると表明した<sup>22</sup>。さらに、今回の戦争に関する中国の公式報道

<sup>20</sup> Xie Kai, et, al, “The revolution of winning mechanism of war in the era of intelligitized warfare,” *The PLA Daily*, April 26, 2022, p. 7.

<sup>21</sup> Blinken’s speech for the Webinar *Global Challenges to the 21st Century Diplomacy*, April 14, 2022, University of Michigan.

<sup>22</sup> *The New China News Agency Report*, New York, September 24, 2022.

は均等にバランスが取れており、特定の立場に立つことなく、ロシア・ウクライナ双方の外務省報道官による戦争に関するブリーフィングを引用している。

### 戦争を評価する際における中国の主要な国益

ウクライナ戦争に対する中国の基本的姿勢は、米国による容赦ない経済的・軍事的圧力に耐える必要がある、新冷戦の地政学をめぐる戦略的評価により決まる側面が大きい。中国が QUAD や NATO のアジア拡大等、対中ブロック形成の強化に悩まされているときに、ウクライナ戦争発生の中で新冷戦秩序の課題にどのように対応するのが最も良いかを中国が計算するに当たり、誰がウクライナ戦争を始めたかという問題は二の次にすぎない。特にロシアに関しては、同国との全般的に良好な関係を維持することと、ウクライナにおけるロシアの軍事作戦に反応することとを、中国は実質的に区別してきた。こうした事実は、不安定な米中露の戦略的三角関係においてロシアと協調して米国との対立を深めるべきか、それとも侵略の問題についてはロシアから適度な距離を保ち、西側との不可欠な経済関係が守られるようにすべきか、という中国の原則論に基づく選択を表している。

ウクライナ戦争により、米中露の戦略的三角関係の大きな変化が否応なく一層促進され、先行きに多くの不確実性が横たわる中で、関係は漂流している。例えば、米国は戦争により弱体化したロシアを、意味ある対等な対抗相手とはみなさないようになるかもしれない。中国もまた、西側からの圧力に対抗する上で、中露の戦略的パートナーシップにおける義務が増える可能性がある。それに伴う影響は、国際システム全体の変化を引き起こすのに十分である。特に、ロシアが今回の戦争と西側の制裁により実際に弱体化した場合、米国からの敵意に対抗するために、中国がどれだけロシアを必要とするのかという問題が、中国にとってより深刻なものとなる。戦争の雲が晴れるまで、ロシアから距離をとることを中国は検討し始めるべきであろうか。米国による対中・対露圧力の高まりが両国の接

近を促していることから、当面の間は、答えは「ノー」寄りになる<sup>23</sup>。中国は常に南シナ海や台湾海峡における米中軍事衝突の状況を仮定しなければならない。そのような状況では、米軍の一部を欧州戦域に足止めするというロシアの実用的な役割が大いに重宝されるであろう。こうした中国側の思考の結論が、米中露の三角関係をめぐる中国の全体的な計算を決めているのである。ウクライナ戦争を背景とした米中露三国間のゲームに対する中国の現在の対応を理解する鍵は、中国は西側による全面的な制裁や戦場での挫折によりロシアが崩壊することを望んでいない、ということにある。キッシンジャーの言う二対一が冷戦期の米中露の戦略的三角関係における勝利の方程式なのであれば、ロシアはパートナーとしてははるかに弱いものの、今日の中国は新冷戦時代においても比較的安心できる立場にある<sup>24</sup>。ウクライナ戦争によりプーチン体制が緩やかな崩壊モードに陥った場合、あるいは戦争の失敗によりプーチンが強制的に権力から排除された場合、中国は米中対立において一対一の事態に対応しなくてはならず、2021年3月のアンカレッジでの協議における米国のプリンケン国務長官の冒頭発言を借りれば、「強い立場」から中国を封じ込める上で、米国は一層優位になる<sup>25</sup>。ウクライナ戦争に関係なく、こうした戦略的現実が、三角関係に対する中国の基本的立場を明確に表している。

実際、中国の指導者は、ウクライナ戦争が意味のある形で米国の注意をインド太平洋戦域からそらすであろうと信じるほど考えが甘いことはない。米国のロイド・オースティン国防長官によると、戦略的にはロシアが米国の主たる標的（深刻な脅威）であるが、中国は基準となる挑戦 (pacing challenge) であり<sup>26</sup>、すなわち米国は主要な敵国としての中国を二の次にすることはしないが、軍事的にはウクラ

<sup>23</sup> Brandon Yoder, “Power shifts, third-party threats, and credible signals: explaining China’s successful reassurance of Russia,” *International Politics*, Vol. 57, 2020.

<sup>24</sup> Lowell Dittmer, “The Strategic Triangle: An Elementary Game-Theoretical Analysis,” *World Politics*, Vol. 33, No. 4, 1981.

<sup>25</sup> US Secretary of State Blinken’s opening statement in the meeting with senior Chinese diplomats, March 18, 2021.

<sup>26</sup> US Defense Secretary Austin’s testimony on the defense budget to the US Senate Hearing, November 11, 2021.

イナ戦争に集中するということである。米国には、各段階において、対中封じ込め政策を実施する固有のリズムがある。現在の段階では、ウクライナ戦争での米国の目的は、ロシアを壊滅的に弱体化させ、安全保障における欧州の米国の庇護への依存度を一層高めることである<sup>27</sup>。大半の国際的評論家は、米国がウクライナ戦争の唯一の勝者に違いないということで一致している。戦争を通じて、米国は欧州との亀裂を修復し、経済的・戦略的圧力を強めてドイツとフランスをロシアに対抗させ、はるかに高い価格でより多くのエネルギー資源を欧州に売却することで大金を稼いだ。最終的に米国は、NATOをはるかに指揮しやすい立場に、そして NATO からのより手厚い支援を受けて、中国等の敵国に対して優位な立場に立つてあろう。

このような想定される現実が意味するのは、ウクライナ戦争でロシアを抑え込んだ後、西側は東西対立の次の段階において、全力を集中させて中国に対峙できるようにするということであり、そうなると、ただでさえ不利な地政学的環境に中国が対処することは一層困難になる。したがって、ウクライナ戦争に対する中国の反応は基本的に、ロシアを含む他国の既得権益を守るのではなく、西側による締め付け強化を相殺するという長期的な目標とされるものに基づいている。そして、今回の戦争に対する中国の反応は、いかなる戦争に関する倫理やイデオロギー的価値観の影響もさほど受けていない。そのため、今回の戦争をめぐる中国の対露政策と、戦争に対するインドの対応は類似していると言える。両国とも、戦争を費用対効果のレンズを通して見ているのである<sup>28</sup>。

つまり、戦略的には、中国はロシアが西側の締め付けに耐えるのを助けつつも、自国の死活的な国益を犠牲にしてまでロシアを支えるようなことはしない、という微妙なバランスを維持するであろう。中国は、2021年と比較して、ロシア産エネルギー製品の輸入を40%と大幅に増やし、資金不足のロシアにとっては

<sup>27</sup> 米国のオースティン国防長官は、4月25日の演説において、米国はロシアがウクライナ戦争で十分に弱体化し、深刻な脅威を及ぼさなくなることを望んでいると明言している。*The Washington Post*, April 25, 2022.

<sup>28</sup> “US ‘understands’ India’s position on Ukraine war,” April 12, 2022 <https://www.deccanherald.com/national/us-understands-indias-position-on-ukraine-war-1099944.html>

大きな財政支援となった<sup>29</sup>。一方で、中国はドローン等の不可欠な防衛装備品をロシアに提供することを拒否しており、二国間関係に影を落としている。中国企業は、ロシアとのビジネス関係を縮小するなど、西側の制裁レジームの一部を順守してきたが、中国はロシアやロシア支持者の多い自国民から不要な反発を招かないよう、公にはそのことを認めていない。ロシアによるウクライナ戦争に関する中国の立場については、中露間で何らかの黙認がある可能性がある。しかし、中国は戦略的自律性を求めているため、「便宜の枢軸」という、西側による中露関係の定義に対する脚注的な役割をある程度果たしてきた<sup>30</sup>。長期的には、中露のパートナーシップの特別性が失われるような発展的なプロセスが起こることも想像できないわけではない。より根本的には、ロシアにおける政権交代により、ロシア・NATO 関係がリセットされ、中国が対抗相手とされる可能性もある。中国による対露関係の対応は、しっかりと自国の国益に基づいている。結局、中国を含む全ての国にとって、重要なのは変わることのない国益だけなのである。

## ウクライナ戦争後の世界秩序形成に向けた米国の取組に対する中国の対応

一般に、中国による外部環境の評価は、ウクライナ戦争後に外部環境は大きく悪化する、というものである。とりわけ、中国の戦略家が考える課題の一覧を以下に示す。

- 1) 西側によるブロック形成が加速する。NATO の東方拡大が継続するだけでなく、NATO がアジアに拡大する可能性が高まり、NATO が米国中心のインド太平洋安全保障ネットワークにより有機的に結び付く<sup>31</sup>。
- 2) 新冷戦の軍事化が進み、世界規模の軍拡競争に至るとともに、両陣営によ

<sup>29</sup> *Xinhua News Agency*, October 25, 2022.

<sup>30</sup> Bobo Lo, *Axis of Convenience: Moscow, Beijing and New Geopolitics*, Brookings, 2008.

<sup>31</sup> “NATO reviving Cold War extending its expansionist gaze to the Asia-Pacific,” *China Daily* editorial, April 11, 2022.

る核の威嚇が復活する。例えば、朝鮮半島には対立が戻り、核の雲が厚くなる。中国が当事国となっている域内の領有権問題は、南シナ海の係争や台湾をめぐる緊張を含め、いずれも米国のインド太平洋戦略に基づく世界規模の地政学的競争に組み込まれる。

- 3) ウクライナ戦争後、重要なハイテク・IT分野において、西側の経済的デカップリングが進展する。コンピュータチップの供給等、特定の重要なバリューチェーンからの中国外しが強化される。
- 4) 西側陣営は、ウクライナ戦争前以上に団結を深める。欧州の国で中国の味方をする国は少なくなる。

### 米国のインド太平洋攻勢：ブロック競争の激化

中国に対する米国の具体的措置は多数あるが、その中にはウクライナ戦争中にインド太平洋戦略を強化することも含まれる。2022年5月、ホワイトハウスはバイデン政権のインド太平洋戦略を公表した。同戦略では、対中連合を強化するアプローチが重視され、米国が欧州ではロシアと、インド太平洋では中国と二正面で並行して対峙することが確認されたが、当面の間は、ロシアの方が優先度が高い。中国は、敵対的なインド太平洋戦略に基づく米国による容赦のない対中連合の構築を、自国が対処しなければならない長期的な基準となる脅威 (pacing threat) とみなしている。ブロック形成が一層対立的になりつつあるインド太平洋地域ではなおさらである<sup>32</sup>。危険は多岐にわたる。

第一に、こうしたインド太平洋におけるブロック対立は、「自由で開かれたインド太平洋」の理念に体现された、排他的なイデオロギー攻勢に基づいている。西側は、ロシアによるウクライナに対する戦争に乗じて、非民主主義国家に対する価値観攻勢を強めている。シンガポールのリー・シェンロン首相等、アジアの指導者でさえ、イデオロギーの違いに基づく陣営の形成は不幸な兆しであるとみて

---

<sup>32</sup> Xinhua News Agency, May 22, 2022.

いる<sup>33</sup>。西側による新冷戦のイデオロギー的熱意が高まるにつれ、多くの中国のアナリストは、西側の対抗相手に対する、歴史の終焉的な新たな十字軍が組織されつつあることを感じている。中国にとって、新冷戦のブロック競争はかつての冷戦と細部は異なる可能性があるものの、一つ基本的な特徴を同じくしている。すなわち、中国やロシア等、敵とみなした相手に対して、西側が苛烈な観念的運動を繰り広げるといふものである。この強力なイデオロギー的運動において、中国はもちろん主要な標的である。

インド太平洋の多くの国々、特に中国と領有権問題を抱える国々は、程度は異なるもののこのブロック競争に巻き込まれている。こうした国々は、二大国の間における立ち位置をどこにすべきかというジレンマに何度も直面してきた。例えば、これらの国々は、インド太平洋経済枠組み (IPEF) への参加を促されるものの、実際に米国のイニシアティブに従った場合に、最大の貿易相手国である中国がどのような反応を示すのかについて懸念している。そうした八方塞がりの状況における決断は、2022年3月にこれらの国々が国連でロシアを非難する票を投じるべきか否か躊躇したことに類似している。インド太平洋において中国に対し独自の立場にあるインドだけが、ロシアの批判を避けつつも西側からの懲罰を一切受けずに済んでいる。しかし、ほかの国々がインドのように幸運とは限らない。

例えば、米国とその同盟国が推進するブロック形成の圧力にさらされている南シナ海の係争当事国は今、米中間で身動きがとりづらくなっている。これらの国々は一方で中国による南シナ海での活動抑制を目指した米国主導の多国間軍事演習に参加するよう圧力をかけられ、他方では南シナ海情勢を安定化させ、自国の経済発展に専念することを望んでいるが、経済発展に欠かせない貢献を行っているのは中国である<sup>34</sup>。大半の東南アジア諸国は、安全保障面・経済面において不安定な米中ASEANの三者関係を管理する中で、ブロック競争への対応に不安を感じている。中国が当事国となっている域内の領有権問題が今や世界規模

---

<sup>33</sup> *Lianhe Zaobao*, May 23, 2022.

<sup>34</sup> Julius Cesar Trajano, "US-Philippines: Resetting the Security Alliance?," *RSIS Commentary*, No. 035 February 2021.

の地政学的競争に組み込まれているため、どの当事国も両超大国との間で同時に良好な関係を維持することが困難になっている。こうした国々は、「味方か敵かのどちらかだ」という西側からの圧力の高まりに直面している可能性がある。

中国は現在、米国がインド太平洋において活動する中で、NATOのアジアへの拡大を促進してきたブロック競争を懸念している。米国は、ウクライナ戦争の機会を捉えて西側による反ロシア運動を欧州以外にも拡大し、各地のロシアのパートナーも標的になっている。新たな東西対立において、中国はNATOがインド太平洋に拡大するための都合の良い口実になっている。例えば、2022年4月26日にドイツにあるNATOの軍事基地で開催された国防相会合等、NATOが主催する国際会議の大半において、中国に関する話題は注目を集めている。西側が中露を一緒くたに悪者として扱う中、両国に対する軍事同盟のグローバル・ネットワークは、インド太平洋戦略の下で都合良く制度化されることになる。

このようなネットワークは、大西洋とインド太平洋のメカニズムという二つのよりどころに支えられる。世界では今、二つのメカニズムの制度的統合に向けた流れが生じている。NATOのアジアへの拡大が、米国によるインド太平洋での連合の構築に組み込まれているのである。日本の岸田首相が2022年6月のNATO首脳会議に参加したことは、こうした統合の第一段階であり、アジアの安全保障アナリストは危機感を募らせている<sup>35</sup>。興味深いことに、日本は防衛予算増額についてGDPの2%という具体的な基準を定めているが、この数字はNATOと整合するものである。こうしたブロック形成の過程において、AUKUS等の様々なインド太平洋の安全保障枠組みが、NATOの主要国がインド太平洋地域に進出するための運搬役・橋渡し役を果たしており、文明や価値観の衝突、軍事紛争を通じて、国際秩序を作り変えることになるであろう。

中国は、こうした自国に対するグローバルな連合の形成に対し、傍観してきたわけではなかった。中国が講じた対策の中には、ロシアとの軍事協力の強化が含まれているが、これは正式な同盟の枠組みに基づくものではない。しかし、近

---

<sup>35</sup> Chen Qingqing and Wan Hengyi, "Japan upping ante on Taiwan question, NATO expansion causes concern in Asia-Pacific," *Global Times*, June 6, 2022.



年の中露合同軍事演習の内容を評価すると、米国主導のブロック競争に対応するため、両軍の相互接続性が高まっていることが感じ取れる。ウクライナ戦争の真ただ中である2022年5月、中露両国は日本の防空識別圏内で航空機による合同パトロールを実施し、その後同年9月には日本海で合同海上演習を実施した。両国は核兵器を搭載可能な爆撃機と主力艦を演習区域に展開し、暗黙のシグナルを送った<sup>36</sup>。日本側に対し、米国の求めに応じて中露に対抗することがあれば、核兵器が使用される結果につながる可能性があるときぎを刺したのである。NATOは、ロシアが核兵器による報復を行う可能性があることから、ウクライナに対して直接的な人的支援は認めなかった。中露に対する米国主導の戦争に日本が参戦すれば、日本は二つの核大国と対峙せざるを得なくなる。

## QUAD に隠された軍事的意図

アジアにおいて小型版の NATO がいずれ誕生するというのは既定路線だったのかもしれないが、これが中国の台頭に対する戦略的な対極としてのインド太平洋を推進する米国の目的なのである<sup>37</sup>。しかし、国際的活動においてインドは非同盟の立場をとっていることを踏まえ、本稿では、アジアにおける NATO の中核は、QUAD よりも AUKUS が基盤になると主張する。ロシアに対する NATO の戦争に向けたインドの不明確な態度は、中国等ほかの核大国に対するブロック形成に向けた米国の取組における、ほかの QUAD 構成国との関係が正式な同盟にしっかりと根差していない場合の潜在的欠点の更なる証明となっている。例えば、日露が軍事的に衝突した場合、インドは軍事的に日本を支援するであろうか。答えは明白である。QUAD は、公には非公式のものとされている<sup>38</sup>。そのため、平時

<sup>36</sup> *Radio France Internationale*, “What Oriental-22 means to Japan” [in Chinese], September 7, 2022.

<sup>37</sup> You Ji, “The Nexus of Land and Sea: The Shaper of Future Indo-Pacific Forces,” *Australian Army Journal*, Vol. 14, No. 3, 2018.

<sup>38</sup> Brendon J. Cannon and Ash Rossiter, “Locating the Quad: informality, institutional flexibility, and future alignment in the Indo-Pacific,” *International Politics*, March 2022.

においては構成国を緊密に結び付けるが、主要国間で戦争が起きた際にどのように機能するかは全くの未知数である。

しかし、アジアにおける NATO の枠組みの基礎は、QUAD の拡大に沿った取組を融合することに置かざるを得ず、これがアジアにおける NATO 拡大の足掛かりとなる。現在、QUAD の各構成国が NATO の加盟国に対し、二国間・多国間の防衛協定を締結するよう働きかけるとともに、インド太平洋地域における合同軍事演習への参加を手配している。非公式のものであっても、QUAD の段階的拡大は、米国によるブロック形成の取組において必要である。QUAD の拡大は、自由で開かれたインド太平洋のビジョンを通じて同志国を特定し、それによりアジア諸国をブロック形成に取り込むだけでなく、共通の脅威というナラティブの下で NATO による関与が重要なものとなる<sup>39</sup>。様々な取組が行われているが、これらは QUAD プラスを具体化し、インド太平洋域外の国々を含め、インド太平洋枠組み内におけるブロック拡大に向けた参入範囲を広げるためのものである。

QUAD の正確な本質は何であろうか。中国の安全保障専門家は何度もこの問題を提起してきたが、一致した答えをみていない。第一に、QUAD は共通の脅威認識に基づくネットワークであるため、その軍事的志向が主要な性質であるが、公式のレトリックでは、軍事重視は隠されている。QUAD 諸国の多くの安全保障専門家は、経済的・外交的・観念的脅威への対抗手段として、伝統的な米国の軍事文化である、国防力の優位性に根差した軍事的圧力による対抗ほど効果的なものはないと考えている。

第二に、軍事的手段による中国の封じ込めは、QUAD が主導する多数の二国間、三国間、多国間軍事演習の性質と目標から見てとることができる。対潜戦、海上封鎖戦、水陸両用戦、サイバー戦、近距離偵察・監視等の演習を含め、演習任務の設計は明らかに中国を標的にしている<sup>40</sup>。

---

<sup>39</sup> この構想は、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議において、2022年6月10日に日本の岸田首相が行った基調演説で更に詳しく説明されている。

<sup>40</sup> You Ji, "Sino-US 'Cat-and-Mouse' Game Concerning Freedom of Navigation and Overflight," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 39, No. 5-6, 2016, pp. 631-661.

ウクライナ戦争により、QUADの軍事的志向や将来の拡大に対する中国の感覚は鋭くなった。第一に、AUKUSとQUADに基づくインド太平洋の軍事化は、現在進行中の欧州における戦争の原因を反映している。曖昧性の空間、すなわち核大国間にかつて存在していた緩衝地帯は、大国間競争の中で消滅した。これにより、非常に不本意であっても、一方が破壊的な報復行為を起こすことになる。第二に、米国の同盟国やパートナーである小国が、現実的な利益を得るため、ほとんど自制することなく大国である相手を挑発する。これは、米国からの支援により、大国である敵国が軍事行動を起こして懲罰することを抑止すると考えているからである。恐らくこの点において人々はウクライナ戦争と台湾紛争との間の類似性を見いだしている。

## 台湾との類似性

ウクライナ戦争において、中国人は基本的にロシアに同情的である。中国人はロシアは挑発によって開戦に追い込まれたと認識しており、根本的な原因は、NATOの東方拡大と、ウクライナによるロシアに対するカラー革命にあると考えているからである。中国人は、台湾海峡において米国と台湾が一緒になって中国のレッドラインを踏んでいることに、ウクライナとの類似性を見いだしている。例えば、米国の高官による訪台頻度が増加していることや、米台の軍事協力についてより公然と認めるようになっていたことが挙げられる。このことは、ウクライナがロシアにしたように、中国に対してジレンマを課すおそれがある。強硬な措置をとらなければ、中国の核心的利益と国際的な地位を損なうだけでなく、台湾を増長させ、法律上の独立や更なる挑発への傾斜を深めるであろう。しかし、台湾に対して軍事行動を起こせば、対露制裁のような西側による全面的な制裁を招くおそれがある。これもまた中国の死活的利益を損なうことになる。

同様に、中国の台湾に対する戦争のオプションは、西側諸国に対しても類似のジレンマを生むことになる。特に米国の制裁レジームに乗っ取られた場合に莫大な経済的巻き添え被害を受ける古い欧州の各国において顕著であり、例えば、ド

イ、イタリア、フランスは、そうでなければ、最大の貿易相手国である中国に対する米国の制裁に従うことに非常に消極的である。米国による対露制裁について最初に示した反応よりも恐らく消極的であろう。しかし、人民解放軍による台湾に対する攻撃の場合は、たとえ経済的繁栄に莫大な犠牲が生じようとも、米国の対中制裁に従うほかない。これらの国々は、人民解放軍による攻撃の理由を、統一目的か、法的独立に向けた台湾の活動に対する報復かで区別するのは確実である。ウクライナ戦争の教訓は、西側と中国の直接的対決と関連する制裁に伴う莫大なコストのため、台湾による現状変更の取組に対し西側がより強硬に反発して圧力をかけることになる、という点において中国にとってプラスである。そして、こうしたシナリオの方が、中国による統一目的の戦争よりも可能性が高い。

米国と台湾当局がレッドラインを越え続け、中国がそれに対応するために台湾海峡で軍事行動を起こさざるを得なくなった場合、それは中国にとって悲劇である。台湾をめぐる戦争が、中国の平和的台頭に終止符を打つことは間違いない。ウクライナ戦争が示したように、中国を挑発して短期、限定的かつ制御可能な台湾に対する戦争を起こさせることは、米国の戦略的利益にかなうものであり、米国にとって最小限のコストで実行可能であることから、これこそ米国のタカ派の政治家が望んでいることかもしれない。中国は、今日ロシアが受けているような損害を被るおそれがある。実際に武力紛争が起きれば、言うまでもなく、中国・台湾間の戦争の最大の勝者はやはり米国である一方、中国、台湾、東アジア、欧州が犠牲者となる。したがって、ウクライナ戦争の教訓は、誰もが戒めとすべき重大なものなのである。

ウクライナとの類似性は、台湾に対し、重要な点で戦争の恐怖を想起させた可能性が高い。第一に、中国本土による攻撃が生じた場合に、台湾を守るために米国が部隊を派遣することは当然ではないということである。軍事援助は確実であるが、部隊を派遣しなければ、台湾を効果的に防衛するには十分ではない。中台間の軍事力格差は余りに大きすぎる。第二に、中国に西側から厳しい制裁が科されたとしても、何千人もの人命と6,000億米ドルの経済的資産が失われたウ

クライナの例のように<sup>41</sup>、重要な民間・軍事インフラが破壊され多くの人々が死亡した場合、台湾にとって慰めにはならないであろう。台湾当局は、中国の台頭を阻止するための代理として利用され、甚大な破壊にさらされることを許すであろうか。

ウクライナ戦争の勃発後、台湾では幾度も世論調査が実施されているが、米国が部隊を派遣して台湾を防衛するという約束を守るということに対する人々の信頼が下がり続けている<sup>42</sup>。したがって、中国本土と台湾の住民は、ウクライナ戦争により、武力衝突の問題についてより思慮深くかつ敏感になった可能性がある。中国は軍事統一案についてより慎重になり、台湾は法律上の独立に向けた活動についてより抑制的になるであろう。

## 結論

第二次世界大戦後では初めてとなる欧州での地上戦が展開するのを世界が目撃する中、インド太平洋の未来を形作る大国間競争も激化しつつある。ウクライナ戦争は、地域の地政学的競争を対立的なブロック形成の方向に向かわせたことで、否応なくユーラシア大陸における大国間競争の利害を高めた。この過程において、米国はユーラシア戦域において攻勢に出ており、中露に対する集団的抑止力を動員している。例えば、米国は、ウクライナにおけるロシアによる戦争に反対する広範な統一戦線の形成に成功し、豪州やカナダなどの同盟国に対し、中国の沿岸地域付近での近距離監視の実施を促している。これにより、必然的に中露は戦略的に接近し、大国の戦争に向けた準備を加速している。台頭しつつある第二次冷戦は、軍事的な瀬戸際政策という「熱い」見通しになりつつある。

本稿は、米中露間の戦略的三角関係の論理と態勢の変化について明らかにしてきた。ロシアによるウクライナでの戦争と中国の台頭に対抗するに当たり、米国

<sup>41</sup> 3月16日、ウクライナのシュミハリ首相は、訪問中のポーランド、チェコ、スロベニアの首脳に対し、3月中旬までに、ウクライナは既に5,000億米ドルの経済的損失を受けていると述べている。

<sup>42</sup> “The Ukraine war makes fewer Taiwanese convinced of US troop support on the ground to assist Taiwan defense,” *Lianhezaobao*, March 16, 2022.

は挑戦者とみなす国々を抑止するため、より軍事的かつ集団的なアプローチを採用している。ユーラシア大陸でとられたこのアプローチは、米国のインド太平洋戦略に最もよく示されている。同戦略に伴う要素としては、(1) 米国の支配的な推進力、(2) 二つの列島線による封じ込めラインとインド太平洋抑止イニシアティブという主要な封じ込めの構成要素、(3) AUKUS、QUAD、ファイブ・アイズ同盟等、防衛協力の中核的枠組み、(4) 米国を中心とした二国間同盟、IPEF、NATO のアジアへの拡大、制度化された多国間軍事演習の体制を結び付ける地政学的連携、が挙げられる。これにより、ユーラシア大陸全体をカバーする巨大な傘が形成された。中国にとってウクライナ戦争は、大国間の熱い戦争がもはや想定し難いときに、核による平和を維持しなければならないという重大な警告となった。構造的現実主義では、相互確証破壊を回避するには、核大国は敵国を抑止するだけでなく、敵国の抑止力を尊重すべきであると主張されている<sup>43</sup>。今日の世界は、そのような尊重が失われつつあるからこそ、一層危険になっている。その結果、米中露の三角関係における弱者側が、たとえ利害が衝突しようとも、より強固に連携するようになる。しかし、そうしたパートナーシップは同盟関係に遠く及ばない。西側との関係を背景に、弱者同士の関係において不必要な義務を回避するために自律性を規定してきた。他方で、自国の死活的利益が致命的に脅かされた場合、軍事的挑発を含めて挑発と受け止めた行為に対し、共同で対処するための労力を恐らく費やすであろう。したがって、現在進行中のウクライナ戦争の教訓の中で特に重要となるのは、核大国間の地政学的競争においては、優位にある側が対抗相手のレッドライン（核心的利益）を尊重し、世界の共通の利益（核兵器による応酬の回避）のため、妥協の余地を残さなければならない、ということである。制約がないまま限界に挑もうとすれば、結果として誰もが損害を被ることになる<sup>44</sup>。

<sup>43</sup> Robert Jervis, “The Dustbin of History: Mutual Assured Destruction,” *Foreign Policy*, November 2002.

<sup>44</sup> 2022年11月15日の習近平・バイデン間の首脳会談において、習は大国間関係は戦争状態に発展してはならない、平和への道は互いの核心的利益を尊重することにある、と強調している。



### 第3章 プーチン型大国構想の崩壊<sup>1</sup>

山添 博史

#### プーチン型大国構想

ソ連の解体以来、ロシアと周辺国の関係は問題をはらんできた。1992年時点で、多くの新生主権国家は、国境内の住民の統合と政府・制度の形成に力を入れたが、ロシアだけは、それに加えて、自国の領域外の旧ソ連空間で責務を持つと認識していた。ソ連の法的地位を継承したこともあり、ロシアはその空間の統合や、そこに残された施設に権利義務を持つと考える余地があった。加えて、ロシア系住民を、完全な外国人と瞬時にみなすことはできず、「我々」の一部として保護すべきという意識が残った<sup>2</sup>。もともと、ソ連内で母体となる「ロシア共和国」の実体もなく、ソ連全体以外に、「ロシア人」の範囲を示すものもなく、急に現れた狭いロシア連邦の範囲内で「ロシア人」を定義することに難しさがあった。

ロシアは旧ソ連構成国を「近い外国」と呼び、旧ソ連空間以外の外国と区別した、曖昧な位置づけを付与した。1990年代のロシアでも軍事手段でこれらを統合することを主張する強硬派はいたが、それが可能であるわけではなく、従来の経済的なつながりを活用して統合の現実を積み上げて影響力を得ていくという考え方が主流になった。

ウラジーミル・プーチン大統領も、2000年の就任当初は強硬派の主張を抑え込んで、旧ソ連構成諸国とも西側諸国とも関係を推進して国力の充実を図るという現実的な路線を採った<sup>3</sup>。2005年4月の教書演説において、プーチン大統領

---

<sup>1</sup> 本稿は、安全保障国際シンポジウム（2022年12月7日）での報告の要点をまとめたものである。詳細は、並行して執筆していた「ロシアの古典的な大国構想——遠のく「勢力圏」——」増田雅之編著『大国間競争の新常態』（防衛研究所、2023年）を参照されたい。

<sup>2</sup> Serhii Plokhyy, *Lost Kingdom: A History of Russian Nationalism from Ivan the Great to Vladimir Putin* (London: Penguin Books, 2018), p. 318.

<sup>3</sup> *Ibid.*, p. 321.



は今後の発展の主要なイデオロギー的課題を論じた<sup>4</sup>。この中で、「ソ連の解体は地政学的大惨事」と述べたことはよく知られており、同胞がロシアの国境外に取り残され、社会が大混乱に陥ったことにも言及している。しかし、これはソ連解体の過ちを正すという趣旨ではなく、このような困難な時期にもロシア社会は自由と民主主義の価値に向かって改革を経てきたという文脈だった。そして、ロシア人に自由は必要ないという考えを拒否し、ヨーロッパの一国として、過去3世紀にわたって他の欧州諸国と共に苦難を経て自由、人権、公正、民主主義を自らの価値として実現してきたと主張した。また、旧ソ連空間から北大西洋条約機構(NATO)と欧州連合(EU)に新たに入った諸国がマイノリティであるロシア人の権利を尊重すべきことも述べた。この時のプーチン大統領は、ソ連解体によって生じた重大な問題を挙げつつも、諸課題のうちの一部として相応に扱い、西側諸国による圧力や危険という主張はせずに、共に発展する姿勢を示していた。同年5月の対独戦勝60周年記念日には、戦勝主要国である国連安保理常任理事国、加えて敗戦国のドイツや日本からも首脳あるいはそれに準じる要人が参加し、協調関係の中で大国としての地位をある意味では認められる機会となった。

ロシアは大国の地位を強く主張してきたとみられており、ロシアを論じるに当たって重要な論点となってきた<sup>5</sup>。その中でも、旧ソ連空間での一方的権力行使と、西側諸国による影響力承認を主要な目標にしていたと考えられる。実践的には、大別すれば三つの手段、すなわち国力の充実、利害を調整する外交・経済手段、相手に打撃を与える強制手段を交えてそれを追求してきたのが、プーチン政権のやり方だった。ただ、ウクライナ問題をめぐって、様々な試みが失敗し、専ら強制手段に頼るようになったのが、2022年に至る過程だった。

---

<sup>4</sup> Vladimir Putin, “Annual Address to the Federal Assembly of the Russian Federation,” President of Russia (April 25, 2005), <http://en.kremlin.ru/events/president/transcripts/22931>

<sup>5</sup> ロシアの大国主義の目標には多様な解釈があり、次の文献では秩序変更志向、利益防衛志向、孤立志向の三つに大別している。Elias Götz and Camille-Renaud Merlen, “Russia and the Question of World Order,” *European Politics and Society* 20, no. 2 (2018).

## ウクライナ介入と全面侵攻の壊滅的結果

2014年1月、ウクライナの首都キーウで反政府運動と鎮圧部隊の衝突が激化し、2月にロシアやEUによる和解調停が成立したものの、翌日にヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領は逃亡し、親西側の政権が成立した。この後、クリミア半島、ドネツク、ルハンスク、ハルキウ、オデーサなどで、親西側の中央政府に反対する運動が発生した。クリミア半島でロシア部隊の支援を得てクリミア自治共和国の首相となる政変を起こしたセルゲイ・アクシヨノフの勢力は、住民投票と称する行為を実施して、ロシアの一部になるという意味を表した。3月にはロシアがこれを受け入れる形を取ってウクライナ領土の一部を自国領であると一方的に主張した。ドネツク、ルハンスクでは武装闘争が始まり、ロシアはこれを永続させる支援を継続したが、両州の全域やウクライナ南東部の広域に支配地を得ることまでできず、マリウポリ、ハルキウやオデーサでの混乱は収束した。

あわせて、ロシアはウクライナ以外の隣接地域、特にバルト海において緊張を高め、危険な軍事衝突のリスクをNATOの加盟国や近隣国（スウェーデン、フィンランド）にも突き付けた。西側諸国はロシアの行動を許容せず、経済制裁を加えていったため、ロシアとしても敵対行動のレベルを上げるのが正当で必要と考えていたと推測される。ロシアはさらに、ウクライナへのサイバー攻撃、米国やフランスの選挙時の世論介入工作などを行い、敵対関係は進行していった。

とはいえ、この頃のロシアの行動は一定の限定の下にあった。勢力圏とみならず所での反抗を許容せず、西側諸国とも闘争レベルを上げて圧力を加えるが、大国間の取引と相互承認の余地を維持していた。ロシアがウクライナ領内の分離地域を永続化させているので、ウクライナの統合とNATO加盟は当面見通せなくなった。ロシアがクリミア半島や東部ドンバス地方への違法な占領・介入を行っているとなれば西側諸国は認識していたが、それを正面衝突に引き上げたり、ロシア領内の安全を脅かしたりといった、ロシアとの紛争を非常に危険な水準までエスカレートさせることを避けてきた。むしろ、ロシアとの和解を模索して安定性を高めようとする外交路線も西側諸国に存在していた。

しかし2022年2月24日、プーチン大統領は「特別軍事作戦」を宣言し、ウ

クライナへの公然とした侵攻に踏み切った。これはコストの高い正面衝突であり、ウクライナや協力国の人々は一致して対抗する行動をとった。当日、空挺部隊が首都キーウの空港を急襲したが、奪取作戦は失敗した。ゼレンスキー大統領を殺害する複数の作戦も阻止されたと言われる<sup>6</sup>。ウクライナが東部紛争地域以外に置いていた兵力は小さく、キーウ周辺でのウクライナ守備兵力よりはるかに大きい侵攻兵力をロシアは投入した<sup>7</sup>。ヘルソン市などでは、守備隊に対する工作の成功のためか、ウクライナ軍の抵抗は早々に崩壊し、ロシア軍の占領統治が始まった。これらを見るに、「特別軍事作戦」によるウクライナ国家全体への強制が成功すると見込んでプーチン大統領は実行に移したと考えられる。

もしそれが早期に現実となっていれば、ウクライナ人の抵抗によるロシア側への被害も小さく、西側諸国が一致してロシアに圧力を掛ける措置も採ることができず、ロシアが被る打撃もはるかに小さいものだっただろう。ただし、それでも西側諸国による不承認の態度は固くなり、大国間協調の基礎は更に掘り崩され、また西側諸国がロシア周辺で軍事能力を増強してロシアに危険が迫る可能性があった。すなわち、プーチン政権の計算として、大国の特権としてウクライナ支配を優先し、大国の均衡や地位や安全や能力強化は後景に退けた判断だった。

実際に、作戦の当初目的が失敗した後起こったことは、ロシアの能力不足をあらわにするものであり、ロシアの戦略的地位は大幅に損なわれた。ロシアの防衛線はウクライナ領内に深く入り込み、精鋭部隊を損耗する一方、ウクライナの戦力は向上し西側諸国の支援を受けている。2014年から、ロシアがウクライナの一部を奪うことで、ウクライナ全体がロシアとの統合を拒否する意思を固くし、かつ拒否する政治的・軍事的能力を高めてきていた。2014年からプーチン政権がとってきた行動が、2022年のプーチン政権の目標達成を困難にする結果をもたらしており、かつその状況を正確に把握できていなかった。全面侵攻の判断により、

<sup>6</sup> Manveen Rana, "Volodymyr Zelensky Survives Three Assassination Attempts in Days," *The Times*, March 3, 2022.

<sup>7</sup> Mykhaylo Zabrotskyi, Jack Watling, Oleksandr V Danylyuk, and Nick Reynolds, "Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia's Invasion of Ukraine: February–July 2022," Royal United Services Institute (November 30, 2022).

フィンランド及びスウェーデンが NATO への加盟を表明し、サンクトペテルブルクやカーリーニングラードを攻撃し得る能力は高まる傾向にある。

ロシアの能力不足のうち、通常戦力の機能不全が目立った。2月から3月にかけて、キーウ陥落のための通常戦闘に必要な資源を準備せず、空挺部隊や戦車部隊などの精鋭を大幅に損耗し、広げ過ぎた戦線を縮小してドンバス地方に向かって戦力を集中した。4月から6月にかけて、時間を掛けてドネツク州南部の主要都市マリウポリや、ルハンシク州西部のセヴェロドネツクなどを大規模な破壊を伴って制圧した。その後7月から8月にかけてウクライナ軍によるヘルソン州反攻とみられるロシア軍後方への攻撃が続き、ロシア軍はそちらへの防衛を重視した。しかし9月初めにウクライナ軍がロシア側勢力の虚を突いてハルキウ州東部のロシア側拠点に複数の同時攻撃を遂行し、ロシア軍は軍需物資を大量に残して後退した。11月には防衛困難なドニプロ川西岸のヘルソン州占領地からロシア軍が撤収した。これらを通じ、ウクライナ軍は火力が少ない中で情報や精密誘導などを活用して作戦を進め善戦したのに対し、ロシア軍は制空権を取れず、黒海艦隊の主力艦や大量の戦車を失い、後方の破壊工作を許し、高級指揮官を狙撃されるなど、軍事力で大国たろうと主張してきた国のイメージとは余りにもかい離した現実をさらけ出した。

旧ソ連空間において、ロシアが望んでいたような威信は低下している。タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領は2022年10月の独立国家共同体(CIS)首脳会議において、プーチン大統領を見据え、ロシアが各国それぞれを尊重すべきと訴えかけた<sup>8</sup>。ウクライナがロシア主導の統合を拒否するのみならず、比較的友好的な国も発言権を主張している。西側諸国は2021年まで保っていたレベルの外交・経済関係も大幅に制約し、ロシアの勢力圏の主張を拒否している。ロシアの大国政治の主要な目標である、旧ソ連空間での権力行使、西側諸国による勢力圏の尊重は、壊滅的な打撃を受けている。

---

<sup>8</sup> 齋藤竜太「CIS 首脳会合から見る中央アジアとロシアの距離感——ラフモン発言の背景とプーチンの『同盟観』」国際情報分析ネットワーク IINA、笹川平和財団(2022年11月2日)、[https://www.spf.org/iina/articles/saito\\_03.html](https://www.spf.org/iina/articles/saito_03.html)

## 中国との連携

ロシアが勢力圏を主張し、西側諸国との対抗を深めるのに伴って成長したのが「ネオ・ユーラシア主義」である。これによれば、ロシアはヨーロッパの伝統に従うのではなく、アジアの伝統も受け継ぐ「ユーラシア」の主要国として、独自の文明を保持していることになる。ロシアの用法では「ユーラシア」はほぼ旧ソ連空間のことを意味し、それをロシアが主導していると主張するほか、ヨーロッパだけでなくアジアの諸国とも連携するのが自然という考えも補強している。

中国との連携には、このような「ユーラシア」の考え方も背景として、西側諸国に対抗してアジアの強国と力を合わせるといった意味もある。中国の習近平政権が国際秩序を変革するためのイニシアティブと位置づける「一帯一路」構想は、西側諸国と異なる主導性の発揮として、おおむねロシアの利益にかなうものである。2019年4月の「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムでプーチン大統領は、「一帯一路」はユーラシア空間の経済発展を促進するものであり、ロシアが主導するユーラシア経済連合と「一帯一路」の協力を進め、米国による保護貿易や一方的な制裁に反対すると述べた<sup>9</sup>。すなわち、中国の「一帯一路」にロシアが個別に参入するというより、それが促進する脱米国の動きに、ロシア主導の枠組みの存在感もアピールする形で協力するという主張だった。

このように、ロシアは中国とある程度重なる観点で西側主導ではない形の国際関係の運営を志向してはいるが、一致した行動を取れないような違いも多い。例えば、国連平和維持活動に中国は力を入れているのに対し、ロシアは大きな利益を認めていないためか、関与を減少させている。さらには、グローバル経済に中国が全面的に関わっていることに比較すれば、ロシアはエネルギーや兵器産業など少数分野で関与しており、グローバル経済をかく乱してでも自己の狭義の国益を追求しやすく、実際に中国の経済活動にマイナスの結果をもたらしている<sup>10</sup>。

<sup>9</sup> 増田雅之、山添博史、秋本茂樹『中国安全保障レポート2020——ユーラシアに向かう中国』（防衛研究所、2019年）41頁。

<sup>10</sup> Marcin Kaczmarski, “Convergence or Divergence? Visions of World Order and the Russian-Chinese Relationship,” *European Politics and Society* 20, no. 2 (2018), pp. 218-221.

そもそも、ロシアが主導する旧ソ連空間の枠組みがその空間外で影響力を示すような実力を有するわけではなく、旧ソ連空間の諸国も中国や西側の個別の諸国と関係を発展させている。中国が米国との貿易や技術を含む広範な競争関係に入っているのに対し、ロシアは中国を支援するほどの能力を有していない。例えば、中国製品に対して米国が課した関税の問題に際し、中国を支援したり米国の抑制したりといった行動をロシアは取ることができなかった。米国から中国への大豆輸出が減少した際、ロシアが輸出を担ったが、これは中国にとっての問題解決ではなく、ロシアの貿易の利益となるものだった。

2022年2月のウクライナ侵攻は、中国と連携して有利な国際環境を作っていく方向よりも、ロシアだけの勢力圏の問題を優先した決断だった。中国は、ロシアに対する厳しい発言や行動を示していないが、この点についてはインドやブラジル、南アフリカなども同様である。中国のエネルギー供給源は主に中東と中央アジアであり、ロシアからも輸入しているが、2022年以降にEUが大幅に減らすロシア産資源の需要を代替するほどの輸入額を中国がロシアから購入することにはなりそうになく、ロシアの収入は中国によっては回復しない。ロシアは経済制裁によって半導体の調達が困難になっているが、中国の有力な情報技術企業はもともと西側諸国の市場での活動を優先し、制裁対象となったロシアで盛んに営業するまでにはなっていない。

2022年9月15～16日、ウズベキスタンの古都サマルカンドで開かれた上海協力機構(SCO)首脳会議は、ユーラシアの多様な諸国の首脳が集まって対面で言葉を交わす機会となった。プーチン大統領にとって、この場は非西側諸国との国際関係の豊富さを示す場ではあったが、ウクライナのハルキウ州におけるロシア軍敗退を経て、インドのナレンドラ・モディ首相には「戦争の時代ではない」と指摘され、中国の習近平国家主席に対しては「中国の懸念は理解し説明する」と述べる場ともなった。ロシアの苦境脱却に向けて中国から全面的な支援を得ているわけではないことは明らかであった。

## おわりに

以上見てきたように、ロシアのプーチン政権の大国政治の目標として、勢力圏での一方的権力行使と、ほかの大国による地位の承認が中核的なものであるが、その実現から現実はずれている。

2022年2月の侵攻開始後、目標を実現するためにプーチン政権が用いてきた手段も、大きな損失を被っている。軍事力のうち破壊力は示しているものの、目的を達成するために効果的に運用して本格的な戦場で勝つ能力が不足していることを暴露した。財政の備蓄はあり社会生活も維持しているが、西側諸国との取引が大きく制約されて、外貨収入や国際的な技術市場へのアクセスは大幅に減ることになり、成長と国力蓄積の見込みは著しく低下した。ウクライナと西側諸国はロシアと敵対する姿勢で一致しており、ロシアがこれを外交的に覆すことは難しい。中国やインドといった諸国とも、ロシアは十分に連携をとらずに行動し、大国としての能力が信頼されなくなり、「多極化」に資するような提携関係を進めることはできていない。中国との軍事協力関係は継続しているものの、欧州でのロシアの利益に有利になったり、東アジア地域やグローバル社会での中国の行動が有利になったりといった効果は見えてきていない。これらを見るに、ロシアは大国政治の目標設定や手段選択を誤り、大国政治に必要な実力を失った。旧ソ連空間においてウクライナの反ロシア化が決定的になり、ほかの諸国もロシアへの信頼度を大幅に下げ、西側諸国がロシアの勢力圏を拒絶する姿勢を強めて戦力を増強していることが、その結果である。

今後もし、ロシアがウクライナ侵攻を有利に運んで意思を強制できる実力を証明すれば、旧ソ連空間内外の友好国が協力姿勢を強めて、ロシアが希望する大国の姿に一步近づくことも考えられる。ただし、その場合も、ウクライナの喪失や荒廃、及び西側諸国による制裁措置の永続的効果は決定的であり、ロシアが名誉ある大国の地位を獲得するのははるか遠い将来であろう。一方、もしロシアがウクライナ侵攻において不利になりながらもやめられないという状況であれば、ロシアが国際規範を破る範囲を広げたままで弱者としての強制手段を行使し続けることになろう。ロシアの規範意識が低下した結果、イランや北朝鮮との不適切

な軍事協力関係が進むと、不安定要因の拡散も問題になってくる。いずれの場合でも、ロシアは米中競争において中国に実質的な力を与えるのではなくても、西側諸国の行動を妨害することになる可能性が高い。ロシアがウクライナから退いて再び脅かさないよう根本的に行動を改め、新たな安定的均衡の構成員となるに至るまでは、国際政治の不安定要因であり続けるだろう。





## 第4章 【基調講演】

### 中国は戦争を戦えるのか— 近年、中国政府は戦争も辞さないと繰り返し脅しているが、 継戦能力を備えているのか

エドワード・ルトワック

#### 予備的注記

以下では、中国政府が開戦の決定を下すか否かという問題については扱わない。というのも、最近の歴史に照らしてみると、民主的に選ばれた指導者であれ、独裁的な指導者であれ、開戦前から完全に明らかであった現実を無視して戦争を始めるのだが、そうした現実のために、開戦すべきではなかったと後になって理解する傾向があるためである。

実際に取り上げるのは、ウクライナ戦争に伴いロシアに科されたものと同等の制裁を招くような規模で中国が戦闘行動を開始し、戦闘により相当数の死傷者が生じた場合、中国の国内事情はどうなるのか、という問題である。

#### A. 比較として：ロシアの継戦能力

2022年2月24日にロシア政府がウクライナへの侵攻を開始した際、余りに少ない兵力で、戦争勝利計画もないままに侵攻したことが判明した。しかし、成功するか否かにかかわらず、ロシアには戦争を仕掛けるために必要なあらゆる手段がそろっていた。ロシアは食料と燃料（石油、天然ガス、石炭）の両方に加え、あらゆる戦争関連の原料について自給自足が可能であるか、ほぼ十分であったことから、確実に持続可能な形で戦争を行うことが可能であった。

したがって、物資の所要量について言えば、ロシアは、G7諸国による迅速な制裁と、今までに至る更なる追加制裁や制限が科せられてもなお、際限なく戦闘を継続することが可能となっている。

注意すべきは、制裁に効果がなかったわけではない、ということである。

それどころか、ロシア経済は全体として、ロシア国内外の多くの人々が考えていたよりもはるかにグローバル化が進んでいた。しかし、最も深刻な影響を受けた部門である民間航空部門でさえ、影響は制御可能な水準であった。

ロシアの航空会社は、基本的にエアバス社とボーイング社の旅客機や貨物機をリースしている。

そのため、G7の制裁が科されると、国際線は全て休止せざるを得なくなった。というのも、SWIFTの制裁により、毎月のリース料の支払いが禁じられているため、ケープタウン条約<sup>1</sup>に基づく迅速押収・回収手続きが発動されることを踏まえると、航空機がロシア領域外に着陸した場合、当該航空機が債権者による即時回収の対象となるためである。

そうした状況は、ロシアの国内線には当てはまらない。国内でエアバス社とボーイング社の航空機を運航する限り、運航の制約となるのは、交換部品、ブレーキパッド等の航空消耗品の調達の必要性のみである。こうした部品等は、時間があれば国内生産が可能なものもあれば、そうでないものもある。

しかし、ほとんどの航空機のほぼ即座の飛行停止、国内移動の大半の鉄道利用への移行は、交換部品や消耗品の在庫が尽きた場合でも(もっとも、ブレーキパッド等の部品の密輸には成功しているのだが)、部品のカニバリゼーションを行うことで、必要不可欠かつあらゆる超長距離飛行の長期にわたる継続を可能にする。

他の非代替的輸入品の大半についても、同じような解決方法が利用可能であった。その中には、マイクロプロセッサや小型電子機器等、手荷物として運搬可能な高価値・低重量の物品の場合、シャトル・トレーダーによって運ばれる禁制品も含まれる(ロシアは依然として、多数の第三国の運送業者を利用して、世界中の仕向地とつながっている)。

---

<sup>1</sup> 2001年11月16日の可動物件の国際担保権に関する(ケープタウン)条約及び(リース)航空機に固有の事項に関する可動物件の国際担保権に関する条約の議定書は、リース料の支払いに滞納があった場合、現地の民事裁判の通常の数値に関係なく、航空機の迅速回収を保証している。

より洗練された形態の非公然取引により、輸入機械類の予備部品等、その他の必需品の提供も受けている。

さらに、トルコ、インド等中立的立場の国、中国、キューバ、北朝鮮、ベネズエラを相手とする、あるいはこれらの国々を経由した公然取引も継続している。

自国の食料と燃料、マイクロプロセッサ等の小型の可搬式必需品の輸入規制を迂回する秘密の手段のほか、ロシアは戦争に必要な最も基本的なものを備えている。すなわち、消耗可能な戦闘要員である。

供給側には一定の条件がある。プーチン大統領は宣戦布告を行っておらず、軍隊を動員して、定員分の18～21歳の徴集兵が所属する正規の戦闘部隊を戦闘に送ることもしていない。母親たちの反発を避けるためであったことに疑いの余地はない。

しかし、ロシア国内では、航空強襲旅団の職業軍人、契約軍人の部隊、ドネツクとルハンスクの部隊、最近動員された予備役、ワグネルの傭兵に死傷者が生じたことに対する、政治的あるいは多勢による重大な反応はなかった。戦死者数は、インターネット上で確認できる最も少ない推計によると、2022年2月24日～2022年9月末までで計1万1,770人に上る<sup>2</sup>（実際にはその2倍超に上る可能性が高い）。

## B. 中国の継戦能力

### 消耗可能な軍事要員

ロシアでは、数万人の兵士が死亡しても特段の緩和措置を講ずる必要はなかった。

---

<sup>2</sup> 2022年2月24日～9月21日における正規軍の戦死者数は、公式発表で5,937人である。2022年11月4日までのワグネルの傭兵の戦死者数は800～1,000人と推計されている。11月17日までのドネツク人民共和国の戦死者数は3,833人、ルハンスク人民共和国の戦死者数は1,000人である。これを合計すると戦死者数は1万1,770人になるが、実際の人数はその2倍の可能性がある。[https://en.wikipedia.org/wiki/Casualties\\_of\\_the\\_Russo-Ukrainian\\_War](https://en.wikipedia.org/wiki/Casualties_of_the_Russo-Ukrainian_War).

一方、中国では2020年6月15～16日にかけて、インド北部・ラダック地方のガルワン渓谷で夜間にインド軍と衝突が発生し、人民解放軍の兵士3人と将校一人が死亡した際、4人の戦死者が出たことが非常に重大な事態であったため、8か月後の2021年2月19日までその死が公表されなかった<sup>3</sup>。8か月間あれば、4人の戦死を公表することの影響を緩和するための非常に緻密な物質的、またメディア上の準備を行うのに十分であった。

2021年2月19日、死亡した4人のうち最も階級の高かった大隊長の陳紅軍少佐に、「七一勲章」が追贈された。七一勲章は、中国共産党員に与えられる最高位の賞であり、党総書記と国家主席、すなわち習近平自身のみが授与できる賞である。

また、妊娠中に陳の未亡人となった肖嵌文は、陝西・甘粛2省の軍事部門から支援を受けた。肖は音楽の学位を有していたため、地域で最も権威ある音楽学院である西安音楽学院の教授に任命された。当局はさらに、肖嵌文と幼い息子に対し、西安市内の高級新築住宅への転居を手配した<sup>4</sup>。

解放軍兵士の戦死者のうち最も若い陳祥榕は、熟練のメディア演出と写真処理が施されて非常にかわいらしく見えるようにし、(報道によると)瞬く間に若者の間で英雄になったという<sup>5</sup>。

陳はさらに、死後の誕生日に改めて追悼された<sup>6</sup>。

陳祥榕よりやや年上の肖思遠は、「正真正銘の」熱心な祖国の守護者として演出された。

肖の母は一人息子の愛国心に同調したが、余りに熱心に同調し過ぎたため、

<sup>3</sup> Liu Xin, Guo Yuandan, Zhang Hui. “China unveils details of 4 PLA martyrs at Galwan Valley border clash for first time, reaffirming responsibility falls on India.” *Global Times*, February 19, 2021, <https://www.globaltimes.cn/page/202102/1215914.shtml>.

<sup>4</sup> [https://en.wikipedia.org/wiki/Chen\\_Hongjun](https://en.wikipedia.org/wiki/Chen_Hongjun)

<sup>5</sup> “Chinese youngsters flood social media to mourn border heroes who died in clash with India with surging patriotism.” *Global Times*, February 20, 2021, <https://www.globaltimes.cn/page/202102/1216001.shtml>.

<sup>6</sup> “China-India border clash martyr remembered on his birthday.” <https://www.globaltimes.cn/page/202112/1241125.shtml>

SNS上では母親としての感情が欠けているという批判が巻き起こり、更なるメディア介入が必要となった<sup>7</sup>。

4人目で最後の「烈士」である王焯冉の演出は、より伝統的な視聴者・読者に向けられたものであった。戦闘前の遺書に込められていたと思われる、親孝行的な感情が強調されたのである。

米国に偏った英語圏の読者向けに、遺書は慣用的な表現で訳されている。

「お父さん、お母さん、親不孝者の息子をお許してください。最期までそばにいられないかもしれないことをお許してください。

もし来世というものがあるのなら（注：烈士が唯物主義的な共産党からイデオロギー的にある程度寛大な措置を受けていることが見てとれる）、再びお父さんとお母さんの息子として生まれて、その愛情に報いることができればよいのと思います」

王焯冉の正式な葬儀までに、現地の「烈士記念館」で王の常設展示が行われるとともに、葬儀で両親は、数か月の間保ってきた自然な悲しみを表現しなければならなかった<sup>8</sup>。

上記は、中国社会は戦死者に極めて敏感であり、中国政府がそれに対処していることを証明するとまではいかなくとも、強く示唆している。この点はロシアの場合には全く欠けている要素である。

これは恐らく、中国の人々は一般に、戦争と戦死者に対して明らかに「ポスト・ヒロイック（戦争の犠牲を忌避する）」な態度を有しているからだと思われる。理由はより複雑かもしれないが、現代中国の家庭、より具体的には漢族の家庭の特徴を反映しているだけかもしれない。漢族の家庭では、兵役年齢の子どもは基本的に一人っ子であり、親戚がほとんどいない2世帯の核家族にとって、ただ一人のベクター（遺伝子の後継者）なのである。

<sup>7</sup> “Chinese netizens rush to defense of border Martyr’s mother following comments calling her ‘selfish’ and ‘thoughtless.’” *Global Times*, March 04, 2021, <https://www.globaltimes.cn/page/202103/1217353.shtml/>

<sup>8</sup> <https://www.youtube.com/watch?v=uuq2xjaZ93k>; <https://www.youtube.com/watch?v=DZciwOjT9Q>; <https://www.globaltimes.cn/page/202104/1220153.shtml>

筆者の「ポスト・ヒロイック・ウォー」に関する論考<sup>9</sup>は、書籍にもなっているが<sup>10</sup>、正に先進国、今では準先進国を含む社会における世帯規模の縮小を前提としている。

その含意するところは、多数の死傷者を出した過去の戦争を可能たらしめていたのは、「予備」となる男子がいたから、というものであった。仮に戦争から帰還しなくとも男子が少なくとも一人は残り、通常は核家族(当時は親戚も多かった)を維持するために二人残ることが多かった。

断言できるのは、人民解放軍が戦争を始めた場合、史上初めて、基本的に一人っ子の要員により構成される軍が戦争をすることになる、ということである。

## 食料

今日の中国は、世界でも群を抜いて最大の動物飼料(大豆等)と食料(内臓を含む鶏肉、豚肉、牛肉、乳製品)の輸入国である。これは中国では、本質的に耕作可能地が非常に限られているためである。2020年現在、中国の人口一人当たりの耕作可能面積は0.08ヘクタールと非常に少なく、インドの一人当たり0.12ヘクタールよりも更に少ない。

耕作可能地の不足は、中国の人口が非常に多いだけでなく、何十年にもわたる政策の失敗に起因している。スターリンが重工業を中心とした五か年計画を開始した際、(特に1933～1937年の第二次五か年計画において)重工業の大半をモスクワのはるか東側、ウラル山脈やカザフスタンに移転したことに伴う追加的コストは、ドイツの侵攻で多くの歴史ある産業地帯が制圧された際に相殺されることとなる。

対照的に、鄧小平とその同僚、後継者らは、中国を輸出主導による産業化と

<sup>9</sup> Edward N. Luttwak. "Toward Post-Heroic Warfare." *Foreign Affairs*, May/June 1995.

<sup>10</sup> Some listed in Kristian Frisk. "Post-Heroic Warfare Revisited: Meaning and Legitimation of Military Losses." *British Sociological Association*. January 24, 2017. SAGE publication <https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0038038516680313>

それに付随する都市化を軌道に乗せた際、中国の領土全体の大半を占める非耕作可能地に工場や住宅を移転しようとはしなかった。これは、チベット高原や新疆の砂漠地帯だけでなく、港湾に非常に近い地域や、その他のアクセスの良い地域でも同様であった。それどころか、耕作可能地に住宅と工場は拡大していった。

こうした政策ミスは、厳しい規制を課した新規則によって是正されたはずであった<sup>11</sup>。

しかし、厳しい規制が課された後でさえ、更に多くの農地が産業化と都市化によって失われた。2019年末の調査によると、耕作可能地の総面積は128万平方キロメートル(49万平方マイル)であり、10年前の2009年と比較して6%の減少となった<sup>12</sup>。

中央政府は地方政府に対し農業用の耕作可能地を保全するよう指示したようであるが、歳入を超過する資金を必要とするプロジェクトの代替財源を交付しなかったため、不足分は土地の売却によって賄われていた。

農業分野における技術革新は続いているものの、深刻な耕作可能地不足により明確な限界が課されてしまっており、優先順位の高い特定の穀物の増産に向けた政府の取組は失敗している。

例えば、現時点で供給量の85%を輸入に依存する大豆に関して、そうした状況を是正すべく2025年までに生産量を1,640万トンから40%増の2,300万トンに増産しようとする大規模な運動を開始したが<sup>13</sup>、実際生産量は2021年には16%減少した。これは単に農家がトウモロコシ等収益性のより高い穀物に農地を転換し、大豆用の農地が大幅に減少したためである。

---

<sup>11</sup> Minghao Li, Wendong Zhang, and Dermot J. Hayes. *Can China's Rural Land Policy Reforms Solve its Farmland Dilemma?* CARD Iowa State University Agricultural Policy Review, Winter 2018 APR, [https://www.card.iastate.edu/ag\\_policy\\_review/article/?a=78](https://www.card.iastate.edu/ag_policy_review/article/?a=78).

<sup>12</sup> <https://www.reuters.com/world/china/chinas-total-arable-land-shrinks-nearly-6-2009-2019-survey-2021-08>.

<sup>13</sup> Susan Reidy. "China plans to produce 40% more soybeans in five years." *World Grain.com*, January 13, 2022, <https://www.world-grain.com/articles/16343-china-plans-to-produce-40-more-soybeans-in-five-years>.



当局が大豆を非常に重要視している理由の一つは、単純に、豚肉、鶏肉、卵、羊肉、牛肉、乳製品を生産する上で、他の飼料よりも輸入依存度が高いからである。2021年には9,651万6,785トンを輸入しており、鉄鉱石と石油を除けば、大豆は世界の船荷の中で最も多い。

しかし、当局が懸念するもう一つの理由は、大豆の原産地である。大豆の仕出地は基本的に僅か4か所である。米国とカナダの太平洋岸の港湾は、G7による制裁が科されれば輸送が止まり、ブラジルとアルゼンチンの大西洋岸の港湾は、中国から見ると余りに距離がある。

さらに、その他の輸入動物飼料(2021年のソルガム940万トン、トウモロコシ2,800万トン)の大半の輸入元も、同じ4か国である。中国は世界最大の動物性タンパク質(豚肉、鶏肉とその部位、羊肉、豚肉、乳製品)の輸入国であるが、これらの多くを供給しているのもこの4か国である。

中国が公表した「食料安全保障」の目標では、豚肉の95%、鶏肉(と卵)、羊肉、牛肉の100%、乳製品の70%の国内調達を掲げている。動物飼料が継続的に入手できるのであれば、乳製品の場合を除いて、いずれも実現可能な目標である。乳製品の場合、割当を設定して輸入量を総需要の30%まで制限しなければ、70%の国内調達目標は達成不可能である。中国の購買者の多くは、たとえ値段が大幅に高くとも輸入品が入手可能であれば、国産品を買おうとはしないためである。

食料・飼料輸入の政治的重要性に関して言えば、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う行動規制に伴う2022年の食料供給制限に対する上海市民の反応の記録が非常に示唆的である。

事実関係として、上海でロックダウンの対象となった住民は、毛沢東時代の都市住民よりも量が多く質の高い食料の支給を受けていた。毛時代の北京市民(筆者は1976年8~9月に同地で暮らしている)は米、小麦、ソルガム、多少の緑色野菜、ごく少量の豚肉と鶏肉(1週間に世帯当たり鶏肉1羽分に満たない)でどうにか暮らしていた。卵は正にぜいたく品であり、キャベツは旺盛に買われ、各地のバルコニーで乾燥させて冬用の食料となっていた。人々はやせていたが、飢

餓は発生していなかった。

しかし、2022年、上海でロックダウンの対象となった住民は、はるかに良質の食料配給に対しても辛辣な反応を示しており、中には「餓死しそうだ」と抗議する者もいた。実はこうした反応は過度な誇張ではなく、多くの中国人が習慣的にタンパク質を摂取するようになってから、生理学的に変化したことに起因している。中国人の身長と体重は増加し、特に男性の体重は大きく増えた。そのためより多くの食料、特にタンパク質のほか、1976年にはなかった乳製品が必要なのである。（また、ロックダウンの対象となった上海住民に配給された政府備蓄の冷凍豚肉は、「味がしない」として、非常に否定的な反応を引き起こしている。）

食料・飼料輸入の政治的重要性を表す全く異なる指標としては、中国国境外の場所でありながら利用可能な陸上ルート、すなわち、ロシア、ラオス、ネパール、タジキスタン、ウズベキスタンといった、制裁レジームを順守する可能性の低い国々において、借地により、場合によっては土地を購入して、大豆やその他の農産物を生産する民間企業（すなわち見かけ上の民間企業）を中国当局が支援しているということである。

これらの生産地は、いずれも大量の農産物を供給する見込みは低いものの、生産物が「制裁対策済み」として高く評価されていることは明白である。

最後に、アルゼンチンとブラジルの両国では、G7の制裁により、大豆やその他の飼料、食肉の対中輸出が制限ないし停止された場合の選択肢を当局が検討していることは注目に値する。

両国では、(米海軍が制海権を握る大西洋、南アフリカ近海、インド洋、マラッカ海峡を通じた)中国への供給はなくなるものの、G7が食料不足の国々に分配するために両国の農産品を購入するだろうと予想されている。

すなわち、習近平が「食料安全保障」について重要講話を行ってはいるが、2年分の消費に耐え得る大量の米と小麦、数か月分の冷凍豚肉の備蓄のほかには確保できていないのである。

穀物と冷凍豚肉を除けば、毛時代後期の食事に逆戻りすることになり、タンパク質で育った新世代の中国人にとっては、確かに半飢餓に相当する食事なのかも

しれない。

## 石油と LNG

中国は世界最大の原油消費国であり、最新の統計では1日当たり1,279万1,553バレルを消費している。中国はまた、下記のとおり世界最大の LNG 輸入国でもある。

しかし、中国の炭化水素の輸入依存は、考慮すべき事項が3点あることから、タンパク質の輸入依存とは比較できない。

- 石油の国内生産 (2022年には一日当たり490万5,071バレル) により、現在の国内石油需要の約38%を賄っている。
- ロシア (とカザフスタンのパイプライン) からの輸入が増加し続けている。
- 石油とガスの総需要の大部分を輸出産業が占めており、G7の制裁レジームにより、需要は大幅な減少が見込まれる。

中国は、(米国、ロシア、イランに続き) 2021年の天然ガス産出量世界第4位であるが、(米国、ロシアに続き) 消費量世界第3位でもあるため、2021年には、一日当たり105億立方フィートの LNG を輸入しているほか、ロシア、カザフスタン、ミャンマーからも相対的には少ないがパイプラインガスを輸入している。

(老朽化した発電所に置き換えるために多くの新型石炭火力発電所を設置予定であるものの) 石炭火力発電の減少に伴い、発電用の天然ガス需要は増加しているが、そうした需要の大部分もまた輸出産業によるものである。

## 結論

中国のエネルギー輸入依存は決定的に重要であるとは言えない。一方、タンパク質の輸入依存は3~4か月後には欠乏を深刻化させるおそれがあるほか、消耗

可能な男子がいないことは解決できない問題である。

冒頭に述べたように、中国が重大な影響を及ぼすことなく戦争を継続する能力がないからといって、中国の指導者が戦争を始めないとは限らない。

しかし、中国の指導者が戦争を始めるとすれば、プーチンのように自国民から大きな反発を受けずに済むというわけにはいかないだろう。そのような戦争が起これば、G7の制裁を招き、中国の食料供給を徐々に、しかし容赦なくむしばむ一方で、僅か4、5人では済まない多数の死傷者が発生し、初日に1,000人、艦艇が沈没すれば翌日に4,000人に達するといった事態になる可能性があるからである。



## 第5章 二大国のはざまで一 米中対立の中のフィリピンとその戦略政策

アリエス・アルゲイ<sup>1</sup>

### 要旨

フィリピンにおける国内政治と、安全保障、防衛、外交の諸政策の混合である戦略政策の形成及び実施の複雑に絡み合った関係に関する研究は、枚挙にいとまがない。研究者間のコンセンサスでは、フィリピンの国内政治はインド太平洋地域の小国としての同国の戦略的利益を追求する上で、関心をそらす（内向きな）、あるいは混乱させる（一貫性のない）要因として描写される。他方、公共部門や安全保障の専門家（研究者及び実務者）の役割は、戦略政策立案に僅かな影響しか与えないとみなされている。本稿では、フィリピンの安全保障コミュニティに属する663人を対象とした独自調査の結果を基に、南シナ海紛争、米中間競争、フィリピンの対米・対中関係に関するドゥテルテ政権の戦略政策に対する同コミュニティの認識、見解及び評価について論じる。この調査結果から、国内安全保障コミュニティとドゥテルテ政権との間にはいくつもの見解の相違があることが明らかになった。本稿ではフィリピン安全保障コミュニティの見解に鑑み、大統領型政治の範囲を超えた国内要因の役割を明らかにすることを目指す。戦略文化や民軍関係などの国内要因が、より協調的な対中戦略政策への官僚的抵抗の理由であると考えられる。

キーワード：戦略政策、ドゥテルテ、安全保障エリート、戦略文化、民軍関係、比中関係

---

<sup>1</sup> フィリピン大学ディリマン校 政治学部長・教授。メールアドレスは [aaarugay@up.edu.ph](mailto:aaarugay@up.edu.ph)。

## はじめに

「政争は水際まで」という格言は、あらゆる外交実務者の心に植え付けられ、戦略政策の研究者やアナリストにも広く受け入れられている言葉である。この普遍的な外交政策の教義は、実務者らの間で前提とされていることが多い。ネオクラシカルリアリズムやリベラリズムの国際関係学者から見れば、その実践には国によって大きな違いがある (Milner 1997; Rose 1988)。組織体系が脆弱で制度が整っていない移行国や体制移行期にある国では、国内政治が「戦略政策」の形成と実施に多大な影響を及ぼすのが普通である。戦略政策とは、国益の保護を目的とした安全保障、防衛、外交の諸政策の混合と定義される (Mansfield and Snyder 2007)。

フィリピンは、国内政治が戦略政策の輪郭と軌道を形作ってきた国の最たる例である。フィリピンの政治情勢は、政策の継続性に欠け、実施が表面的で、国際安全保障や外交関係の諸問題に関する姿勢がしばしば変わることから、外国政府や研究者らをたびたび混乱させてきた (Baviera 2020)。大統領のリーダーシップや、行政と立法の関係、派閥政治、合法性の欠如といった要因が、フィリピンの国家安全保障や外交関係に関する主要な政策判断に影響を与えてきた。その例として、米国との軍事基地協定更新の失敗、対テロ世界戦争における有志連合からの脱退、さらに南シナ海における海事政策などがある (Castro 2010; Cibulka 1999; Eadie 2011)。

小国であるフィリピンは、インド太平洋地域における米中の超大国間競争のただ中にある。フィリピンの政治指導層は、地域の勢力変化とアジアにくすぶる紛争の火種を、自国の安全保障上の利害の中心に位置づけた。2016年以降、フィリピンは戦略政策の一環として、同志的な現状維持国家以外にも安全保障パートナーシップ網を拡大することを真剣に模索してきた。一部の研究者に「ヘッジング」とも呼ばれるこの戦略は、東南アジアの近隣諸国で一般的に用いられる (Kuik 2016)。フィリピンは米国との単独の軍事同盟を維持しているが、その一方でドゥテルテ政権は中国、ロシア、イスラエル、日本、インドとの安全保障協力を模索してきた。ロドリゴ・ドゥテルテ大統領は、地域の安全保障パートナーとなり得る

他国に対して、言わば「フリーエージェント」としての評価を高めるため、米国とのパートナーシップを格下げする意思さえ示唆してきた。フィリピンの対外及び国家安全保障政策の基盤が最高指導者の発言によって揺らぐ中で、その官僚機構（特に国防上層部）はこの「方向転換」に抵抗しているか、あるいは確立された運用慣行から大きく逸脱するのが得策だと完全に納得してはいないか、のどちらかである（Arugay 2020）。

こうしたドゥテルテ大統領の言動にもかかわらず、ドゥテルテ政権が信奉する親中反米姿勢に対する国防・安全保障上層部からの反対といった問題に関する証拠はほとんど存在しない（Castro 2017）。戦略政策の選好におけるこうした相違の裏には、どのような説明要因があるのだろうか。本稿では、ドゥテルテ大統領の対中戦略政策に対するフィリピンの安全保障エリートの見解、姿勢、所感についての経験的証拠を提示する。政治指導層の特異性や体制の特徴といった国内政治の変動要因だけでなく、フィリピンの戦略文化と民軍関係の状態にも注目する（Brooks 2008; Raymond 2018）。さらに、この二つの変動要因が安全保障エリートにどのように認識されているかを検証し、中国の役割に関して安全保障エリートと政権との間に見られる戦略政策の相違の説明を試みる。

本稿では、フィリピン安全保障コミュニティを構成する学識者、文民官僚、軍高官ら663人に対する独自調査の結果に基づき、ドゥテルテ政権下での戦略政策に対するこうした人々の認識、見解及び評価について論じる。特に、南シナ海紛争、米中間競争、フィリピンの対中関係といった安全保障問題に注目し、安全保障コミュニティとドゥテルテ政権との見解の違いを明らかにしていく。フィリピンの戦略文化（特に国内重視や米国びいきといった、軍部で共有されている要素）は、中国との戦略的パートナーシップの発展に抵抗する可能性が高い。意思決定の上層部を占め、戦略政策の軌道を方向付ける軍関係者（現役、退役者を共に含む）が増える中で、ドゥテルテ政権下における民軍関係の状態がこの抵抗を更に強めると考えられる。

次節では、戦略文化と民軍関係の影響に重点を置きながら、国内政治と戦略政策の役割に関する学術文献について検討する。その後、ドゥテルテ政権とフィ



リピン安全保障コミュニティとの政策の相違を反映する経験的な調査結果について論じる。最後に結論として、ドゥテルテ政権後のフィリピンの戦略政策の展望について端緒的ながら考察する。

## 国内政治と戦略政策：つながりと底流

国際関係論の学識の大半において、国内政治に関係する要因（いわゆる「第二イメージ」）（Gourevitch 1978）は多くの場合、外交及び安全保障政策にとって関心をそらすもの、あるいは混乱させる影響を与えるものとみなされている（Fearon 1998）。こうした影響は、小国においてより明白だと言ってよい。小国は戦力投射や国益保護の能力、地域的あるいは国際的な場での影響力に欠けるためである。小国の指導者は、国内問題への関心の方が強く、国内での政治的勝利を手にするために対外関係への関与を犠牲にすることが多い（Magcamit 2016）。

国際体制の階層構造における国の地位は、その国の国家戦略において国内政治が果たす役割と関連する。大国はその覇権的な地位を世界規模で利用し、国際的な課題を自らが望むように形作ることができる（Mearsheimer 2001）。一方、小国は国内でも国外でも生き残りが関心事である。国造りと制度構築の計画が完了していない小国は、様々な安全保障上の苦境に陥り、国際舞台における機動性が制約されることが少なくない。こうした脆弱性により、国内の政治力学が、大国と小国を共に含めた他国への対応に関する政策選好に影響する主要な原因要素となる（Thorhallsson and Steinsson 2017）。

国内政治の戦略政策への影響に関するフィリピンの学術研究は、国内政治環境から生じる悪影響に重点が置かれてきた。文献の大部分は、統一性と一貫性のある対外政策の策定に混乱をもたらす要因としてのフィリピンの国内政治の役割を強調している。外交及び安全保障政策の明確な戦略化を通じて国益を推進するフィリピン政府の能力を制限する誘引要因としてよく挙げられるのは、国力の不足、限定された民主化、社会の分断、好ましくない経済情勢などである

(Dosch 2006; Morada and Collier 2001; Rüland 2020; Zha 2015)。独裁政権後の時代には、国内の政治的背景を基に、戦略政策に関する主要な出来事 of 分析が行われてきた。こうした出来事の例としては、1991年の米国との基地協定の不更新 (Stromseth 1991)、1995年の中国とのミスチーフ礁をめぐる危機 (Marlay 1997)、9・11同時多発テロ事件後の対テロ世界戦争への参加 (Santos 2010)、そして現在進行中の中国との南シナ海紛争 (Santamaria 2018) などがある。Baviera は次のように主張する。「もう一つの問題は、外交政策において極めて重要なフィリピン指導層とエリート層の選好は、常に合意に基づく立場として明確に統一されているとは限らないことである。[中略] フィリピンにおける民主主義は不協和音、複数意見、発言や意見の数の多さを糧にしているように見える」(2014, p. 137)。

各種の国内政治の変動要因の中では、大統領リーダーシップの役割と、それと他の有力な政治的アクターとの相互作用が、より頻繁に学術的議論の中心になる (Castro 2018)。この点は、「外交政策は主としてフィリピンの行政機能であり、大統領がその主たる構築者として多くの自由裁量を与えられる」という Baviera の見方とも呼応する (Baviera 2012, p.9)。新しい政権は多くの場合、独自の国益の定義や独自の優先事項を持ち込む。フィリピンでは、個人的な支援者の存在や有力な利害関係者を満足させることが外交政策の指針となりがちで、政党の支配力が任期終了後も持続することが余りないため、前政権が行った約束が破綻してしまう。そのため、フィリピンの戦略政策の検討に当たっては、大統領とその独自の政治手法の特異性が、極めて重要な国内変動要因となる (Baviera 2012, p.9)。

ドゥテルテ政権下では、この点が浮き彫りになった。ドゥテルテ大統領はフィリピンの外交及び安全保障政策を、西側から距離を置き、中国やロシアといった国々に身を委ねる方向に組み換えようとした。海外では政治的に無名だった彼は、長年の同盟国を拒絶する一方で、中国を受け入れたいと表明した。新たな指導者の心中の思いが、大抵は外交政策の名の下に感情的な暴言となって噴き出したことで、ほとんど顧みられることがなかった小国がにわかに脚光を浴びた。あるときには、米国との相互防衛条約を破棄すると同時に、領土紛争が進行中の中国

との安全保障関係の強化を目指すまで示唆した。フィリピン外交関係におけるこのような「冒険」は、公式には「自立した」外交政策の追求と呼ばれた (Baviera 2017)。

研究者らはすかさず、ドゥテルテ大統領が国の戦略政策に及ぼす独裁的な影響について、多くはポピュリズムなどの政治学理論やネオクラシカルリアリズムなどの国際関係理論に依拠しつつ、それぞれ独自の分析を提示した (Magcamit 2020)。ドゥテルテ大統領の外交政策におけるポピュリズムの方向転換は、中国などの新たな異質な同盟を招き入れると同時に、米国などの従来パートナー国に一層のコミットメントを求めるシグナルを送り、フィリピンがより多くの経済的及び安全保障上の利益を得られるようにするためのパフォーマンス行為とみなされた (Arugay 2018)。比中関係を改善するため、ドゥテルテ大統領は自らの国内人気を極めて重要な政治資本として利用し、中国に (主として「一帯一路構想」による) 経済支援を実施するよう説得すると同時に、経済開発と政治的安定を通じた国内での自身の政治的正当性の強化、国内世論の親中寄りへの誘導を進めようとした (Baviera and Arugay 2021)。

現時点での分析は、大統領政権の役割の域を越えていない。国の最高意思決定者と、戦略政策を実際に実施する軍高官や文民官僚、さらには安全保障研究及び実務の専門家間に政策選好の違いがあるという証拠が存在するにもかかわらずである。ここで考慮すべき二つの重要な変動要因は、戦略文化と民軍関係である。これらの変動要因はいずれも、学術関係者や研究者、アナリスト、文民官僚などの政府関係者、安全保障部門の構成員から成る国内の安全保障コミュニティを対象とした調査によって経験的に調べることができる。

戦略文化には、行為者の選好や意思決定に影響を与え得る思考様式や信条が含まれる。Raymond (2018) によれば、戦略文化は地図 (現在の政策の指針としての歴史)、指標 (意思決定の社会的過程)、及びフィルター (安全保障問題の解決策を探す際の選択肢を限定するもの) として働く。フィリピンの戦略文化に関する学術研究もごく僅かである。その中で Castro (2017) の研究では、戦略文化はフィリピンにも存在し、国の軍隊によって決定付けられていることを強調して

いる。フィリピンでは安全保障政策と同様に、戦略文化と軍事文化との間にほとんど違いはない(p. 20)<sup>2</sup>。フィリピンの戦略文化は、群島であるという共和国の性質と、軍隊の国内治安任務、反共産主義、米国を始めとする他の大国との同盟への依存が特徴と言える。現在は、南シナ海における海事及び領土紛争のただ中であって、フィリピン軍を対外防衛へと方向転換させたいという意向は、この国の確立された戦略文化に反するかどうかについての議論がある(Misalucha and Amador 2016)。この点は、後述するフィリピン安全保障コミュニティの認識に関する論考の主要なテーマである。

民軍関係もまた、フィリピンの外交もしくは安全保障政策の分析においては余り注目を受けてこなかった。フィリピンの民軍関係に関する学術文献は枚挙にいとまがない(Lee 2020)が、現在までの文献は民軍関係を戦略政策と結び付けていない。フィリピンでは独裁時代があった政治的歴史から、共産党反政府活動やミンダナオ島でのイスラム教徒の分離独立運動による国内課題に直面し続ける中で、民軍関係は多くの場合、民主化と平和構築の課題に関連付けられる(Arugay 2011)。

戦略政策が文民為政者と軍隊の間の権力の相対分布に大きく影響されることを考えれば、民軍関係はより具体的な国内政治の変動要因として、フィリピンの戦略政策に対する私たちの理解を更に深めることができる。フィリピンでは長年にわたり、軍に対する文民優位を貫こうとする願望が民主的文民統制の大義を促進してきたが、その反面で対外的な安全保障課題に対処するための軍隊近代化を犠牲にしてきたとも言える(Castro 2005)。研究者間のコンセンサスでは、フィリピンではそのときの政権において軍が必要以上の影響力を享受できればできるほど、軍は政治指導層が定めた現行の政策に対する組織的な立場を強く主張できるとされているようである。Despi はフィリピンの海洋安全保障政策に関する研究

<sup>2</sup> Castro は戦略文化と軍事文化を区別している。国の戦略文化には、国家的戦略文化と軍事組織文化が含まれる。前者は「軍隊の事項に関する公的で共有の符号や言説」と定義されるのに対し、後者は「軍隊が外部環境に適応し、内部的に統合するために用いる信条、習慣、前提」と定義される(p. 20)。

(2020)の中で、文民政治指導層が南シナ海における中国の強硬姿勢を軽視したが一方、軍上層部(特に海軍)はドゥテルテ政権の選好と相反する、より対立的な姿勢を求め続けていると主張した。したがって、フィリピン安全保障コミュニティの政策選好と、それが政府の公式の方針からどのように逸脱しているかを検討すれば、恐らくその違いは国内の民軍関係の現状に帰することができるであろう。

## 方法論に関する注記：フィリピン安全保障コミュニティの専門家調査

### 専門家調査の役割

フィリピンでは世論を評価する調査が1990年代に始まり、特に政権の実績に対する国民の満足度調査や、政治指導者の信頼度評価、選挙時の候補者選好、政府発表の選挙結果の正当性を検証するための投票前調査や出口調査などが実施されてきた(Abad and Ramirez 2008)。Hedman (2010)が主張するように、フィリピンにおいて、世論は社会的事実や政治的言説として表面化してきた。

しかしながら、母集団たる「全国エリート調査」についてはそれほど多くの報告がない。同調査は、特定のテーマに関するエリート層の認識を直接的に評価するために用いられる調査で、多くの場合、エリート集団(職業や経済的階級に基づいて定義される)と一般国民との意識、信条、知識の違いを見極めることを目的とする(Durch 1999; Grøholt and Higley 1972)。更に重要な点として、エリート調査では、政策に情報を提供したり影響を与えたりする立場にいる人々の間での支配的な態度が明らかになる。フィリピンのような政治的文脈においては、エリート層を対象とする調査から、情報に通じた集団が持つ政策上の見解や選好についての情報が得られる。

安全保障専門家の全国調査は、日米豪印の協力枠組み(QUAD)などの地域的テーマや東南アジアにおける戦略政策に関する意見について同様に実施されてきた(Huong 2018; Tang et al. 2020)。これらの研究を踏襲した最近の

専門家調査の一つでは、フィリピンの国家安全保障における QUAD の役割についてのフィリピン戦略エリート層の認識と見解が探られた (Arugay, Misalucha-Willoughby and Amador 2019)。

以上のような調査は、回答率の低さから、調査結果をエリート層全般又はその一部分の意見を確実に代表するものとして明示できないという制約を受けることが多いが、いずれにしても、戦略的展望に対する理解を深めるには有用である (Green and Szechenyi 2014)。新型コロナウイルス感染流行の影響で調査の実施に手続き上の制約がかかることもあり、本稿ではこれが最適なデータ収集戦略であると考えている。

### 本稿のために実施した調査

本稿のための調査は、学術関係者、公務員、そして特にフィリピン国防大学やフィリピン公安大学などの主要な防衛教育機関の卒業生を対象として、2020年10月から11月にかけてオンラインで実施した。対象者をこのように設定することで、安全保障部門への就業資格を持ち、各教育訓練機関からの必要な推薦を受けた新進のリーダー層を適切に代表する調査対象群となった。

### 調査対象群の概要

本調査では、フィリピン戦略コミュニティのフィリピン人構成員に対するオンライン非無作為調査を用い、以下の二部門の回答者計 663 人からデータを収集することができた。

- (1) (a) 学界構成員、(b) 安全保障部門以外の政府機関構成員、(c) 安全保障機関の文民要員から成る文民部門
- (2) 軍人及び安全保障機関の制服要員から成る安全保障部門

調査対象者の 60% (N = 398) を占める安全保障部門は、主に主要な安全保障担当官から抽出した。一方、文民部門は調査対象群の 40% (N = 265) を

占める。安全保障部門と文民部門の回答者の比率が同等になるように努力したが、本調査は非確率的標本抽出法を採用したため、回答率を効果的に制御できなかった。

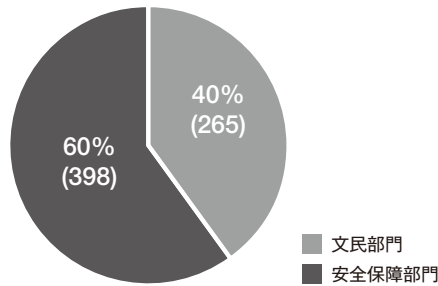


図 1：調査対象群の内訳

調査結果が示すところでは、回答者の性別は 491 人 (74%) が男性、156 人 (24%) が女性、16 人 (2%) が無回答であった。学歴については、60% (401 人) が修士号保持者、31% (203 人) が学士号保持者、7% (47 人) が博士号保持者であった。また、調査対象群の特徴として、回答者は中級から上級レベルの職位にあるのが普通であったため、回答者の 58% (386 人) は海外研修の経験があった。

### フィリピン安全保障コミュニティ調査：結果と分析

本節では、フィリピンの安全保障コミュニティを構成する官僚や専門家の政策選好に関する経験的証拠を提示する。ドゥテルテ政権の戦略政策の選好は、国の安全保障コミュニティ全体の選好と異なるのだろうか。米中間競争の最中で地域の戦略環境が不安定な状況を考えれば、この問いの考察に利用できる本調査の関連部分は、フィリピンの同盟に関する選好とも言える。

ドゥテルテ政権が中国やロシアのような国との新たな安全保障パートナーシップの構築を望んでいるにもかかわらず、戦略政策の専門家はドゥテルテ政権と意見を異にし、昔ながらの同盟諸国を支持する傾向がある。調査結果は、日本(91.1%)、米国(85.2%)、オーストラリア(80.2%)といった従来の安全保障パートナーに対する深い忠誠心を示唆している。このうち米国とオーストラリアは、それぞれフィリピンと訪問軍協定や地位協定を締結している。フィリピンと日本の間では、ドゥテルテの大統領就任前から戦略的パートナーシップを結んでいる。中国はパートナーとして最も望まれておらず、ロシアもそれとほぼ変わらない。

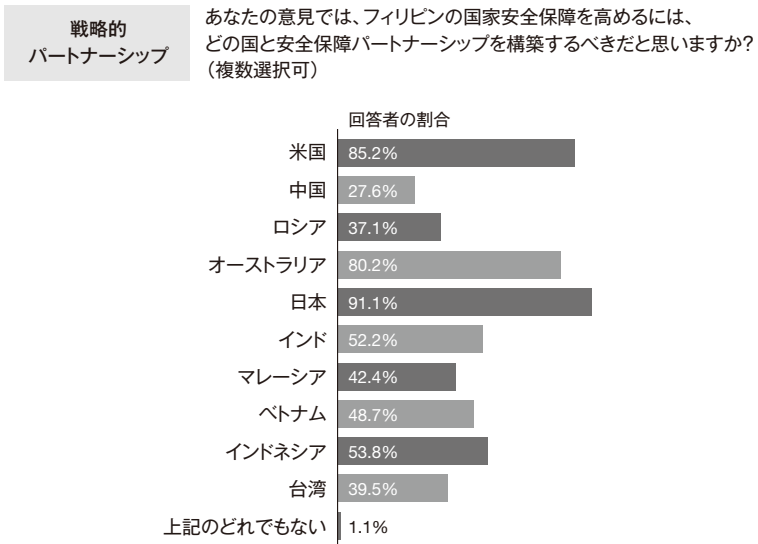


図2：フィリピンの安全保障パートナーとして望ましい国

本調査の回答者の一部は、長年続く日本や米国、オーストラリアとの戦略的パートナーシップから生まれた活動に従事していた。前述の通り、回答者の10人に6人は海外での教育や研修の経験があり、その大部分はこれらの3か国で受けたものである。上記の選好から明らかなのは、これらの国における両国の安全



保障部門間の長年にわたる強い関係と重複的なつながりである。ドゥテルテ政権はこうした従来のパートナー国の役割とそれに伴う利点を高く評価しながら、自国のパートナーシップ関係の多様化も望んでいた。しかしながら、国内の安全保障コミュニティからの賛同は依然として煮え切らず、確立されたパートナー国との関係醸成に注力してきた政府官僚や、同様に新たな関係の模索よりも戦略的関係の深化に価値を見出す研究者からの官僚的抵抗があることを示している。新たなパートナーシップを構築すれば、安全保障部門の内向きな姿勢へと関心が向かい、同部門リソースの乏しさからそらされる可能性があるとの認識があるようだ (Manantan 2020)。

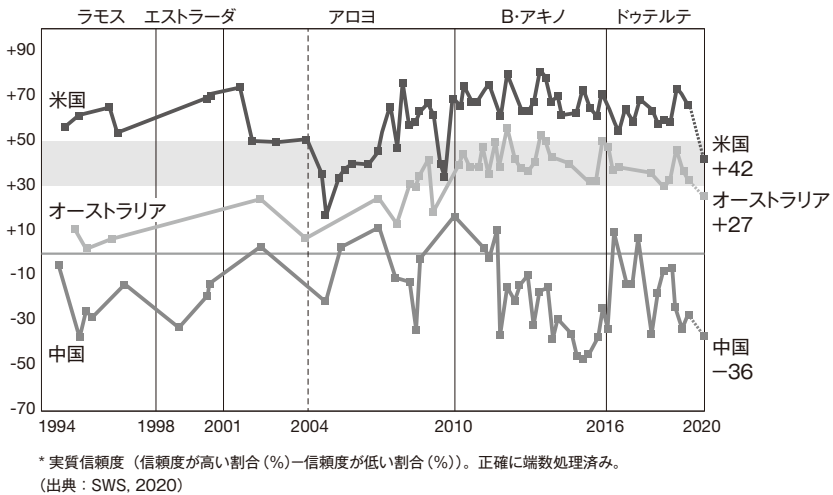


図 3：中国、米国、オーストラリアに対するフィリピン国民の信頼度

安全保障コミュニティが国家の伝統的な立場からの脱却に消極的であることは、同コミュニティの方針がドゥテルテ政権と二つの意味で異なることを示唆している。その一つは (a) ドゥテルテ政権による「自立した外交政策」の推進が、「誰とでも仲良くし、誰の敵にもならない」とみなされていること、もう一つは (b) ドゥテルテ大統領が米国主導の同盟体制にイデオロギー上の異論を持っていることであ

る(Amador, Arugay, Misalucha-Willoughby and Baquisal 2020)。しかし、フィリピン安全保障コミュニティの見解は、中国に対する評価や信頼は低く、米国やオーストラリアのような国に対しては好意的であるという点で、一般国民と似通っている(図3)。中国に対する実質信頼度はドゥテルテ大統領就任後に回復したものの、他の国に比べれば順位は依然としてはるかに低い。

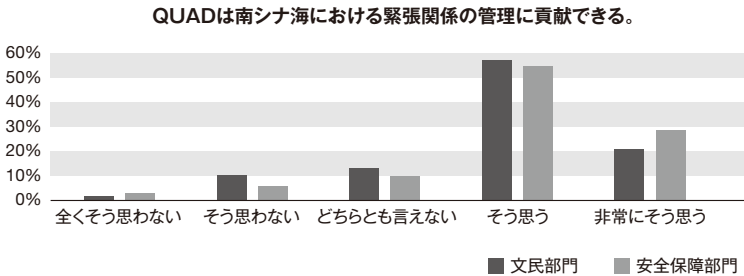


図4：南シナ海紛争におけるQUADの役割に関する選好

安全保障コミュニティの選好が保守寄りであることは、南シナ海における戦略的利益を高めることによりフィリピンの国家安全保障を推進する上でのQUADの役割を高く評価していることとも合致する。地域の識者らによれば、2008年にオーストラリアがQUADを突如脱退した後、2017年以後のQUADの復活と米国の「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」戦略は共に、この地域で軍事力を増大し強硬姿勢を強める中国との間で均衡を保つのに役立ったとされる。

回答者は全体として、QUADが南シナ海における緊張関係の管理に果たす役割と、それがフィリピンの地政学的立場と国家安全保障にもたらすプラスの影響を積極的に肯定した。QUADの一部の参加国(すなわち米国)によるドゥテルテ政権への対応は中途半端にとどまり、米国が南シナ海において果たし得る役割という論点があるにもかかわらずである。フィリピンの安全保障コミュニティから見れば、QUADがフィリピンに寄与する点は、外交及び軍事関係における親近感と友好感である。フィリピンと米国は、近年のフィリピン大統領府からの激しい言

葉とは裏腹に、2019年に安全保障及び防衛関連の活動や演習を増やすことを約束している (Viray 2018)。日本とフィリピンの間にも、両国共に「相互により密接な安全保障協力を求める共通の大義がある」ことから、強力な二国間関係が存在する (Amador 2013)。これが示唆するのは、ドゥテルテ大統領とその政権内の一部の支持者による反西側的政策についての発言は、「トラック 2」と呼ばれる非公式の外交ルートを通じた、政府であれ学界であれ、フィリピン戦略コミュニティに属する人の、より穏健な行動によって緩和されているということである。

米国の役割を高く評価するドゥテルテ政権の声明は、官僚組織、とりわけ安全保障部門からの圧力の影響によるものと考えられる。その証拠となるのは、米国との訪問軍地位協定の破棄の期日が延長されたことである。

ドゥテルテ政権は米国との訪問軍地位協定を破棄するプロセス、  
国家安全保障上の利益に基づいて開始した。

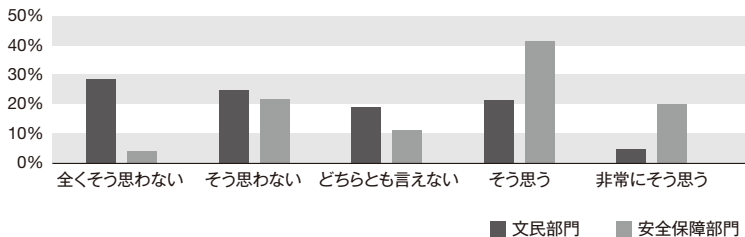


図 5：米国との訪問軍地位協定の破棄に関する意見

この問題については、フィリピン安全保障コミュニティの選好の相違度は官僚政治に依存し得るという見方ができる。安全保障部門の回答者の 65% は政権の決定を支持する傾向にあった一方、文民部門では 55% が米国との訪問軍地位協定破棄の動きに反対した<sup>3</sup>。この点については、安全保障部門は米国と深いつながりがあると考えられ、ドゥテルテ政権の動きには反対であろうと予想されたことか

<sup>3</sup> 民間部門と安全保障部門の平均スコアにも大きな隔たりがみられた。0 点から 5 点までのスコアで評価してもらったところ、調査対象群全体の平均スコアは 3.11 点だったが、民間部門の平均スコアは 2.51 で、安全保障部門 (3.51 点) よりちょうど 1 点低かった。

ら、やや意外である。しかし、この結果は、フィリピンの国益の保護に対する米国のコミットメントが低下しているというフィリピン安全保障コミュニティの認識も反映している (Venzon 2020)。

以上をまとめると、ドゥテルテ政権とフィリピン安全保障コミュニティとの政策の相違を示す証拠は、フィリピンが恩恵を受けると考えられる戦略的パートナーシップの選択や、南シナ海における緊張関係の管理に QUAD が果たし得る安定化の役割に見出すことができる。本調査の結果は、国の戦略に携わる階層組織のトップの発言が、必ずしもそれ以下の成員や階層外の人々にも共有されているとは限らないことをはっきりと示している。しかしながら、大抵は複雑で混乱した官僚政治の性質も、米国との訪問軍地位協定破棄というドゥテルテ大統領の一方的な意向に対する見方が分かれていることに明らかに表れていた。文民部門はこの動きへの反対を表明したのに対し、この地域への米国のコミットメントの低下を認識している安全保障部門は、ドゥテルテ政権と同じ意見であった。

### 安全保障優先課題の粘着性：戦略文化の役割

小国にとって戦略文化とは、戦力投射や国外での勢力の問題というより、戦略環境における自国の地位についての理解の問題である。そこには「エリート層と大衆に同様に深く根付いた国家安全保障の概念や観念」が含まれ、「国の安全保障態勢、国際的な勢力階層における自国の地位、対外的野心の性質と範囲が包含される」(Castro 2014, p. 250)。

官僚政治から安全保障コミュニティ内での政策内部の差異が見て取れるように、フィリピンの戦略文化はその時代の政権による「政治的冒険」に対するブレーキとして作用するようである。ここでは、フィリピンにおける安全保障上の優先課題についての認識が、有用な代理指標となる。ドゥテルテ政権は安全保障と秩序を最も重要視してきたことから、本稿では、安全保障コミュニティ全体と政治指導層の優先課題が同様であるかどうかを検証する。

国家安全保障上の喫緊の課題(上位三つ)	
	選択した回答者の割合
1 新型コロナ流行	53.4%
2 テロと暴力的過激主義	48.0%
3 共産主義反政府活動	46.0%
4 自然災害と人災	44.0%
5 対外的な領土防衛	43.4%
6 サイバーセキュリティ	24.1%
7 偽情報とフェイクニュース	20.1%
8 米中間競争	14.0%
9 地域的な分離独立主義	3.6%
10 その他	5.2%

図 6：国家安全保障上の優先課題

本調査の回答者に、フィリピンが直面する国家安全保障上の喫緊の課題と考えるもの上位三つを挙げてもらった。非伝統的な安全保障問題である新型コロナ流行が第一位となった<sup>4</sup>。続いて、テロと暴力的過激主義(48.0%)、共産主義反政府活動(46.0%)、自然災害と人災(44.0%)、対外的な領土防衛(43.4%)も安全保障上の優先課題として挙げられた。本調査の回答者が優先的と考えたのは国内志向的な安全保障上の脅威の方が多く、国の戦略文化の内向きな性質に沿う点がドゥテルテ政権と共通している。

この調査結果は、「国家安全保障政策(NSP)」や「国家安全保障戦略(NSS)」といったドゥテルテ政権の既存の国家安全保障文書とも合致する。両文書は、対外防衛と南シナ海紛争などの問題を重要な安全保障上の脅威としているが、違法薬物や共産主義反政府活動、テロといった脅威より後に言及されているに過ぎな

<sup>4</sup> しかしながら識者らは、ドゥテルテ政権の非医学的介入(ロックダウンや移動制限など)における軍事的対応や、異論を呼んだ元将官らによる省庁間取組の差配、特に国防長官の新型コロナに関する国家タスクフォースの責任者就任や、和平・和解・統合担当大統領顧問(元将官)のパンデミック対応とワクチン接種戦略の「主任実施者」就任などの問題を提起している(Beltran 2020; Dizon 2020)。

い (Arugay and Kraft 2020)。したがってフィリピンの安全保障コミュニティは引き続き、不安定な近隣地域の地政学的な中心にある小国であるフィリピンには不適切な戦略文化を指針としている。このため、この国内重視への粘着性が、安全保障部門を対外的な安全保障上の脅威をより重要視する方向へ転換させようとする今後の取組に影響を与えると推測できる。

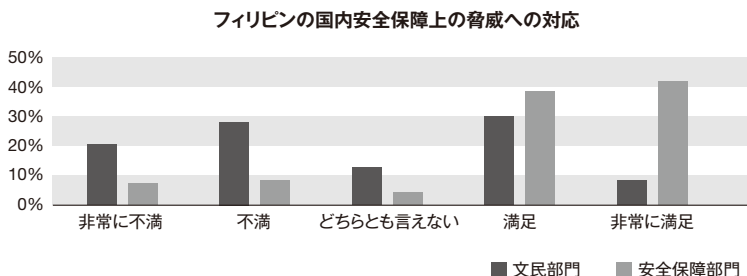


図7：国内安全保障に関するドゥテルテ政権の実績

国内の安全保障上の脅威（共産主義反政府活動、テロ、モロ・イスラム解放戦線やモロ民族解放戦線のような地域武装集団など）への対応に関する国の実績の評価は、全体として肯定的である。調査対象群全体の回答の平均値は、5点満点で3.51点であった。しかし、文民部門と安全保障部門の調査対象者の間には顕著な違いがある。国内の安全保障上の脅威への対応実績に対する強い肯定的評価は、安全保障部門に限られる。本調査の対象群に含められた安全保障部門以外の官僚や、学界の研究者、民間部門に属する人は群内で少数派ではあるが、国内安全保障も含めた国の安全保障実績全体に全般的に強い不満を示した。このことは、政府の実績評価を形作る上で、内向き寄りの戦略文化が優勢であることを示している。しかし、安全保障コミュニティの内部に見られる差異（軍部や警察部門はより肯定的な実績評価を享受している）は、ドゥテルテ政権下での円滑な民軍関係と相関していると考えられる。また、別の考え方として、安全保障部門はフィリピン安全保障コミュニティのその他の成員よりも国の戦略文化

を深く受け入れているとも説明できる。

この戦略文化のもう一つの非常に重要な部分は、反共産主義である。安全保障コミュニティ(特に安全保障部門)が共産主義反政府活動の脅威を重要視していることを考えれば、ドゥテルテ政権がこうした見方と友好的な対中姿勢とをどうして両立させられるのかは理解し難い。国の戦略文化の柱としてのフィリピンの軍事ドクトリンは、共産主義を交渉の余地のない敵とみなしており、毛沢東主義の流れを汲む反政府運動は妥協できない対象とみなすことができる。この点は、安全保障部門が「新人民軍」(訳注:フィリピン共産党の軍事部門)を共産主義テロ集団に指定したことに特に顕著に表れている。「テロ集団」の烙印を押すことは、中国共産党は政府にとってだけでなくフィリピン国家にとっても敵であるという明確な宣言である。

仲裁判断を援用したドゥテルテ大統領の国連での発言は、  
国家安全保障上の国益に基づいたものだった。

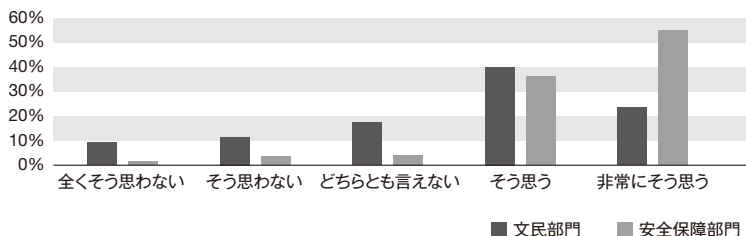


図 8: フィリピンの国連仲裁判断の援用についての見解

Castro (2014) の主張によれば、小国の戦略とみなされる多国間主義への依存は、フィリピンの戦略文化の一部である。ドゥテルテ政権以前は、フィリピンの多国間主義、人権や民主制など自由民主主義の規範へのコミットメント、そして植民地時代の産物としての西側寄りの信条に近いということに対する疑いはほぼなかった。南シナ海における領有権主張を国際法に訴えて明確化しようとしたことは、中国や域内の他の諸国にとって衝撃であった。これは実利主義を無視し

た動きであり、マイナスの影響をほとんど考慮していないことの表れであるためだ。ドゥテルテ政権は任期初期には仲裁判断を軽視しているように見えたが、2020年9月の国連総会でのドゥテルテ大統領の演説に見られたように、この判断を援用する姿勢も見せた。本調査によれば、回答者は一様に、国連のような国際的な議論の場での常設仲裁裁判所判断の援用を好意的に受け止め、フィリピンの国益の推進にASEANが果たす役割を是認している。安全保障コミュニティは文民か制服要員の回答者かにかかわらず、国際法で南シナ海問題に立ち向かう戦略と、フィリピンの戦略文化の重要な構成要素である国際機関を巻き込む戦略を、明確に支持しているようである。

### 国内の逆流：民軍関係の役割

軍は戦略問題だけでなく、共和国の統治全般においてドゥテルテ政権の重要なパートナーとなってきた。多くの血を流した麻薬撲滅戦争から、くすぶり続ける共産主義反政府活動やミンダナオ島紛争に対処するための各種の政策まで、同政権はその国家安全保障目標の達成に向けて、安全保障部門、特に軍と警察に大きく依存してきた (Esguerra 2019)。ドゥテルテ大統領は効率的で恭順と見える軍高官を明らかに好んだと見え、2017年までに行政府のポストに通常以上の数の退役将官を任命し始めた。大統領内閣内の退役将官の数は独裁体制後で最多となっている (Ranada 2018)。国防及び安全保障機関 (国防省など) は元軍高官がトップに就くのが普通だが、ドゥテルテ政権が際立つのは、環境や社会福祉関係の機関や、さらには和平プロセスの担当部局など、内閣や主要省庁にも軍経験者を任命したことである。



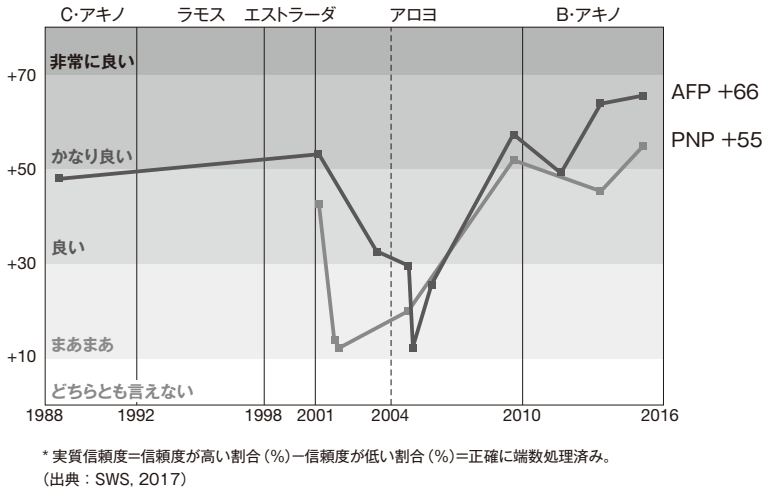


図9：軍 (AFP) 及び警察 (PNP) に対する国民の信頼度

ドゥテルテ大統領が軍の下支えに成功したことは、従来は否定的であった安全保障部門に対する国民の捉え方にも影響している。2016年の調査で、フィリピン軍に対する信頼度は世論調査が始まって以来最高に達していることが明らかになった (SWS [訳注：フィリピンの世論調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーションズ] 2017)。同機関による2020年3月の調査では、回答者の79%が軍の実績に満足していることも分かった (SWS 2020)。

ドゥテルテ政権は退役将官を文民ポストに任命することで、国家安全保障をより効果的に推進しているかとの設問からは、フィリピン安全保障コミュニティ内部の二極化が見て取れる。安全保障部門はこの行為に賛成したのに対し、文民部門は強く反対している。この明白な分断は、回答者の平均スコアにも表れている。文民部門の平均スコアは5点満点の2.39点で、安全保障部門の3.99点より低かった。

**ドゥテルテ政権は退役将官を文民ポストに任命することで、  
国家安全保障をより効果的に推進している。**

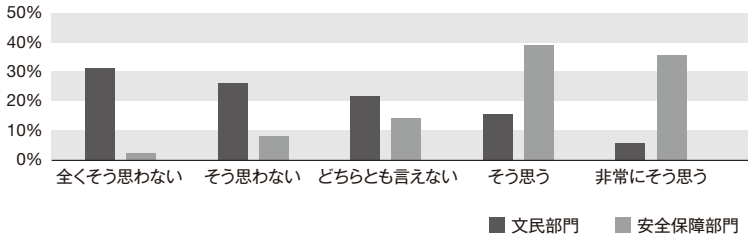


図 10：ドゥテルテ内閣における退役将官の役割についての見解

こうした元軍人の一部が、ドゥテルテ政権の最初の内閣の一画を占めたフィリピン共産党 (CPP) が後ろ盾となった高官に代わって就任したことで、民軍関係のバランスは軍の方に傾いた<sup>5</sup>。ドゥテルテ政権は前途洋々なスタートを切ったにもかかわらず、フィリピン共産党員との和平交渉の好機はしばみ始めた。2018年の12月初めに大統領令第70号の発布により、地方の共産主義武力紛争を終結させる任務を担う省庁間機関が設立され、ドゥテルテ大統領が全面和平から全面戦争へと方針転換したことが明らかになった。2018年12月の1年前には、ドゥテルテ大統領は新人民軍をテロ集団と認定していた。この大統領令の実施にはフィリピン軍の退役幹部と現役幹部が共に携わっており、恐らくは毛沢東主義の流れを汲む世界最長の反政府活動を、軍は交渉ではなく武力で終結させる決意と見える。

文民政権への退役将官の任命は、フィリピンではよくあることである (Gloria 2003)。ドゥテルテ政権が他と異なるのは、こうした元将官が先例のない人数に及ぶことだけでなく、その担当ポストが多様で、しかも政権内において圧倒的な発言力を持っていることである。何十年にも及ぶ共産主義反政府勢力との戦いから、こうした元軍人らは、必要なのは主要な文民機関の長として (文民官僚の

<sup>5</sup> フィリピン共産党が支援した高官の一例は、元地域社会開発学教授のジュディ・タギワロ前社会福祉開発長官である。同氏の後任として、退役将官のロランド・パウティスタが就任した。

代わりに) 元軍高官を任命することによる「国を挙げた」アプローチだと判断した。この判断は、特に軍がしばしば政治家や官僚に対して政治的自律を行使してきた国においては、民主的な民軍関係を損なう恐れがある (Arugay 2011)。

この退役将官の一群が和平及び安全保障政策を決定付けてきたことはほぼ疑いない。そればかりか、農村開発や公共サービスの提供に携わるその他の機関にもこうした人物が配置されていることで、統治機構における文民優位と軍に対する民主的な文民統制を維持する上で不可欠な民軍の境界が曖昧になった。この傾向は、現行のドクトリンや戦略の重点となっている軍の改良主義的立場と対外防衛への方向転換を混乱させる可能性もある。このため、戦略政策の策定や実施が、特に軍の対外任務に重点を置いたものについては、フィリピン政治における文民領域と軍部との不均衡の影響を受ける。

軍部が文民政権を動かす影響力を持っていれば、より戦略的な問題に得難い関心と乏しいリソースを振り向けることができるとも言える。しかし、フィリピン軍は対外的な安全保障上の脅威に対抗することよりも、国内の敵を鎮圧することへの関心が強いと見える。一方、フィリピン安全保障コミュニティは、もっと国外に目を向ける専門性の高い軍隊を求める、より理想主義的な願望を持っているようである (図 11)。

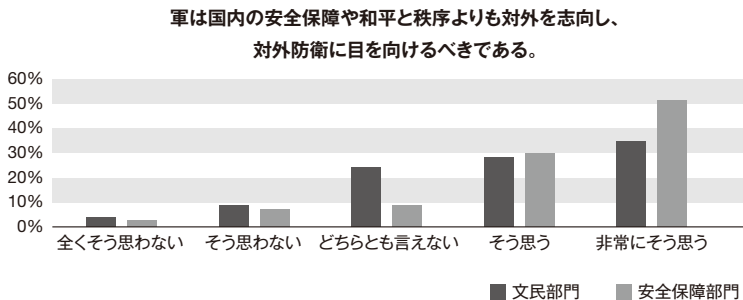


図 11: フィリピン軍の適切な任務についての見解

フィリピン安全保障コミュニティには、専門性の高い軍隊は対外志向でなければならぬとのコンセンサスがある。この考え方はドゥテルテ大統領の前任者も共有していたが、共産主義者やテロリスト、ミンダナオ島の反政府勢力などの国内の敵と戦ってきた退役将官が支配するドゥテルテ政権は、国内の安全保障課題への対応を強化してきた。極めて厳格な反テロ法の成立や、国内の一流大学での共産党勢力の排除は、この政策傾向の表れであったと言える。

### 結論と展望：フィリピンの対中戦略政策の未来

本稿では、ドゥテルテ政権下でのフィリピンの対中戦略政策に影響する二つの国内要因として、戦略文化と民軍関係の役割について論じてきた。この二つの概念的な手段に注目することにより、フィリピンの安全保障・外交政策に大きく影響する国内政治情勢を更に複合的に捉えることができた。また本稿では、国内レベルの変動要因や条件が、国外の戦略的国益の保護と推進において関心をそらす、あるいは混乱させる要因として働くという、よくある一面的な見方についても、微妙な差異を含む全体像として捉え直した。本稿では学術研究者、文民官僚、軍の制服要員を含むフィリピン安全保障コミュニティに属する人々を対象とした専門家調査を用い、これら専門家の戦略政策に関する選好が、ドゥテルテ政権の公式の方針、特に大統領自身からどのように逸脱していたかについて、経験的証拠を提示した。こうした戦略関係者の長い在職期間と、所属機関によって異なる関心や課題の並立を考えれば、上記のような政策的立場の違いの原因は官僚政治の性質にあると考えることができる。以上の論考から、軍部、外交団、その他の文民機関といった様々な異なる官僚組織から伝わってきた声は、当時の政権の見方と相反することが分かった。中国への対応に関しては、この国の官僚機構は、より密接な戦略的関係を構築することが国の利益になると完全に納得してはいない。この意味では、フィリピンはドゥテルテ大統領とその政治的盟友らの意向に反して、経済的恩恵を中国に依存しながらも、自国の安全保障上の利益を高めるために従来のパートナー国に忠実であり続けると考えられる二次的証拠が示され

たとも言える。ドゥテルテ政権は2022年に任期が終わったため、ドゥテルテの眞の代理者が大統領職を勝ち取らない限り、この親中圧力が持続するかどうかは疑わしい。

上記二つの国内要因は、ドゥテルテ政権の中国に対する協調的姿勢を鈍らせてきた。フィリピン安全保障コミュニティは、内向きで親西側、反共、リベラルという国の戦略文化の粘着性を維持してきた。中国が関係緊密化を狙って経済的インセンティブを提示したとしても、特に中国が南シナ海での不当な攻勢を続けるなら、従来の信念から容易に逸脱することはないだろう。ドゥテルテ政権でさえその友好的な姿勢を変える可能性もあった。そうなれば、その戦略文化の影響を受けている安全保障体制全体で、中国に対抗しなければならなくなる。他方、この戦略文化は、フィリピンがその戦略上の優先課題において対外重視を強める妨げにもなっている。安全保障コミュニティの反共志向からは、国内重視の姿勢によって、国による対外寄りの志向の導入が妨げられるという相互排他性のジレンマが見て取れる。この現状の内向き志向が、実は中国に有利に働いているのかもしれない。

最後の点として、ドゥテルテ政権は安全保障部門の退役将官と現役将官から成る政軍ネットワークを通じ、軍部に行き過ぎた権限を与えてきた。フィリピン国内の民軍関係にとって問題となるこの展開は、より広範な民主主義衰退のプロセスの表れである。脱民主化のプロセスが中国のドゥテルテ政権に対する支援と同調していることを示す一定の証拠もある (Arugay 2020)。この民軍関係の不均衡が、比中関係の将来を方向付ける可能性がある。一方では、フィリピンは内に閉じこもって共産主義反政府勢力の打倒に注力することで、一致団結して国益推進に向かう流れに対抗することができる。また、安全保障部門は、共産主義運動をそのそもそもの発生源であり発端である中国から切り離すことはできない。したがって、中国との戦略的協力はいかなる形態であれ、この障害物によって容易に損なわれる可能性がある。

今後の追加研究では、経験的データを更に集め、この二つの複合的な国内要因の更なる解明に注力することが考えられる。今回のフィリピン安全保障コミュ

ニティの専門家調査は、政府内外を問わず戦略政策に携わる人々の認識、見解、意見の大まかな寸描としての役割を果たす。国内政治が「水際」を踏み越えるその他の事例を探すとともに、フィリピンという水がその国益に沿って流れ続けるようにするための解決策を見つけるには、また別の種類の証拠と、堅実な方法論に裏打ちされた情報収集法を用いなければならない。

## 参考文献

- Abad, M. and Ramirez, O. (2008). Polling in developing democracies—The case of the Philippines. In *Public Opinion Polling in a Globalized World*. Berlin, Heidelberg: Springer, pp. 267–280.
- Amador, J.S. III (2013). The Philippines' security cooperation with the United States and Japan. *Asia Pacific Bulletin*, 8 August 2013. <https://www.eastwestcenter.org/sites/default/files/private/apb227.pdf>
- Amador, J., Arugay A., Misalucha-Willoughby, C. and Baquisal, J.K. (2020). *National Security Priorities and Agenda in the Philippines: Perceptions from the Filipino Security Community*. Quezon City: Amador Research Services, Inc.
- Arugay, A.A. (2011). The Philippine military: Still politicized and increasingly autonomous. In M. Mietzner (ed), *The Political Resurgence of the Military in Southeast Asia: Conflict and Leadership*. London: Routledge, pp. 85–106.
- Arugay, A.A. (2018). When populists perform foreign policy: Duterte and the Asia-Pacific regional order. *SWP Working Paper*. [https://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/projekt\\_papiere/Arugay\\_BCAS\\_Philippines.pdf](https://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/projekt_papiere/Arugay_BCAS_Philippines.pdf)
- Arugay, A.A. (2020). Charmed and weakened: China's diplomatic overtures and democratic erosion in the Philippines. In Hsu S.C. and Cole J.M (eds), *Insidious Power: How China Undermines Global Democracy*. Manchester: Eastbridge Books, pp. 237–265.
- Arugay, A. A. and Kraft, H.S. (eds.) (2020). *Toward an Enhanced Strategic Policy in the Philippines*. Quezon City: University of the Philippines, Center for Integrative and Development Studies.
- Arugay, A.A., Misalucha-Willoughby, C. and Amador, J. III (2020). *Quad to Zero: Filipino Perceptions of the Quad, the Indo-Pacific, and the Alliance System*. Quezon City: KAS and APPFI.
- Baviera, A.S.P. (2012). The influence of domestic politics on Philippine foreign policy: The case of Philippine-China relations since 2004. *RSIS Working Paper* 241. Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University.
- Baviera, A.S.P. (2014). Domestic interests and foreign policy in China and the Philippines: Implications for the South China Sea disputes. *Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints* 62, 133–143.
- Baviera, A. S.P. (2012). "The influence of domestic politics on Philippine foreign policy: The Case of Philippine-China relations since 2004." *Working Paper* #241. Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University.
- Baviera, A.S.P. and Arugay, A.A. (2021). The Philippines' shifting engagement with China's Belt and Road Initiative: The politics of Duterte's legitimization. *Asian Perspective* 45:2, 277–300.
- Beltran, M. (2020). The Philippines' pandemic response: A tragedy of errors. *The Diplomat*. 12 May 2020. <https://thediplomat.com/2020/05/the-philippines-pandemic-response-a-tragedy-of-errors/>.
- Brooks, R. A. (2008). *Shaping Strategy: The Civil-Military Politics of Strategic Assessment*. Princeton: Princeton University Press.
- Castro, R.C. de (2005). The dilemma between democratic control versus military reforms: The case of the AFP modernization program, 1991–2004. *Journal of Security Sector Management*

- 3:1, 1-24.
- Castro, R.C. de (2010). Weakness and gambits in Philippine foreign policy in the twenty-first century. *Pacific Affairs* 83:4, 697-717.
- Castro, R.C. de (2014). Philippine strategic culture: Continuity in the face of changing regional dynamics. *Contemporary Security Policy* 35:2, 249-269.
- Castro, R.C. de (2017). The Duterte Administration's appeasement policy on China and the crisis in the Philippine-US alliance. *Philippine Political Science Journal* 38:3, 159-181.
- Castro, R.C. de (2018). Explaining the Duterte administration's appeasement policy on China: The power of fear. *Asian Affairs: An American Review* 45:3-4, 165-191.
- Cibulka, F. (1999). The Philippine foreign policy of the Ramos administration: The quest for security of a weak state. *Asian Journal of Political Science* 7:1, 108-134.
- Despi, D.F. (2020). A framework to strengthen Philippine institutional capacity for maritime security cooperation. In Arugay A.A. and Kraft H.S. (eds), *Toward an Enhanced Strategic Policy in the Philippines*. Quezon City: University of the Philippines, Center for Integrative and Development Studies, pp. 39-60.
- Dizon, N. (2020). Duterte and his generals: A shock and awe response to the pandemic. *Rappler*, 31 July 2020. Available at <https://www.rappler.com/newsbreak/in-depth/duterte-shock-and-awe-coronavirus-pandemic-response-generals>.
- Dosch, J. (2006). The impact of democratization on the making of foreign policy in Indonesia, Thailand, and the Philippines. *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 25:5, 42-70.
- Esguerra, E. (2019). Why Duterte surrounds himself with ex-soldiers. *ABS-CBN News*, 21 August 2019. <https://news.abs-cbn.com/news/08/21/19/why-duterte-surrounds-himself-with-ex-soldiers>.
- Fearon, J. D. (1998). Domestic politics, foreign policy, and theories of international relations. *Annual Review of Political Science* 1:1, 289-313.
- Gloria, G.M. (2003). *We Were Soldiers: Military Men in Politics and the Bureaucracy*. Quezon City: Friedrich-Ebert-Stiftung, Philippines Office.
- Gourevitch, P. (1978). The second image reversed: The international sources of domestic politics. *International Organization* 32, 881-912.
- Green, M. and Szechenyi N. (2014). *Power and Order in Asia: A Survey of Regional Expectations*. Center for Strategic and International Studies.
- Grøholt, K. and Higley J. (1972). National elite surveys: Some experience from Norway. *Acta Sociologica* 15:2, 168-183.
- Hedman, E. (2010). The Politics of Public Opinion in the Philippines. *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 29:4, 97-118.
- Huong, L.T. (2018). Southeast Asian perceptions of the Quadrilateral Security Dialogue: Survey findings. *ASPI Special Report*.
- Lee, T. (2020). The Philippines: Civil-military relations, from Marcos to Duterte. *Oxford Research Encyclopedia of Politics*. Available at <https://oxfordre.com/politics/view/10.1093/acrefore/9780190228637.001.0001/acrefore-9780190228637-e-1845> (accessed 29 January 2021).
- Magcamit, M.I. (2016). *Small Powers and Trading Security: Contexts, Motives and Outcomes*. London: Palgrave Macmillan.



- Magcamit, M.I. (2020). The Duterte method: A neoclassical realist guide to understanding a small power's foreign policy and strategic behavior in the Asia-Pacific. *Asian Journal of Comparative Politics* 5:4, 416–436.
- Manantan, M.B. (2020). Prospects for trilateral cooperation: The Philippines, Australia, and Japan. In Arugay A.A. and Kraft H.S. (eds), *Toward an Enhanced Strategic Policy in the Philippines*. Quezon City: University of the Philippines, Center for Integrative and Development Studies, pp. 61–84.
- Mansfield, E.D. and Snyder, J. (2007). *Electing to Fight: Why Emerging Democracies Go to War*. Cambridge: MIT Press.
- Marlay, R. (1997). China, the Philippines, and the Spratly Islands. *Asian Affairs: An American Review* 23:4, 195–210.
- Mearsheimer, J.J. (2001). *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: W.W. Norton.
- Milner, H.V. (1997). *Interests, Institutions, and Information: Domestic Politics and International Relations*. Princeton: Princeton University Press.
- Misalucha, C.G. and Amador III, J.S. (2016). US-Philippines security ties: Building new foundations?. *Asian Politics & Policy* 8:1, 51–61.
- Morada, N.M. and Collier, C. (2001). The Philippines: State versus Society. In Alagappa M. (ed), *Asian Security Practice: Material and Ideational Influences*. Palo Alto: Stanford University Press.
- Ranada, P. (2018). List: Duterte's top military, police appointees. *Rappler*, 15 December 2018. <https://www.rappler.com/newsbreak/iq/218702-list-duterte-top-military-police-appointees-yearend-2018>
- Raymond, G.V. (2018). *Thai Military Power: A Culture of Strategic Accommodation*. Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies.
- Rose, G. (1998). Neoclassical realism and theories of foreign policy. *World Politics* 51:1, 144–172.
- Rüland, J. (2021). Democratic backsliding, regional governance and foreign policymaking in Southeast Asia: ASEAN, Indonesia and the Philippines. *Democratization* 28:1, 237–257.
- Santamaria, C. (2018). Sino-Philippine joint development in the South China Sea: Is political will enough?. *Asian Politics & Policy* 10:2, 322–340.
- Stromseth, J. (1989). Unequal Allies: Negotiations over US bases in the Philippines. *Journal of International Affairs* 43:1, 161–188.
- SWS (2020). National Mobile Phone Survey, 3–6 July. Available at <http://www.sws.org.ph/swsmain/artclisppage?artcsyscode=ART-20200821165208> (accessed 7 January 2022).
- Tang, S.M., Ha, H.T., Qian, A.S., Ong, G. and Thao, P.T.P. (2020). *The State of Southeast Asia: 2020 Survey Report*. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- Thorhallsson, B. and Steinsson, S. (2017). Small state foreign policy. In *Oxford Research Encyclopedia of Politics*. Oxford: Oxford University Press.
- Venzon, C. (2020). Duterte extends Philippines' military deal with US. *Nikkei Asia*, 11 November 2020. <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/South-China-Sea/Duterte-extends-Philippines-military-deal-with-US>
- Viray, P.L. (2018). Philippines, US agree on more joint security activities in 2019. *Philstar Online*, 28 September 2018. <https://www.philstar.com/headlines/2018/09/28/1855516/philippines-us-agree-more-joint-security-activities-2019#BE16y1LY7R63fMSv.99>

- Zha, W. (2015). Personalized foreign policy decision-making and economic dependence: A comparative study of Thailand and the Philippines' China policies. *Contemporary Southeast Asia* 37:2, 242–268.



## 第6章 別問題のウクライナと台湾—インドの視点

ジャガンナート・パンダ

### はじめに

ロシアのウクライナに対する戦争は、経済的、外交的、地政学的影響を及ぼしただけでなく、(北東アジアからヒマラヤ山脈に至るまで)未解決の紛争を複数抱えるインド太平洋地域における紛争を加速させるのではないかという懸念を誇張している。ロシア・ウクライナ紛争に対するアジア諸国の政治的立場の不一致は、ウクライナ戦争を受けてイデオロギーの二極化が一層進み、新冷戦状態にインド太平洋も意図せず巻き込まれるのではないかという懸念の表れと言える<sup>1</sup>。

一方では、中国、インド、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国等のグローバルサウスは、中立、対話、人道支援、多国間フォーラムでの棄権を選択した<sup>2</sup>。インドとグローバルサウスは、これを現在適用できる「独自の」アプローチとして捉えている。すなわち、それぞれの国益 (エネルギー、食料、兵器安全保障等) を確保しつつ、歴史的な関係の悪化を回避し、西側への働き掛けを継続するというアプローチである。しかし、西側の支持を失いつつある中国にとってその意図が、反米意識による連帯を示しつつ、中国中心のグローバルサウス・新興国のグループ形成を図ろうとする点にあることは明らかだ<sup>3</sup>。上海協力機構 (SCO) と BRICS

---

<sup>1</sup> Michael Hirsh, “We Are Now in a Global Cold War,” *Foreign Policy*, June 27, 2022, <https://foreignpolicy.com/2022/06/27/new-cold-war-nato-summit-united-states-russia-ukraine-china/>.

<sup>2</sup> Jagannath Panda and Eerishika Pankaj, “New Delhi on the Ukraine War: Between Eurasia and the Indo-Pacific Region,” Italian Institute for International Political Studies, May 26, 2022, <https://www.ispionline.it/en/publicazione/new-delhi-ukraine-war-between-eurasia-and-indo-pacific-region-35054>; David Adler, “The West v Russia: Why the Global South Isn’t Taking Sides,” *The Guardian*, March 28, 2022, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2022/mar/10/russia-ukraine-west-global-south-sanctions-war>.

<sup>3</sup> Vincent Ni, “Ukraine War Deepens China’s Mistrust of the West,” *The Guardian*, June 6, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/jun/06/ukraine-war-deepens-chinas-mistrust-of-the-west>.

プラス双方の拡大は、中国が発展途上国において「多国間主義と多文化主義の真の精神」を促進しようとしている証拠である<sup>4</sup>。

他方、日本、オーストラリア、韓国等、条約に基づく米国の同盟国は、非殺傷軍事支援 (防弾チョッキ、毛布、ヘルメット、医薬品等) を提供するだけでなく、ロシアに対する懲罰的な制裁措置等、西側の強硬路線を採用し、権威主義の脅威拡大に対して国益と領土主権を守るための手段としている<sup>5</sup>。これらの国々の路線硬化は、インド太平洋における防衛力強化傾向の高まりの一側面でもあり、北朝鮮の核の脅威の高まりや中国との一体化の進展、中国による南シナ海・東シナ海、インド洋、台湾海峡における軍事的冒険をめぐる共通の懸念がある中で、軍事費の増額という形で表れている<sup>6</sup>。

こうした文脈において、アジアには他にも危機があるものの、長年にわたる台湾問題は、地域のみならず世界的に特に重要である。その第一の理由は、中国にとっての台湾の重要性である。中華人民共和国 (PRC) の支配体制、すなわち中国共産党 (CCP) の長期的成功と正統性は、台湾独立の阻止や、究極的には台湾統一の達成と密接に関連している。第20回党大会における習近平国家主席の歴史的な再任により、統一の追求は大きく勢いづいており、そのことは台湾に

---

<sup>4</sup> Leronardo Dinic, “Will the ‘BRICS-Plus’ Keep Growing?” *China-US Focus*, October 3, 2022, <https://www.chinausfocus.com/finance-economy/will-the-brics-plus-keep-growing>; “What Is the Shanghai Co-Operation Organisation?” *The Economist*, September 14, 2022, <https://www.economist.com/the-economist-explains/2022/09/14/what-is-the-shanghai-co-operation-organisation>.

<sup>5</sup> Jiji Kyodo, “Japan Readopts Hard-Line Stance on Territorial Dispute with Russia,” *The Japan Times*, April 22, 2022, <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/04/22/national/japan-russia-islands/>; “Invasion of Ukraine by Russia,” Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, <https://www.dfat.gov.au/crisis-hub/invasion-ukraine-russia>; “In Rare Stand, South Korea, Singapore Unveil Sanctions on Russia,” Al Jazeera, February 28, 2022, <https://www.aljazeera.com/economy/2022/2/28/in-rare-stand-south-korea-singapore-unveil-sanctions-on-russia>.

<sup>6</sup> “World Military Expenditure Passes \$2 Trillion for First Time,” SIPRI, April 25, 2022, <https://www.sipri.org/media/press-release/2022/world-military-expenditure-passes-2-trillion-first-time>.

対する論調が第19回党大会よりも厳しくなっていることにも表れている<sup>7</sup>。

さらに、台湾有事はアジアの安定にとって暗い先行きを示している。例えば、台湾海峡は北東アジアと西側を結ぶ最も利益の上がる海上貿易路の一つであることから、新興地域に対する経済的影響が懸念される。アジア諸国は、米国が中国の強硬な態度に対抗し、兩岸の現状を維持する必要性について痛感しているにもかかわらず、これらの国々が中国と「相互依存」関係にあり、中国の回復が全体的な成長を後押しすることに対する疑問は、もっともな懸念と言える<sup>8</sup>。

加えて、兩岸問題は米国だけでなく、日本やオーストラリア等米国の同盟国、インド等米国のパートナーにも関係している。インドは台湾危機がヒマラヤ山脈の国境地帯やインド洋地域に及ぼすドミノ効果を懸念している。特にオーストラリアや日本の当局者は、米国が台湾防衛を決断するのであれば、米国を支持することを示唆している<sup>9</sup>。日豪は最近、中国に関する軍事情報共有のための画期的な協定に署名し、軍事協力を深化させている<sup>10</sup>。重要なことは、オーストラリア、インド、

<sup>7</sup> Helen Davidson and Emma Graham-Harrison, “Xi Jinping Opens Chinese Communist Party Congress with Warning for Taiwan,” *The Guardian*, October 16, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/oct/16/xi-jinping-speech-opens-china-communist-party-congress>; Jagannath Panda, “The Essence of Xi Jinping’s 20th National Congress Report,” *The National Interest*, October 21, 2022, <https://nationalinterest.org/feature/essence-xi-jinping%E2%80%99s-20th-national-congress-report-205479>.

<sup>8</sup> Kevin Varley, “Taiwan Tensions Raise Risks in One of Busiest Shipping Lanes,” Bloomberg, August 2, 2022, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-08-02/taiwan-tensions-raise-risks-in-one-of-busiest-shipping-lanes>; Ashley, J. Tellis, “The Regional Perspective: Asian Attitudes toward the Taiwan Conflict and Future Implications,” Carnegie Endowment for International Peace and China Reform Forum, April 6, 2005, <https://carnegieendowment.org/files/TellisPaper1.pdf>.

<sup>9</sup> “‘Inconceivable’ Australia Would Not Join U.S. to Defend Taiwan – Australian Defence Minister,” Reuters, November 13, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/inconceivable-australia-would-not-join-us-defend-taiwan-australian-defence-2021-11-12/>; Anthony Kuhn, “After Being Silent for Decades, Japan Now Speaks Up About Taiwan – And Angers China,” NPR, August 2, 2021, <https://www.npr.org/2021/07/26/1020866539/japan-position-on-defending-taiwan-has-taken-a-remarkable-shift>.

<sup>10</sup> Daniel Hurst, “Australia and Japan to Share Intelligence on China in Security Deal, Ambassador Says,” *The Guardian*, October 19, 2022, <https://www.theguardian.com/australia-news/2022/oct/20/australia-and-japan-to-share-intelligence-on-china-in-security-deal-ambassador-says>.

日本、米国が、二国間関係の発展と安全保障グループ、すなわち重要性を増しつつある日米豪印戦略対話（QUAD）を通じて、中国が好戦的姿勢を強める中で、それに対抗する（安全保障体制とまでは言わずとも）抑止網の強化を図っているということである。

そうしたシナリオを背景に、ウクライナと台湾の比較についてどのように解釈できるだろうか。中国に対する一定の抑止や準備措置の確認は、正当化できる、あるいは必要なことだろうか。それとも無駄な取組、場合によっては扇動主義にすぎないのだろうか。同じように、中国はどの程度ウクライナ戦争の教訓を当てにできるだろうか。インド、日本等のインド太平洋諸国は、より大きな利益である地域の安全のために、台湾をめぐる自国の立場を再調整できるだろうか。

### 比較：当たりと外れの問題なのか

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領がウクライナに対する「特別軍事作戦」を開始する前から、評論家たちは東欧の危機と台湾海峡の危機との間の「不気味な類似性」について分析を始めていた<sup>11</sup>。ウクライナは台湾の「代替」になっているといううわさが立った。地理的に近接した権威主義の牙城（ロシアと中国）がもたらす自由市場経済を擁する二つの活力ある民主主義体制（すなわちウクライナと台湾）に対するそれぞれの脅威に関する比較は、「予言」とみなされた<sup>12</sup>。

英国のボリス・ジョンソン首相（当時）でさえこうした論争に参加し、ロシアが攻撃を仕掛ければ「東アジアに、台湾に影響を及ぼす」と述べたものの、台湾は、

---

<sup>11</sup> “Ukraine and Taiwan: Two Conflict Zones with Destabilizing Potential,” MERICS, February 4, 2022, <https://merics.org/de/kommentar/ukraine-and-taiwan-two-conflict-zones-destabilizing-potential>.

<sup>12</sup> Nicholas Hanson, “Whatever Russia Does in Ukraine, China Will Be Watching,” *The National Interest*, January 10, 2022, <https://nationalinterest.org/feature/whatever-russia-does-ukraine-china-will-be-watching-199301>; Hanson, “Whatever Russia Does in Ukraine, China Will Be Watching.”

ウクライナと台湾との間には地理的な相違があると強調する立場を崩さなかった<sup>13</sup>。中国もまた、主として台湾は中国の領土の「不可分の」一部だと主張するために、比較の論議を退けた。中国外交部は公式声明の中で次のように述べている。

台湾問題をウクライナ問題と混同することは、(中略) 混乱に乗じて、(中略) 台湾海峡に新たな危機を招き、(中略) 中国の再興と発展を阻害するという (中略) 隠れた動機に基づくものにほかならない<sup>14</sup>。

台湾に対する中国の覇権的動機についてはひとまず脇に置くとして、このような比較から類似性を見いだそうとすることはいささか表面的なものと言える。中国に隣接する民主主義国家はいずれも、多かれ少なかれ帝国主義的野心を抱く強権的指導者による専制政治の脅威と隣り合わせだからである。例えば、朝鮮半島やインドのヒマラヤ山脈の国境地帯はいずれも同じような事態に直面している。したがってロシアと中国について、それぞれがウクライナと台湾を歴史的に自国の独占的な利益圏や領土の不可分の一部だとみなす、「圧倒的に強力な」隣国とひとくくりにするような議論は短絡的である。こうした主張は、二つの異なる地域が抱える豊かで複雑な固有の歴史を無視しており、場合によっては、戦争が迫っているという印象を広め続けることで、台湾有事を扇情的に扱っていることさえある。

特に西側メディアにおいて顕著であったが、こうした中国による脅威の扇情的な扱いが最も目立ったのは、ナンシー・ペロシ米下院議長による台湾訪問中であ

<sup>13</sup> “UK Says Western Inaction on Ukraine Would Send Dangerous Message for Taiwan,” Reuters, February 19, 2022, <https://www.reuters.com/world/europe/russia-wants-inflate-tensions-by-ignoring-planned-peace-talks-kyiv-says-2022-02-19/>; “Taiwan Says Inappropriate to Link Its Situation to Ukraine’s,” Reuters, February 28, 2022, <https://www.reuters.com/world/china/taiwan-says-inappropriate-link-its-situation-ukraines-2022-02-28/>.

<sup>14</sup> “Confusing the Taiwan Question with the Ukrainian Issue Is Totally Out of Ulterior Motives,” Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China (MFAPRC), April 18, 2022, [https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/wjb\\_663304/zwjg\\_665342/zwbdt\\_665378/202204/t20220418\\_10669227.html](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjb_663304/zwjg_665342/zwbdt_665378/202204/t20220418_10669227.html).



り、インド太平洋地域全体が覇権的野心の犠牲にされるおそれがあるとされた<sup>15</sup>。一部メディアは、ペロシ訪台に関する中国の言説を割り引いて扱うどころか、中国の大きき主張や脅しを強調することに躍起になり過ぎていて、そうした主張や脅しは、不必要にも戦争につながりかねない差し迫った行為として描写された<sup>16</sup>。

とりわけ、中国の台湾統一計画は長らく進められてきたものであり、東欧における（くすぶってはいたものの）比較的最近の情勢に付随して生じたものではない。中国は過去数十年、台湾に向けて台湾を射程圏内に収めたミサイルを沿岸に配備している<sup>17</sup>。それどころか、歴史を通じて、中国政府による敵対意識は、台湾の民主化後、二大政党のどちらが政権を握っているかによって上下してきた。国民党（KMT）は台湾独立を支持しておらず、中国との緊密な関係を支持する一方で、独立支持の与党民進党（DPP）は1992年コンセンサス<sup>18</sup>の受入れに消極的で、中国からは破壊的で過激な団体とみなされている。

与党民進党が中国にとって痛い所である「台湾の自由、民主主義、生活様式、（中略）台湾の人々が自らの将来を決める権利」を守ることを約束したこともあり、

<sup>15</sup> Wilfred Chan, “‘Hoopla and Yellow Journalism’: Taiwanese Americans Bemoan Media Fearmongering over Pelosi Visit,” *The Guardian*, August 3, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/aug/02/taiwanese-americans-pelosi-visit-taiwan-china>.

<sup>16</sup> Niklas Swanström, “Hijacking Speaker Pelosi’s Visit: Beijing Distends the Cross-Straits,” Institute for Security and Development Policy, August 8, 2022, <https://isdsp.se/hijacking-speaker-pelosis-visit-beijing-distends-the-cross-straits/>.

<sup>17</sup> “Why the Taiwan Issue Is So Dangerous,” excerpts from interviews with David Lampton, Kurt Campbell, Erik Eckholm, Fred Thompson, Yang Jiechi, Zhu Bangzao, and Joseph Wu, *Frontline*, Autumn 2001, <https://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/shows/china/experts/taiwan.html>.

<sup>18</sup> A controversial political understanding/agreement between the CCP and the KMT on the “One China” policy/principle. Also read, Jessica Drun, “The KMT Continues to Grapple with its ‘1992 Consensus,’” *Global Taiwan Brief* vol. 7, no. 19 (September 21, 2022), <https://globaltaiwan.org/2022/09/the-kmt-continues-to-grapple-with-its-1992-consensus/>

習政権下では中台間の緊張が高まっている<sup>19</sup>。重要なもう一つの理由としては、蔡英文総統による新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応、国際的な働き掛けの成功、台湾が半導体産業の要に台頭したことなどにより、台湾の国際的な存在感が高まっていることが挙げられる<sup>20</sup>。しかし、緊張は高まっているものの、中国の戦術（ペロシ訪台後の多角的な威圧等）は、台湾ではある程度日常的なことになっているようである。その結果、台湾の「現状への満足」と呼ばれる状況を懸念する向きもある<sup>21</sup>。それでも、そうした懸念は建設的ではなく、正確でもない。台湾は軍事改革に焦点を当てつつ国防費を増額しており、多角化政策を採っている。何よりも、台湾人の過半数が独立支持の政党を引き続き支持しているという事実が、断固として闘う姿勢があることを浮き彫りにしている<sup>22</sup>。

ウクライナと台湾が、軍事的に進んだ近隣の危険な専制主義国家から、強硬なナショナリズムの標的とされている民主主義の領域であることに疑いの余地はない。しかし、教訓が得られるとしても、国際紛争は文脈の変化によって変わってくるため、再現される可能性が低いことを理解することが重要である。中国の習主席は、ロシアのプーチン大統領とイデオロギー的に似ているわけではなく、台

<sup>19</sup> “Full Text of President Tsai Ing-wen’s National Day Address,” *Focus Taiwan*, October 10, 2017, <http://focustaiwan.tw/news/aip/201710100004.aspx>; “Embassy Spokesperson’s Remarks on the DPP Authorities’ Provocative Actions for “Taiwan independence” and the External Forces’ Moves of Playing the ‘Taiwan card,’” PRC embassy, September 1, 2022, [http://gb.china-embassy.gov.cn/eng/PressandMedia/Spokepersons/202209/t20220902\\_10759332.htm](http://gb.china-embassy.gov.cn/eng/PressandMedia/Spokepersons/202209/t20220902_10759332.htm).

<sup>20</sup> Ryan Hass, “The COVID-19 Crisis Has Revealed Taiwan’s Resilience,” Brookings, June 15, 2020, <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/06/15/the-covid-19-crisis-has-revealed-taiwans-resilience/>.

<sup>21</sup> James Baron, “Taiwan and Ukraine: Parallels, Divergences and Potential Lessons,” *Global Asia* vol. 17, no. 2 (June 2022), [https://www.globalasia.org/v17no2/cover/taiwan-and-ukraine-parallels-divergences-and-potential-lessons\\_james-baron](https://www.globalasia.org/v17no2/cover/taiwan-and-ukraine-parallels-divergences-and-potential-lessons_james-baron).

<sup>22</sup> “Taiwan Unveils Record Defence Budget amid Tensions with China,” Al Jazeera, August 25, 2022, <https://www.aljazeera.com/economy/2022/8/25/taiwan-unveils-record-defence-budget-amid-tensions-with-china>; Christina Lai, “Power of the Weak: Taiwan’s Strategy in Countering China’s Economic Coercion,” *China Brief* vol. 21, no. 21 (November 5, 2021), <https://jamestown.org/program/power-of-the-weak-taiwans-strategy-in-countering-chinas-economic-coercion/>.

湾はウクライナではない<sup>23</sup>。そもそも両者の政治的・法的地位は異なる<sup>24</sup>。2022年現在、台湾(中華民国<ROC>)を公式に国家承認しているのは(バチカンを含め)14か国にとどまる。台湾は「事実上の」<sup>25</sup>国家と称されることも多く、実際には存在しないという議論もある複雑な地位である。国際連合(UN)では、中華人民共和国が中国の唯一の正統かつ法的な代表である<sup>26</sup>。

他方、ウクライナは主権国家であり、国連加盟国であり、「法律上の」国家である。さらに、2005年の反国家分裂法により、中国は台湾の軍事侵攻を正当化する法的手段を創設した<sup>27</sup>。これは、中国共産党第20回党大会における習主席の冒頭発言と直接関連している。習は、独立分子を抑え込む意向であり、台湾に対する「武力」行使も辞さないと言っている<sup>28</sup>。

ウクライナ戦争が勃発してから8か月超が経過し、地域の複雑性が議論の中に織り込まれるようになっており、より微妙なニュアンスのある見解が現れていることは確かである。そうした見解には、一般化された比較と併せて、ウクライナは台湾から地理的に離れているだけでなく、歴史的・地政学的問題も異なるとい

<sup>23</sup> Andrew Scobell and Lucy Stevenson-Yang, “China Is Not Russia. Taiwan Is Not Ukraine,” United States Institute of Peace (USIP), March 4, 2022, <https://www.usip.org/publications/2022/03/china-not-russia-taiwan-not-ukraine>.

<sup>24</sup> Maëlle Lefèvre, “Ukraine-Taiwan: To Compare or Not to Compare, That is the Question?” Asia Centre, March 1, 2022, <https://asiacentre.eu/wp-content/uploads/2022/03/UT-template-VF.pdf>.

<sup>25</sup> Ben Saul, “Explainer: The Complex Question of Taiwanese Independence,” *The Conversation*, August 16, 2022, <https://theconversation.com/explainer-the-complex-question-of-taiwanese-independence-188584>.

<sup>26</sup> Frank Chiang, “Sadly, Taiwan Is Still Not a State,” *Taipei Times*, March 12, 2005, <https://www.taipetimes.com/News/editorials/archives/2005/03/12/2003245941>.

<sup>27</sup> Edward Cody, “China Sends Warning to Taiwan with Anti-Secession Law,” *Washington Post*, March 16, 2005, <https://www.washingtonpost.com/archive/politics/2005/03/08/china-sends-warning-to-taiwan-with-anti-secession-law/5dcdfae8-4523-4350-9d45-77a85f6b240f/>.

<sup>28</sup> “Key Xi Quotes at China’s 20th Communist Party Congress,” Reuters, October 16, 2022, <https://www.reuters.com/world/china/key-xi-quotes-chinas-20th-communist-party-congress-2022-10-16/>; Jesse Johnson, “Xi Refuses to Rule out Taking Taiwan by Force, Warning of ‘dangerous Storms’ Ahead,” *The Japan Times*, October 16, 2022, <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/10/16/asia-pacific/politics-diplomacy-asia-pacific/xi-jinping-ccp-congress/>.

うただし書が付されている。

## 中国による台湾侵攻の差し迫った脅威はないのか

地理的距離はあるものの、ウクライナと台湾との間で一定の類似性があることは明白である。両民主主義体制は、帝国主義的な強権的指導者に統治された権威主義国家がもたらす存立に関わる脅威に直面しているほか、重要性が低下しつつある民主主義の超大国である米国が、民主主義の理想というより大きな目標を守るために先導的な役割を果たしている。懸念されるのは、ウクライナが米国の能力と信頼性を正当化、あるいは批判するためのテストケースになっているようである、ということである。説得力が弱い仮説に基づいたこのような軽薄な議論は、本質的にリスクの高い台湾の場合、事態を複雑にするだけである。

さらに、中国軍による台湾の防空識別圏侵入の深刻化や危うい米中対立にもかかわらず、米国の軍事専門家は、以下の理由から、特にウクライナ戦争の結果としての、あるいはウクライナ戦争と同時に行われるような、「差し迫った」侵略について喫緊の懸念はないとしてきた<sup>29</sup>。

第一に、地理的理由である。台湾は中国大陸から幅100マイルの海で隔てられた島である一方、ウクライナはロシアと1,200マイルにわたって陸上の国境を接している。そのため、中国による台湾侵攻は大規模かつ複雑な作戦となるため、相当前から世界に知れ渡ることになるだろう。

第二に、台湾は半導体とエレクトロニクス製品の主要な供給国である（世界の半導体の65%、先端半導体の90%近くを製造している）<sup>30</sup>。そのため、台湾は世界経済の中で大きな役割を果たしており、世界の製造チェーンを維持する上で、台湾の安全保障は最優先課題である。加えて、米国通商代表部によると、台湾

<sup>29</sup> “Taiwan: China Attack Not Imminent, but US Watching Closely, Says Gen Milley,” BBC, July 3, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-asia-62022308>.

<sup>30</sup> Saibal Dasgupta, “Race for Semiconductors Influences Taiwan Conflict,” VOA, August 10, 2022, <https://www.voanews.com/a/race-for-semiconductors-influences-taiwan-conflict-/6696432.html>.

は米国にとって第9位の貿易相手である一方、ウクライナは第67位である。

第三に、インド太平洋にとって台湾の戦略重要性は一層高まっている。2022年2月に公表されたバイデン政権のインド太平洋戦略では、地域の安全保障を強化し、中国による威圧に対抗することで、「台湾海峡の平和と安定を維持する」という姿勢が維持されている<sup>31</sup>。さらに、台湾関係法では、米国は台湾に防衛用の兵器を提供する義務があるため、台湾が引き続き重視されていることは明らかである。それでも、ウクライナ防衛のために兵士を派遣していないことを踏まえれば、台湾侵攻の際に米国が参戦するのか、そしてどのような立場で参戦するのかについては疑問が残る。

台湾が攻撃を受けた際に介入するかについて、米国が曖昧な姿勢を維持してきたのは事実だが、ここで重要なのは、米国は第一にインド太平洋地域に重大な利害を有する、(インド)太平洋の大国であるということだ。それに比して、中欧における米国の利害はさほど大きくはない。そのため、単に台湾を防衛するだけにとどまらない。そのような状況では、米国はインド太平洋のパートナーの支援に大きく頼ることにもなるだろう。(依然可能性は低いものの) 起こり得る台湾侵攻に関するインド太平洋諸国の対応は、相互に出方を見るというものになるだろう。米国がパートナーや同盟国に頼る一方で、こうした国々は、自国の関与の程度を決める上で、米国の出方を見ることになる。

## 台湾の安全保障：インド、日本とインド太平洋

台湾海峡における中国の軍事活動は、2020年に民進党が政権に復帰して以降活発化してきている。(様々な要因があるが) 主として中国共産党政権が、台湾による独立支持運動活性化に向けた取組の強化を懸念しているためである。中国と台湾との間の公式なコミュニケーションは既に、(中国が分離主義者とみなし

---

<sup>31</sup> “Indo-Pacific Strategy of the United States” (The White House, February 2022), <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>.

ている) 蔡英文が2016年に総統に就任した際に無期限に停止されている<sup>32</sup>。

香港の民主化運動を阻止し、広範かつ苛烈な新法の国家安全維持法(NSL)の強要に「成功」し、「真の」愛国者のみが当選できるようにするために選挙制度を実質的に「浄化」したことから、台湾でも同様の戦術が用いられることが予想される<sup>33</sup>。香港における国家安全維持法の導入は、民主的な自由が失われることから「一国二制度」の原則に違反するものであり、台湾の未来を示す説得力のある指標となっている。特に、中国共産党規約の香港に関する条項を改正し、「一国二制度」政策の「完全、忠実かつ断固とした」履行と台湾の独立とを結び付けたことは、台湾にとっての警鐘であるとする主張もある<sup>34</sup>。

同時に中国は、台湾の防空識別圏への侵入回数を急増させただけでなく、サイバー攻撃といった不正規なグレーゾーン活動、軍事パトロールの増加、経済的威圧、外交的孤立化が過去2年間で常態化させており、台湾の国防資源を枯渇させ、米国と域内の同盟国に圧力をかけようとしている<sup>35</sup>。さらに、中国が統一の取組を強化する法的枠組みの設立に継続的に取り組んでいることは、台湾の先行きを厳しいものとしている。

そのような「侵入」戦術の兆しがベロシ訪台の後に見られた。人民解放軍(PLA)が海空合同演習を実施し、台湾を包囲し、中間線を越え、史上初めて台湾上空を通過させる形でミサイルを発射することで、今や日常的となったグレーゾーン戦術攻勢の増加に加え、より台湾に近い場所での活動の常態化を図って

<sup>32</sup> Yimou Lee, Sarah Wu and Greg Torode, “Analysis: China’s Freeze on Taiwan Contact Fuels Worry as Tensions Build,” Reuters, November 17, 2022, <https://www.reuters.com/world/china/chinas-freeze-taiwan-contact-fuels-worry-tensions-build-2022-11-17/>.

<sup>33</sup> “Hong Kong National Security Law: What Is It and Is It Worrying?” BBC, June 28, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-52765838>.

<sup>34</sup> “Does China Intend to Rule Taiwan under ‘One Country, Two Systems?’” *Bangkok Post*, October 29, 2022, <https://www.bangkokpost.com/world/2425387/does-china-intend-to-rule-taiwan-under-one-country-two-systems->.

<sup>35</sup> Yimou Lee, David Lague, and Ben Blanchard, “China Launches ‘Gray-Zone’ Warfare to Subdue Taiwan,” Reuters, December 10, 2020, <https://www.reuters.com/investigates/special-report/hongkong-taiwan-military/>.

いる<sup>36</sup>。

特に、ウクライナ戦争は、核の選択肢も辞さない敵国が存在する危険な世界において、武器化の規制や放棄（ウクライナは1994年、安全保障と引き換えに核戦力を放棄している）により世界の平和な未来を追求するという願望が夢物語なのか、それとも国益に資するののかという問題を突き付けた<sup>37</sup>。このことは、プーチンがあらゆる選択肢の行使を辞さないとしたのは「はったりではない」と公言した際の、全く悪びれることのない語り口に表れている<sup>38</sup>。そのため、インド太平洋における急激な軍拡競争について議論することは妥当ではあるものの、過去と未来をめぐる空想ばかりに目を向けた、独善的で頑固な相手に直面する中で、戦争を回避するための抑止能力を構築することも同様に重要である。

そうしたシナリオを背景に、インド、日本等の米国の同盟国や、QUAD等の安全保障グループの役割は、インド太平洋における平和で安定したルールに基づく秩序を維持するために一層重要になっている。

<sup>36</sup> Phelim Kine, “China’s Median Line Violations Suggest Taiwan ‘Decapitation’ Rehearsal,” *Politico*, September 1, 2022, <https://www.politico.com/news/2022/09/01/chinas-violations-suggest-taiwan-decapitation-rehearsal-00054568>; Lee et al., “China Launches ‘Gray-Zone’ Warfare to Subdue Taiwan.”

<sup>37</sup> Joshua Keating, “Will More Countries Want Nuclear Weapons after the War in Ukraine?” *Grid*, June 1, 2022, <https://www.grid.news/story/global/2022/06/01/will-more-countries-want-nuclear-weapons-after-the-war-in-ukraine/>.

<sup>38</sup> 後にプーチンは2022年末、核兵器を使用するつもりはないと述べ（「その必要はないと考えている」）、大量破壊兵器の先制使用は行わないと語った（「気が狂ったわけではない。核兵器が何たるかは理解している」）。一方、核戦争のリスクは高まっているとも主張している。2023年2月、ノルウェー情報部が年次報告書の中でロシア軍の艦艇に戦術核兵器が搭載されている旨指摘したことが報じられている。次を参照。“Will Russia Use Nuclear Weapons? Putin’s Warnings Explained,” Reuters, October 5, 2022, <https://www.reuters.com/world/europe/qa-will-russia-use-nuclear-weapons-putins-warnings-explained-2022-10-04/>; Alys Davies, “Russia’s Putin Says He Won’t Use Nuclear Weapons in Ukraine,” Associated Press, October 28, 2022, <https://apnews.com/article/putin-europe-government-and-politics-c541449bf88999c117b033d2de08d26d>; “Putin: Nuclear risk Is Rising, But We Are Not Mad,” BBC, December 7, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-europe-63893316>; Jon Jackson, “Russian Warships Armed with Nuclear Weapons Deployed: Norway,” *Newsweek*, February 14, 2023, <https://www.newsweek.com/russian-warships-armed-nuclear-weapons-deployed-norway-1781135>.

## 日本の路線硬化は正当化されるのか

近年日本周辺での中国の脅威が高まったことなどにより、日本は台湾問題について、中国の「越えてはならない」一線を越えることについて、積極的に主張している<sup>39</sup>。これは、台湾有事が日本の国益に直接関わると安倍晋三が繰り返し主張していたことと整合する。令和3年版、令和4年版の防衛白書では、台湾の差し迫った危機（「危機感」）に焦点を当て、その後、日本の重要政策文書では台湾海峡における中国の活動を監視する必要性が強調されている。物議を醸したペロシ訪台の際でさえ、中国から強硬な反発を受けたにもかかわらず、日本が民主主義と米国に連帯したことは、岸田首相が多角的な対中抑止力を強化する意向であることを示した。

日本が豪州と新たな情報協定を結び、米国との同盟を強化し、韓国との関係を強化し、ロシアに反発し、インドの一貫した対露姿勢にもかかわらず、インドに対する友好姿勢を維持していることは、中国による威圧や威嚇戦術には決して屈しないという姿勢を示している。さらに、日本の対露政策の変化は、2022年6月にシンガポールで開催されたシャングリラ・ダイアログでの演説で「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」と警鐘を鳴らしたように、インド太平洋をめぐる岸田首相の懸念を表している<sup>40</sup>。日本にとって、東シナ海・南シナ海における中国の「威圧」や「既成事実化」は、一方的な現状変更の試みなのである。

特に、中国共産党第20回党大会後、習近平が絶対主義的な統治を強化し、習派の中で忠実な支持者が台頭していることは、論争のある尖閣諸島をめぐる現状変更のみならず、場合によっては習近平による台湾の武力侵攻の意向をめぐって、中国との対立激化に更に巻き込まれるのではないかとという日本国内での不安

---

<sup>39</sup> Jagannath Panda, “Pelosi’s Taiwan Visit: Has It Burdened Japan’s Taiwan Trajectory?” *Japan Forward*, August 25, 2022, <https://japan-forward.com/asias-next-page-pelosis-taiwan-visit-has-it-burdened-japans-taiwan-trajectory/>.

<sup>40</sup> “‘Ukraine Today Could Be East Asia Tomorrow’: Japan PM Warns,” *France 24*, June 10, 2022, <https://www.france24.com/en/live-news/20220610-ukraine-today-could-be-east-asia-tomorrow-japan-pm-warns>.



を加速させている<sup>41</sup>。

そうしたシナリオを背景に、日本は大胆にも新たな国家安全保障戦略 (NSS)、国家防衛戦略 (NDS)、防衛力整備計画の戦略三文書を公表した<sup>42</sup>。この動きをめぐる二つの重要な側面は、長期的な抑止戦略の一端となる、日本の防衛予算増額と反撃能力の構築である。さらに、安保戦略では中国、ロシア、北朝鮮に対する姿勢を硬化させている一方で、(日本の台湾に関する基本的な立場に変わりはないものの)台湾を「極めて重要なパートナー」としている<sup>43</sup>。台湾海峡をめぐる懸念の「高まり」が、防衛に関する日本の新たなプラグマティズムの要素となっていることは明らかである。

経済面でも、習の政策が一層内向きになっていることは、技術流出のリスク増加を含め、日本企業の利害にとって、先行きが危ぶまれる状況となっている<sup>44</sup>。中国が威圧にハイブリッドな手段を用いることが増える中、技術流出のリスクは重大な懸念である。

したがって、日本が防衛力を強化しているのは、台湾東岸から約110キロメートルに位置する沖縄県の与那国島が人民解放軍の標的にされる懸念がある中で、主として中国の脅威に対応するためであり、防衛力整備に加え、台湾をめぐる米国の立場と軌を一にする形で、台湾への支持を強化(経済安全保障協力等)する主張を増やしてきた<sup>45</sup>。しかし、実際に平和大国日本が中国と軍事衝突するとなれば事

---

<sup>41</sup> Jagannath Panda, “What the Xi Jinping Historic Third Term Means for Japan,” *Japan Forward*, November 4, 2022, <https://japan-forward.com/asias-next-page-what-the-xi-jinping-historic-third-term-means-for-japan/>.

<sup>42</sup> Mirna Galic, “What You Need to Know About Japan’s New National Security Strategy,” USIP, December 19, 2022, <https://www.usip.org/publications/2022/12/what-you-need-know-about-japans-new-national-security-strategy>

<sup>43</sup> “Japan’s Security Policy,” Ministry of Foreign Affairs of Japan (December 27, 2022), [https://www.mofa.go.jp/fp/nsp/page1we\\_000081.html](https://www.mofa.go.jp/fp/nsp/page1we_000081.html)

<sup>44</sup> Maya Kaneko, “China’s State-Led Economy Could Put Japan Firms in Tight Spot,” *Kyodo News*, October 23, 2022, <https://english.kyodonews.net/news/2022/10/6f42a697c141-focus-chinas-state-led-economy-could-put-japan-firms-in-tight-spot.html>.

<sup>45</sup> “Japan, Taiwan Ruling Parties to Boost Economic Security Cooperation,” *Kyodo News*, December 24, 2021, <https://english.kyodonews.net/news/2021/12/4dbc41d8ff48-update1-japan-taiwan-ruling-parties-to-boost-economic-security-cooperation.html?phrase=kyodo>.

態は複雑で、国民からの圧倒的支持は得られない可能性がある<sup>46</sup>。それでも日本は台湾海峡の海上封鎖を含むあらゆる有事に備え、同盟国との協調を推進し、貿易多角化計画を促進して対中関係の「見直し」を後押ししなければならない<sup>47</sup>。

## インドの反発の高まり

共通の対抗者である中国の脅威が増す中、台湾が経済的・技術的存在感を高めているため、インドの外交政策において台湾の要素が大きくなりつつある。重要なことは、インドと台湾が共に民主主義と法の支配にコミットしていることが、普遍的価値の一致という点で肝要であり、互惠的・包括的な関係の強固な土台となっている。しかし、二者間の関係は真の潜在能力を発揮できておらず、主に中国の怒りを買わないようにするため、経済貿易関係のレベルにとどまっている。中国は、「一つの中国原則」に照らして、台湾を中国の一つの省とみなしていることから、台湾がほかの国家との戦略的関係・提携を結ぶことに非常に敏感になっている。

インドにとって、中印国境紛争において台湾が歴史的にインドを支持してこなかったことや、台湾に関して中国の越えてはならない一線を越えたくないという、言わばインドの「一つの中国政策」、そして（「貿易、投資、観光、文化、教育、その他の人的交流」に限定した）通例から外れるような関係を持ちたくないという強迫観念が、長らく決定的な要因となってきた<sup>48</sup>。その結果、緊張はあっても、インドは地政学的な波紋を起こすより、（実務的で対等な交流を通じた）中国との重

<sup>46</sup> Erin Hale, “Despite Tough Words, Japan Might Not Enter a Taiwan War,” VOA, October 16, 2022, <https://www.voanews.com/a/despite-tough-words-japan-might-not-enter-a-taiwan-war/6791868.html>.

<sup>47</sup> “At 50, Japan-China Friendship Remains a Pipe Dream,” Editorial, *Japan Forward*, September 30, 2022, <https://japan-forward.com/editorial-at-50-japan-china-friendship-remains-a-pipe-dream/>; “Will Russia Use Nuclear Weapons? Putin’s Warnings Explained”, *Reuters*, October 5, 2022.

<sup>48</sup> “Question No. 1205 People-to-People Contact with Taiwan,” Ministry of External Affairs, Government of India, February 11, 2022, [https://www.mea.gov.in/rajya-sabha.htm?dtl/33511/QUESTION\\_NO1205\\_PEOPLETPEOPLE\\_CONTACT\\_WITH\\_TAIWAN](https://www.mea.gov.in/rajya-sabha.htm?dtl/33511/QUESTION_NO1205_PEOPLETPEOPLE_CONTACT_WITH_TAIWAN).

要な経済・開発上の関係を優先してきた<sup>49</sup>。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻後、インドの存在感が高まったことで、米国の同盟国と中国の双方がインドに接近するようになった。戦略的自立という目標達成を目指した、多角的・選択的連携構想から成る非常に巧妙かつ積極的な外交政策の成果である<sup>50</sup>。これにより、国境地帯における一定の重要な撤退に寄与し、常に高まり続けてきた中国の緊張関係における、つかの間の休息となった。

さらに、地域の不安定化や、中国に対する民主的、技術的、経済的なレバレッジとしての台湾の重要性が高まったことで、インドの台湾に対するアプローチに次第に変化が生じている。例えば、世界の主要な半導体生産国としての台湾の価値は、インドの成長にとっても不可欠である。インドが世界の半導体製造拠点になることを目指しているからこそなおさらである。インドは台湾との自由貿易協定 (FTA) の可能性に大きく期待しており、インドのベンダタ社と台湾のフォックスコン社との間で、最近 200 億ドル規模の半導体プロジェクトが既に署名されている<sup>51</sup>。

<sup>49</sup> Jagannath P. Panda, “Narendra Modi’s China Policy: Between Pragmatism and Power Parity,” *Journal of Asian Public Policy* vol. 9, no. 2 (March 31, 2016): 185–97, <https://doi.org/10.1080/17516234.2016.1165334>; “Joint Statement between the Republic of India and the People’s Republic of China on Building a Closer Developmental Partnership,” Ministry of External Affairs, Government of India, September 19, 2014, <https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/24022/Joint+Statement+between+the+Republic+of+India+and+the+Peoples+Republic+of+China+on+Building+a+Closer+Developmental+Partnership>.

<sup>50</sup> Jagannath Panda, “Negotiation and Negotiation: India’s Post-Galwan Diplomacy Vis-à-Vis China,” *South Asian Voices*, May 25, 2021, <https://southasianvoices.org/negotiation-and-negotiation-indias-post-galwan-diplomacy-vis-a-vis-china/>; Ravi Buddhavarapu, “India Is in a Sweet Spot, Courted by the Quad, China and Russia,” CNBC, March 24, 2022, <https://www.cnbc.com/2022/03/24/india-is-in-a-sweet-spot-courted-by-the-quad-china-and-russia.html>.

<sup>51</sup> “India’s Vedanta, Taiwan’s Foxconn Sign \$20 Bln Gujarat Semiconductor Chip Deal,” *Al Arabiya*, September 13, 2022, <https://english.alarabiya.net/business/technology/2022/09/13/India-s-Vedanta-Taiwan-s-Foxconn-sign-20-bln-Gujarat-semiconductor-chip-deal>; Pritam Bordoloi, “Free Trade Agreement with Taiwan Could Boost India’s Semiconductor Ambitions,” *Analytics India*, October 12, 2022, <https://analyticsindiamag.com/free-trade-agreement-with-taiwan-could-boost-indias-semiconductor-ambitions/>.

台湾を強力なレバレッジとみなす方向にかじを切ったのは、インドの対中政策が、特に2020年のガルワン危機以降、全体的に強硬になったことの表れである。例えば、中国は国境紛争と地域協力を切り離すことを提案したが、インドはこれを拒否している。さらにインドは、国境地帯の異状、ひいては両国関係の異状について強調し、中国が「独自の」インド政策を策定することの必要性を指摘するとともに、中国が「一つのインド」に関するインドの非公式の立場を受け入れず互恵的でないことから、公式声明に「一つの中国」政策を繰り返し盛り込むことに反発してきた<sup>52</sup>。

中国が2022年8月に（第四次台湾危機と広く呼ばれている）台湾危機をエスカレートさせ、インド太平洋全体の情勢を不安定化させて以降、インドは台湾海峡の「軍事化」を意識している。中国艦艇による最近のハンバントタ港寄港と台湾海峡の軍事化を関連付けた中国外交官による記事に対し、インドは珍しく台湾について言及し、中国の威圧的で危険な「態度」を批判した<sup>53</sup>。インドは、ペロシ訪台後には既に、最近の中台間の動向について無味乾燥ながらも毅然とした声明を発表しており、地域の現状を変更する一方的な行動を批判した<sup>54</sup>。

予想される中国による台湾侵攻は、平和的か暴力的かを問わず、ただでさえ低下している中印間の信頼を完全に破壊し、軍同士の信頼も低下させる可能性がある。中国による最新の台湾に関する白書では、統一後の台湾の「特別行政区」と

<sup>52</sup> “Transcript of Special Briefing by External Affairs Minister on Meeting with Foreign Minister of China,” Ministry of External Affairs, Government of India, March 25, 2022, [https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/35076/Transcript\\_of\\_Special\\_Briefing\\_by\\_External\\_Affairs\\_Minister\\_on\\_Meeting\\_with\\_Foreign\\_Minister\\_of\\_China\\_March\\_25\\_2022](https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/35076/Transcript_of_Special_Briefing_by_External_Affairs_Minister_on_Meeting_with_Foreign_Minister_of_China_March_25_2022); “Why Beijing Must Link One-China Policy with One-India Policy,” *Economic Times*, August 9, 2022, <https://cio.economictimes.indiatimes.com/news/government-policy/why-beijing-must-link-one-china-policy-with-one-india-policy/93456434?redirect=1>.

<sup>53</sup> Ananth Krishnan, “In a First, India Refers to ‘Militarisation’ of Taiwan Strait by China,” *The Hindu*, August 28, 2022, <https://www.thehindu.com/news/international/in-a-first-india-refers-to-militarisation-of-taiwan-strait-by-china/article65821313.ece>.

<sup>54</sup> “Transcript of Weekly Media Briefing by the Official Spokesperson,” Ministry of External Affairs, Government of India, August 12, 2022, [https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/35635/Transcript\\_of\\_Weekly\\_Media\\_Briefing\\_by\\_the\\_Official\\_Spokesperson\\_August\\_12\\_2022](https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/35635/Transcript_of_Weekly_Media_Briefing_by_the_Official_Spokesperson_August_12_2022).

しての地位は、「『二制度』は『一国』に従属し、『一国』に由来する」という意味において、「一つの中国」原則の下、条件付きのものとなると記載している。白書の公表は、習の潜在的な統一計画に弾みを付けた<sup>55</sup>。したがって、インドとその他のインド太平洋のパートナーは、抑止の措置又はレバレッジとして、台湾に対する明確な政策を整備することが求められ、もし中印が国境地帯で再び血なまぐさい紛争を行うことがあれば、確実に「一つの中国政策」の評価を見直すことになる。

一方で、ある地域の懸念を他の地域に重ね合わせることは「誤解を招きかねない」と認識していることなどから、インドはウクライナ戦争と台湾という紛争の発火点との間に、真の類似性があるとは見ていない<sup>56</sup>。インドのS. ジャイシャンカル外相は、「いずれもその地域の非常に複雑な歴史の産物である」と明確に繰り返し主張してきた<sup>57</sup>。したがって、インドにとって、広い見方をするにしても、ソ連崩壊後のロシアと欧州・西側間の力学や北大西洋条約機構 (NATO) 拡大を、アジアが冷戦後の展開の影響を受けているからといって、中国史の出来事と同一視することはできないのである。

ジャイシャンカルはさらに、歴史的理由や、競争の激化などの地政学的な変化や課題を挙げて、ウクライナは台湾問題における中国の行動の「先例」にはならないと明言している<sup>58</sup>。

<sup>55</sup> “China Releases White Paper on Taiwan Question, Reunification in New Era,” Xinhua, August 10, 2022, [https://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/202208/10/content\\_WS62f34f46c6d02e533532f0ac.html](https://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/202208/10/content_WS62f34f46c6d02e533532f0ac.html).

<sup>56</sup> “Ukraine Crisis Has Its Roots in Post-Soviet Politics: Jaishankar,” *The Indian Express*, February 23, 2022, <https://indianexpress.com/article/india/ukraine-crisis-has-its-roots-in-post-soviet-politics-jaishankar-7786688/>.

<sup>57</sup> “Ukraine Crisis Has Its Roots in Post-Soviet Politics: Jaishankar”

<sup>58</sup> “Raisina Dialogue 2022: Conference Report,” Konrad Adenauer Stiftung, April 2022, <https://www.kas.de/documents/264392/264441/Raisina+Dialogue+2022+Conference+Report+1.pdf/f0c0feff-7fe0-0f94-bf8e-efdfe8c75f56?t=1654662546202#:~:text=S.,in%20India%20and%20the%20EU.>

## QUAD の役割：真に団結したインド太平洋の枠組みなのか

台湾の安全保障が危うい状況にあり、中国の気まぐれや米中間の均衡次第という危険な状況にある中で、長きにわたって、中国が決めた「越えてはならない一線」を越えることはおろか、疑問を呈することについてさえ、インド太平洋諸国の間では意見の一致を見てこなかった<sup>59</sup>。QUAD についても同じことが言える。中国に対し共通の懸念を抱え、法の支配、主権、領土の保全等の自由で開かれたインド太平洋の原則を維持することを重視しているにもかかわらずである。

しかし、たとえ類似性について疑義があり、ロシアをめぐる QUAD 内で不一致が生じているとしても、ウクライナ戦争を通じて、インド太平洋の安全保障体制を検証する必要性と、パートナー間での協調と意思疎通を改善することの重要性は高まった<sup>60</sup>。しかし、QUAD として台湾問題が公式かつ直接扱われる見込みは非常に薄い。それでも、中国の強硬な態度の強化、QUAD が繰り返し地域の安定と繁栄の促進という「中核的」目的を強調していることから、4か国のいずれについても姿勢の変化（硬化）が期待される<sup>61</sup>。こうした側面から、「一つの中国」に関する明確な政策や意見の一致がなくとも、団結はしていることが分かる。したがって、いざとなれば、危機が台湾本土ではなくとも、台湾周辺に拡大することを懸念して、台湾への支持が生まれる可能性がある。もしそうならなければ、QUAD は重要性と信頼を失うおそれがある。

<sup>59</sup> Jagannath Panda, “Will the Quad Evolve and Embrace Taiwan?” *The National Interest*, February 17, 2021, <https://nationalinterest.org/blog/buzz/will-quad-evolve-and-embrace-taiwan-178351>.

<sup>60</sup> Jagannath Panda, “Quad: Divided over Ukraine, United in the Indo-Pacific?” *The National Interest*, March 18, 2022, <https://nationalinterest.org/feature/quad-divided-over-ukraine-united-indo-pacific-201243>.

<sup>61</sup> “Joint Readout of Quad Leaders Call,” The White House, March 3, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/03/joint-readout-of-quad-leaders-call/>.

## ウクライナ戦争：中国のテストケースなのか

中国がウクライナ戦争から恩恵を受けるか否かについて結論を下す際には、一定の注意が必要である。少なくとも当初、ウクライナ戦争がインド太平洋における中国の活動から関心をそらしたことは間違いない。同時に、この戦争を通じて中国は台湾市民の間でプロパガンダや偽情報を広めることができたが、だからといって中国がより強硬な行動に出る前兆というわけではない<sup>62</sup>。前述の差し迫った侵攻の可能性が低い理由に加え、中国は神聖な国際法を破る一方的な軍事行動を起こすことに伴う経済的・地政学的影響も考慮に入れなければならない。例えば、制裁に伴うロシアの景気減速や、世界の特定の地域から暗黙の支持を受けているとはいえ、多国間フォーラムにおけるロシアの孤立を考慮するだろう。

習は恐らく、ロシアによるウクライナ侵攻を、台湾に対する将来の行動に伴う潜在的影響を測るために利用するだろう。人民解放軍の現代化は進んだ段階にあるが、解放軍はまだ真価が問われていないため、侵攻命令を受けた際にどの程度の戦果を挙げられるのかについて検討することもあり得る。習と忠誠重視・戦闘志向である新体制下の中央軍事委員会 (CMC) は、ロシア軍が戦果を挙げられず、士気が低い様子を目の当たりにして、激しい抵抗に遭った場合の展開について、慎重に評価する必要があるだろう<sup>63</sup>。

習はまた、台湾に対し強硬な措置を講じた場合、厳しい制裁が中国経済に及ぼす影響についても懸念しているはずである。新型コロナウイルス感染症に伴う厳格なロックダウンにより中国経済が低迷しているためなおさらである<sup>64</sup>。

---

<sup>62</sup> “Ukraine and Taiwan: Parallels and Early Lessons Learned,” transcript of an online panel discussion, Center for Strategic and International Studies, March 22, 2022, <https://www.csis.org/analysis/ukraine-and-taiwan-parallels-and-early-lessons-learned>.

<sup>63</sup> Brad Lendon, “Xi’s ‘Action Men’ Now Lead China’s Military. Here’s What That Means for Taiwan,” CNN, October 27, 2022, <https://edition.cnn.com/2022/10/27/china/china-central-military-commission-taiwan-intl-hnk-mic-ml/index.html>.

<sup>64</sup> Frank Tang, “How Much Is China’s Economy Struggling and How Much Worse Can It Get?” *South China Morning Post*, November 2, 2022, <https://www.scmp.com/economy/china-economy/article/3198040/how-much-chinas-economy-struggling-and-how-much-worse-can-it-get>.

プーチンが核兵器の使用について断言した後に否定したことを考慮すると、中国の関心を引く可能性のあるもう一つの問題として、いかにして成功裏に核抑止力を利用して恐怖を植え付けるとともに、米国やインド太平洋における米国の同盟国に対する通常戦力による軍事衝突の範囲をいかに限定できるか、ということが挙げられる<sup>65</sup>。

いずれにしても、中国は台湾に対する行動を急いでおらず、慎重かつ比較的長期の戦いを選んでいる。依然台頭中の大国である中国の指導部には、時間が味方すると考える十分な理由がある<sup>66</sup>。中国経済は現在世界第2位、インド太平洋では最大であるが、過去30年間、既存の国際経済・安全保障体制から大きな利益を享受してきた。中国による国際秩序変更の取組においては、基本的に、既存の国際機関を通じた活動と、中国が支配下に置くことができる補助機関の構築が行われている。破壊よりも構築という点で、ロシアの行動とは対照的である<sup>67</sup>。

さらに、習が前例のない3期目に入る中、統一が重視されているにもかかわらず、政治権力を固めるため、勝利を確信していなければ習が行動を起こす可能性は低い。習は行動を起こす前に、国連や、米国の「同志国」たるパートナー国、すなわち欧州連合、インド、日本、オーストラリアが全面的な台湾紛争において果たす役割について、個別にまた全体として評価する必要があるだろう<sup>68</sup>。

<sup>65</sup> “Joint Readout of Quad Leaders Call,” The White House, March 3, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/03/joint-readout-of-quad-leaders-call/>.

<sup>66</sup> Shane Mason, “Taiwan Is Not Ukraine: Stop Linking Their Fates Together,” *War on the Rocks*, January 27, 2022, <https://warontherocks.com/2022/01/taiwan-is-not-ukraine-stop-linking-their-fates-together/>; Kinling Lo and Kristin Huang, “Xi Calls for Unity, Resilience as He Sets out China’s Vision for next 30 Years,” *South China Morning Post*, January 12, 2021, <https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3117314/xi-jinping-says-time-and-momentum-chinas-side-he-sets-out>.

<sup>67</sup> Nadège Rolland, “China’s Eurasian Century? Political and Strategic Implications of the Belt and Road Initiative,” National Bureau of Asian Research (May 23, 2017), <https://www.nbr.org/publication/chinas-eurasian-century-political-and-strategic-implications-of-the-belt-and-road-initiative/>.

<sup>68</sup> Jagannath P. Panda, “Examining the Roles of the UN, Europe, and the US If China Invades Taiwan,” *Global Taiwan Brief* vol. 7, no. 7 (April 6, 2022), <https://globaltaiwan.org/2022/04/examining-the-roles-of-the-un-europe-and-the-us-if-china-invades-taiwan/>.



このことは、次の問題を提起する。中国は、台湾問題を二の次にするのか。その可能性は低いように思われるものの、確実に言えるのは、せいぜい中国は恐らく時間を稼いでいるということくらいである。中国は軍事的奇襲ではなく、「漸進的」な軍事主義に傾いていると思われる。より広大な南シナ海や、台湾海峡において離島を占領し、その後全面的な軍事占領を目指す戦略が、最も妥当な軍事シナリオだと考えられる<sup>69</sup>。

可能性の高低を問わず様々なシナリオや議論があるが、「力による」台湾占領に関する中国の見積りは常に見直しが行われる政策であり、根気強く監視しなければならない。この文脈において、より広範な周辺地域における中国の姿勢と戦術に関する真正な情報を定期的に収集し、ウクライナにおけるロシアの今後の行く末に関する中国の視点の変化を検討することが不可欠である。同時に、インド太平洋のパートナーは、二国間・多国間関係における肯定的要素に焦点を当て、何よりも意思疎通のギャップを改善するためにより団結を深めなければならない。しかるべき安全保障体制が存在しない中で、潜在的な弱い鎖や、目に見えて弱い鎖があれば、中国により利用される可能性が高く、台湾のみならず、地域全体の不利益につながる。

---

<sup>69</sup> 筆者による多数の海事・軍事専門家との交流と所見に基づく。似たような考え方に基づいて主張を行う者もいる。例えば次を参照。Ted Galen Carpenter, “China Could Start a Mini ‘Island War’ with Taiwan,” Cato Institute, August 8, 2022, <https://www.cato.org/commentary/china-could-start-mini-island-war-taiwan>.

## 第7章 大国間競争と日本

佐竹 知彦

### 大国間競争とは何か？

2017年12月に発表された米国の新たな『国家安全保障戦略』は、冷戦終結後の米国の力の優位が動揺し、またロシアや中国といった修正主義国家が台頭することで、「大国間競争が復活した」との見方を示した。以来、「大国間競争」という言葉は現代の国際関係を象徴するキーワードとして、学会や各種論考、メディア等でも頻繁に使用されている。

もっとも、この言葉の意味するところは、必ずしも定かではない。そもそも、大国間の競争とは一体何をめぐる「競争」なのか。最も単純かつ明快な説明は、それが、地域又は世界の「支配」や「覇権」をめぐる争いであるというものであろう<sup>1</sup>。欧州とアジアでそれぞれドイツと日本に対する覇権争いを制した米国は、第二次大戦後その圧倒的な軍事力と経済力を基に、世界で揺るぎない地位を築くことに成功した。冷戦時代にソ連の挑戦を退けた米国は、「パクス・アメリカーナ」とも呼ばれる繁栄の時代をおう歌するものの、中国の台頭により覇権的地位に揺らぎが生じた結果、それまでの対中「関与」政策から180度転換し、中国への新たな「封じ込め」を図っていることが指摘される<sup>2</sup>。

---

<sup>1</sup> こうした立場を取る論考の代表的なものとして、Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia* (W.W. Norton, 2011) [アーロン・L・フリードバーグ (佐橋亮 監訳) 『支配への競争—米中対立の構図とアジアの将来』 (日本評論社、2013年)]、Hugh White, *The China Choice: Why America Should Share Power* (Black Inc., 2012) [ヒュー・ホワイト (徳川家広 訳) 『アメリカが中国を選ぶ日—覇権国なきアジアの命運』 (勁草書房、2012年)] 及び Graham Allison, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* (Houghton Mifflin Harcourt, 2017) [グレアム・アリソン (藤原朝子 訳) 『米中戦争前夜—新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避』 (ダイヤモンド社、2017年)]。日本語では、三船恵美『米中覇権競争と日本』 (勁草書房、2021年) 等がある。

<sup>2</sup> こうした見方は、特に中国側の論者に多く見られるものである。例えば、以下を参照。Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China, "Foreign Minister Qin Gang Meets the Press," March 7, 2023.

大国間競争を米中の「覇権競争」として捉えるこうした見方は、確かにその重要な側面を浮き彫りにしているものの、同時に幾つかの問題をはらんでいる。第一に、大国間競争を「覇権競争」として捉える場合、それは必然的に米中間の競争に限定される。現代の国際社会において米国の覇権に取って代わる能力を持つ国は、中国をおいてほかにはない。ところが、大国間競争ではしばしば中国に並びロシアがその重要なプレイヤーとして位置づけられている<sup>3</sup>。また、米中以外の幾つかの国は、日米豪印の安全保障協力(クアッド)や、豪英米の安全保障協力(オーカス)等を通じて、中国の台頭に対抗する姿勢を示しているが、これらの国々(その多くが、ロシアよりも経済規模が大きい)は、「大国間競争」のプレイヤーとして位置づけられないのだろうか(逆に言えば、米中露のみが大国間競争のアクターなのか)。

大国間競争を単なる「覇権」をめぐる争いとして捉える見方はまた、国際社会における制度や価値といった側面を(無視しているわけではないが)軽視している。かつて高坂正堯が論じたように、国際政治は軍事力を中心とした「力」の体系であると同時に、国家間の「利益」の体系であり、また「価値」の体系でもある<sup>4</sup>。戦後の米国のリーダーシップは、単に力が強かったからではなく、その提供する国際的な制度やイデオロギーに魅力があり、かつ多くの国々に利益をもたらしたからこそ、欧州とアジアの一部で支持を得ることに成功した<sup>5</sup>。これらの国々からすれば、中国やロシアは、米国の覇権以前に自国の利益や価値に沿った国際秩序(それを、米国の「覇権秩序」と呼ぶか否かは別として)そのものを脅かす存在であり、だからこそ中露に対抗するための欧州とアジアをまたがる地域横断的な協力が、「西側」と呼ばれる国々の中で強まっているのである。

以上の観点から、本稿では、「大国間競争」という言葉を単なる米中間の「支配」や「覇権」をめぐる争いというよりも、米国や西側諸国を含む現状維持国と、

<sup>3</sup> 例えば、White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, p.27等を参照。

<sup>4</sup> 高坂正堯『国際政治—恐怖と希望』(中公新書、1966年)

<sup>5</sup> G. John Ikenberry, *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order* (Princeton University Press, 2012), especially Chap 5.

中露を中心とした修正主義国家との間で織り成す、国際秩序の在り方ないしその「正統性 (legitimacy)」をめぐる争いとして捉える<sup>6</sup>。ここでいう国際秩序とは、国家間の関係を規定する原理・原則、ルール及び規範に加え、それらを担保するものとしての国家間の勢力均衡を含めた制度の総称を指す<sup>7</sup>。国際秩序の正統性に一定の合意が存在する国家間においては、同盟や制度を通じて秩序を維持するためのインセンティブが生まれる。その逆に、既存秩序に不満を持つ国は、同じように不満を持つ他の国と結託し、合法又は非合法的な手段を駆使して既存秩序の転覆を図ろうとする。

こうした言わば革命的な状況において、力の行使を抑制するものとしての「外交」は、しばしば機能不全に陥る。キッシンジャーの指摘するように、正統性や秩序に関する考え方が根本的に異なる国家同士が対じた場合において、両者が共通の言語で利害の調整を図ることは困難となり、外交対話は相手国の理不尽さや不道徳を追及する非難の応酬や、中立陣営を自陣営に取り込むことを目的とした場となる<sup>8</sup>。そのような状況において、相対立する陣営が相互の意見を調整することは著しく困難となり、むしろそれぞれの体制に対する忠誠心が覆されることへの恐れから、戦争や軍備拡張競争が起こる<sup>9</sup>。大國間競争とは、正にそうした秩序観の根本的に異なる体制間で織り成される、相互不信や部分的 (又は全面的) な交渉不可能性を前提とした、「力」を用いた争いにほかならないのである。

<sup>6</sup> 同様の視点から米中関係を論じたものとして、例えば、Rush Doshi, *The Long Game: China's Grand Strategy to Displace American Order* (Oxford University Press, 2021) がある。また秩序と正統性の問題については、Henry Kissinger, *A World Restored: Metternich, Castlereagh and the Problems of Peace 1812-1822* (Grosset & Dunlap, 1964) [ヘンリー・A・キッシンジャー (伊藤幸雄 訳) 『キッシンジャー 回復された世界平和』(原書房、2009年)]、Chapter One 及び Kurt Campbell and Rush Doshi, “How America Can Shore Up Asian Order: A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy”, *Foreign Affairs*, January 12, 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-01-12/how-america-can-shore-asian-order> を参照。

<sup>7</sup> Hedley Bull, *Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (Palgrave Macmillan, 1977) [ヘドリー・ブル (白杵英一 訳) 『国際社会論—アナーキカル・ソサイエティ』(岩波書店、2000年)]。

<sup>8</sup> キッシンジャー『キッシンジャー 回復された世界平和』、3頁。

<sup>9</sup> 同上、5頁。

## 秩序をめぐる争い

冷戦後、東西対立の終えんにより民主主義や人権、法の支配を基礎とする「リベラルな国際秩序」があたかも普遍的なものになったかのようにも思えた。米国やその同盟国は、自由貿易市場の拡大や人権外交、あるいは多国間の制度を通じて、ロシアを含む旧共産主義圏の国々や、中国を秩序の中に取り込んでいくことを重視した。冷戦後の北大西洋条約機構 (NATO) や欧州連合 (EU) の東方拡大路線、そして中国に対する西側諸国の援助供与も、基本的にはこうした旧東側世界の西側への統合という考えにのっとったものである。その背景には、ロシアや中国が国際社会に統合される中で、民主化や市場の開放といった国内の改革も同時並行的に進むという期待が存在した<sup>10</sup>。

こうした米国の関与政策は、2000年初頭くらいまでは順調に進んでいるかのように見えた。1998年にロシアはG7に加わり、2001年には中国が世界貿易機関 (WTO) に加盟した。中露もまた、2001年9月11日の米同時多発テロ事件後の「テロとの戦い」において、共に米国と共同歩調を取った。両国の中ではまた、国際社会の価値観を受け入れ、国際社会の現行のルールに従うことが得策であると考えた政策エリートが特に外交部門に一定数存在し、国際協調路線を後押しした<sup>11</sup>。1999年にエストニア、ラトビア、リトアニアを含む旧東欧諸国の NATO 加盟プロセスが始まった後も、ウラジーミル・プーチン露大統領は NATO との間で互いに敵視しない関係を運営することに合意していた<sup>12</sup>。

ところが、そうした中露の西側との協調路線は、2000年代中頃から後半にかけて次第に衰退していくことになる。2007年2月のミュンヘン安全保障会議で、プーチン大統領はルールに基づく国際秩序が「アメリカによる支配の道具にすぎ

<sup>10</sup> 佐橋亮は、その著書『米中対立』の中で、冷戦後の米国の対中支援の背景にあった「三つの期待」(中国の政治改革、市場化改革、既存の国際秩序への貢献)を指摘している。佐橋『米中対立』(中公新書、2021年)、17頁。

<sup>11</sup> 中国については、例えばスーザン・L・シャーク著・徳川家広訳『中国—危うい超大国』(NHK出版、2008年)第5章を、ロシアについては、兵頭慎治「プーチン・ロシア新政権の対外・安全保障政策」『防衛研究所紀要』第4巻第3号(2002年)を参照。

<sup>12</sup> 山添博史「第3章 ロシアの古典的な大国構想—遠く『勢力圏』」増田雅之編『大国間競争の新常態』(防衛研究所、2023年)、75頁。

ない」との攻撃的な演説を行い、NATOの加盟国増加傾向とミサイル防衛強化を明確に非難した<sup>13</sup>。ロシアがジョージア領内での紛争に軍事介入したのは、その翌年である。その後もロシアは、世界の「多極化」を求めるといふ言説を強め、同じく米国主導の秩序に反発するアジアの権威主義国家との連携を強化した<sup>14</sup>。2009年に就任した米オバマ大統領は米露関係の「リセット」を求めたものの、2014年にロシアは突如としてクリミアを占領・編入し、翌年にはシリアの内戦にも介入してアサド政権による市民社会の弾圧を支援した。

一方で、2008年の北京オリンピックを成功させ、グローバル金融危機からいち早く回復して自信を深めた中国は、いわゆる「グレーゾーン」における活動を活発化させ、南シナ海の埋立てや軍事化を進めるなど、より強硬な対外姿勢を取るようになった。2012年11月に党総書記に指名され、翌年3月に国家主席となった習近平は、マルクス主義イデオロギーを前面に出し、中央集権化や国内の監視体制・情報統制を強化するとともに、「中華民族の偉大な復興」というナショナルスティックな目標の実現に向けた取組を強化した。2013年11月には、中国国防部が東シナ海における「防空識別区」の設定を突如として宣言し、翌年8月には、南シナ海の公海上の上空を飛行していた米海軍のP-8A ポセイドン哨戒機に、中国空軍機が異常接近するという事態も発生した。

2014年11月の中央外事工作会議において、習近平国家主席は「中国の特色ある大国外交」を実践していくことを高らかに宣言した。その背景には、米国覇権の衰退と中国の台頭により、「国際的なパワーバランスが大きく調整されている」という中国の認識があったと言われる<sup>15</sup>。さらに2016年頃から、中国は国連や国連を中心とした国際秩序への支持を表明する一方で、米国を中心とした安全保障ネットワークや、西側の価値観を支持しないことを明確に述べるようになる<sup>16</sup>。

<sup>13</sup> 同上、76頁。

<sup>14</sup> 同上、74頁。

<sup>15</sup> 八塚正晃「第8章 『中国の特色ある大国外交』と中東」日本国際問題研究所編『米中関係を超越—自由で開かれた地域秩序構築の「機軸国家日本」のインド太平洋戦略 中東・アフリカ』（日本国際問題研究所、2022年）、106頁。

<sup>16</sup> 川島真『『まだら状』の流動的秩序空間—米中相剋化の世界秩序』川島真・森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020年）、250頁。

2017年10月の中国共産党第19回全国代表大会で、習近平主席は「新時代の中国の特色ある社会主義」が、発展途上国の現代化への道を切り開き、それらの国々と民族に「全く新しい選択肢を提供」しているとの見方を示していた<sup>17</sup>。

このように、共に米国主導の秩序への挑戦を強める中国とロシアが連携を深めるのは、自然な流れであった。2014年3月、ロシアがクリミア編入を宣言した演説の中で、プーチン大統領はクリミアでの行動に理解を示した中国に謝意を表明した。2015年3月の中露首脳会談後の共同声明は、両国の「全面的戦略協力パートナーシップ」を高らかに宣言した。両国は2016年に南シナ海で、そして翌年にはオホーツク海でそれぞれ初めて演習を実施した。中露はまた、アフガニスタン周辺国との連携促進や、後に見るように日本周辺を含む地域での連携強化などを進めるとともに、ソーシャル・メディアや軍事・経済支援等を通じて、「グローバル・サウス」と呼ばれるアジアや中南米、アフリカに着々とその影響力を浸透させた。

こうした中露の連携の強化や影響力の拡大は、確かに米中間のパワーバランスの変化を反映したものだが、同時に西側の「オウンゴール」や正統性の喪失によってもたらされたという側面は否めない。自由や民主主義といった西側秩序の根幹をなす価値規範は、米国や欧州諸国におけるポピュリズムの台頭や「アイデンティティ・ポリティクス」をめぐる分断と混乱、ブレグジットと言われる英国のEU離脱、そして米軍のアフガニスタン撤退とその後のタリバンの台頭等により、その魅力や正統性を著しく損ねたとと言える。

特に2017年の米ドナルド・トランプ政権の誕生とその前後における米国政治の混乱は、米国の衰退と世界の多極化に向けた動きを、中露に対して強烈に印象付けた<sup>18</sup>。米大統領選の激しい対立は、中国の中にも存在した米国の象徴

<sup>17</sup> 「習近平氏：小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取ろう——中国共産党第19回全国代表大会における報告」『新華社』2017年10月28日、[http://jp.xinhuanet.com/2017-10/28/c\\_136711568.htm](http://jp.xinhuanet.com/2017-10/28/c_136711568.htm)。

<sup>18</sup> 例えば、Rush Doshi, “Beijing Believes Trump Is Accelerating American Decline,” *Foreign Policy*, October 12, 2020.

する民主主義への憧れを弱めたとされる<sup>19</sup>。北京とモスクワはまた、偽情報の流布や選挙への介入、サイバー攻撃等によって、しばしばこうした西側の混乱を助長した。さらにトランプ政権による「米国中心主義」や国際機関の軽視は、多國間や経済外交の場における中露の影響力の拡大を後押しした。トランプ大統領が環太平洋パートナーシップ (TPP) からの離脱を決定し、東アジア首脳会議への参加を拒否する一方で、中国と東南アジア諸国の貿易額は順調に伸び続け、2020年にASEANは中国にとって最大の貿易パートナーとなった<sup>20</sup>。

2022年2月、ロシア軍をウクライナに侵攻させたプーチン大統領は、米国や西側諸国の主導する世界秩序の「偽善性」を非難し、ロシアの行動を自己防衛の観点から正当化した<sup>21</sup>。直前までロシアの軍事侵攻の可能性を否定していた中国は、ロシアの軍事行動を暗黙裏に承認するばかりか、ロシアへの制裁を始めた西側の対応を非難した。2022年12月に行われたビデオ会談でも、習近平主席はプーチン大統領との間で、軍事分野を含む中露の戦略的連携を強化していくことを確認した。

また「グローバル・サウス」における多くの国々は、ロシアのウクライナ侵攻を非難する国連決議に賛同しつつ、ロシアの人権理事会理事国の資格停止を求める決議には賛意を示さなかった。これらの国々は、ロシアによる力による現状変更に対して批判的な態度を示しつつ、かつて自分たちが行ってきた植民地支配を棚に上げ、「法の支配」を振りかざす西側諸国にも懐疑的な態度を示している。その結果、米国が主導するリベラル秩序は一層退潮し、西側諸国、中露を始めとした修正主義国家、そしてそれ以外の国々が織り成す複雑なゲームが始まりつつある。

そうした現実直面した米国は、中露の国際秩序への「統合」という夢を捨て、同盟国と共に中国に対する「巻き返し (push back)」への方針転換を図っている。

<sup>19</sup> Carrie Gracie, “US election 2016: China eyes chance to weaken US power,” *BBC News*, November 10, 2016, <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-37924880>.

<sup>20</sup> Issaku Harada, “ASEAN becomes China’s top trade partner as supply chain evolves,” *Nikkei Asia*, July 15, 2020.

<sup>21</sup> 「【演説全文】ウクライナ侵攻直前 プーチン大統領は何を語った?」【NHK】、2022年3月4日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html>。



冒頭で見たように、「大国間競争の復活」を宣言した2017年の米国の国家安全保障戦略は、同盟国や友好国と共に中露の脅威に一致して立ち向かうという決意を示した。一国主義的な政策を掲げるトランプ大統領は、当初中国に対して融和的な政策を採ることも懸念されたが、安価な中国製品等の流入により職を失った人々の声を受け、輸出管理や関税の引上げによる「貿易戦争」を含む強硬な対中姿勢を打ち出した。

2021年に発足したジョー・バイデン政権も基本的にそうした戦略を引き継ぐも、トランプ政権時代の単独主義を排し、同盟国や友好国との連携や協調をより重視する姿勢を採っている。特にロシアによるウクライナ侵攻以降、バイデン政権は「民主主義」vs.「権威主義」というレトリックを前面に出し、「民主主義サミット」の開催などを通じて、民主主義国家の結束の再強化を図っている。それは言わば、トランプ政権時代に損なわれた西側諸国の団結や、民主主義的な秩序の正統性を回復するための試みとして捉えることができよう。

## 競争はどこに向かうのか？

ウクライナへの侵攻によって西側秩序を転覆させるというプーチンのもくろみは、皮肉にもトランプ政権以降ぐらついていた西側の結束を、再び強めることになった。その一方で、ウクライナ戦争が西側とロシアとの間の「我慢比べ」の様相を呈する中で、西側がどこまでその結束を維持することができるのかは分からない。特にロシアはEUにとって5番目に大きな貿易パートナーであり、ロシアへの制裁によって欧州諸国は米国よりも多くの打撃を受けることになった。

さらに日本を含むG7諸国のほとんどの政権が、長引くインフレ等により支持率を低下させており、幾つかの国では急進的なポピュリズムが台頭している。2022年11月の米中間選挙では、民主党が予想以上の善戦を見せたものの、下院を失ったことで今後の国政の運営がより困難になることも予想されている<sup>22</sup>。かつて

<sup>22</sup> 例えば、渡部恒雄「中間選挙結果はバイデン外交にどう影響するか?」『日米関係インサイト』2022年12月26日、[https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail\\_129.html](https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_129.html)。

ソ連に対する長期にわたる封じ込め政策を説いたジョージ・ケナンは、イデオロギーを含めた国際社会における米国の価値を示し続けることが、国際的な共産主義運動に打ち勝つための唯一の道であることを説いた<sup>23</sup>。仮に民主主義社会での混乱が今後も続いて行くことになれば、自由主義秩序の正統性そのものが一層揺らぐことになろう。その意味で自由社会にとって真の脅威は外からではなく、内から発生していると言える。

これに対して中露の側にも問題は山積している。中国では経済成長の停滞に加え、富の格差や少子高齢化、若年層の教育不足や失業率の上昇、大規模な頭脳流出、そして過剰債務や腐敗・汚職、過剰な「ゼロコロナ」政策の追求等により、共産党体制の正統性に揺らぎが生じる可能性も否定できない。特に中国の眼前に迫る「中所得のわな」を受け、かつてのように、「時間は中国に味方する」との見方が必ずしも妥当ではなくなってきているとの声も出始めている<sup>24</sup>。さらに個人独裁の強化によって意思決定の硬直化や予測可能性の低下が進み、たとえ習近平主席が外交や内政で誤った判断を下したとしても、「イエスマン」で固められた側近がそれを是正することは困難になりつつあるとの指摘もある<sup>25</sup>。

ロシアもまた、多数の死者を伴う戦争の長期化に加え、西側の制裁により経済成長の停滞や失業率の増加といった問題が発生している。仮にロシアがウクライナで軍事目標を達成したとしても、西側の技術や市場に大きく依存するロシアが、それらから切り離されることで、経済的な弱者となる可能性もある。その場合、ロシアは中国への依存を強めることになるが、中露は政治体制や経済制度、そして文化的にも大きく異なっており、必ずしも「一枚岩」ではない。特に米

<sup>23</sup> ジョージ・F・ケナン（近藤晋一・飯田藤次・有賀貞 訳）『アメリカ外交 50 年』（岩波書店、2000 年）、188-190 頁。

<sup>24</sup> 津上俊哉『米中対立の先に待つもの—グレート・リセットに備えよ』（日本経済新聞出版社、2022 年）、78 頁。

<sup>25</sup> Jude Blanchette, “Xi Jinping’s Faltering Foreign Policy: The War in Ukraine and the Perils of Strongman Rule,” *Foreign Affairs*, March 16, 2022, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2022-03-16/xi-jinpings-faltering-foreign-policy>. また権威主義体制に特有の問題や非効率性から習近平体制の脆弱性を指摘したものとして、Matthew Kroenig, *The Return of Great Power Rivalry: Democracy versus Autocracy from the Ancient World to the U.S. and China*, Oxford University Press, 2020 がある。

国主導の秩序の転覆という大目標を共有しつつも、暴力的かつ急進的に秩序の変更を図るロシアと、力を用いつつも、国際機関等の平和的手段やグレーゾーンによって漸進的な秩序の変革を図る中国との間には、一定の温度差が存在していると言えよう。

そもそも地域諸国が中国やロシアの支援を受け入れるのは、実利的な観点からで、体制そのものに魅力を感じているかは疑わしい。無論、多くの国が中国の統治能力や技術の先端性、政治動員能力等に魅力を感じているのは事実だが、それだけで「中国モデル」が広がるわけではなく、その前提にある価値観やそれに基づく法整備などが世界的に広がるかを見極める必要がある<sup>26</sup>。能力主義に基づく中国の政治モデルを肯定的に評価した清華大学教授のダニエル・A・ベルは、同時にそうしたモデルが中国の歴史や文化に深く根ざしたものであることを理由に、権威主義国家を含む他の国々に伝ばする可能性に否定的な見解を示している<sup>27</sup>。

また中国モデルの特徴は、社会の隅々にまで張り巡らされたすべての空間と領域における「共産党の指導」であり、共産党の存在とは切っても切り離せないモデルとも言われる<sup>28</sup>。いわゆる「ゼロコロナ」政策のような極端な政策はそうした中国独特のモデルを前提としたものであり、他国がそれを真似できるのかは、大いに疑問符のつくところであろう。加えて、国内の問題や社会的な格差、環境破壊や時折起こる政治的な弾圧が、中国モデルの魅力を損ねているとの見方もある<sup>29</sup>。実際、過剰な債務や監視体制を伴う中国モデルは既に多くの国で反発を呼び、その結果選挙で親中派政権が敗北するという現象も起きている。要するに、西側

<sup>26</sup> 川島真「序章 現代中国を読み解く三要素—経済・テクノロジー・国際関係」川島真・21世紀政策研究所『現代中国を読み解く三要素—経済・テクノロジー・国際関係』（勁草書房、2020年）、18頁。

<sup>27</sup> Daniel A. Bell, *The China Model: Political Meritocracy and the Limits of Democracy*, Princeton University Press, 2015, pp. 195-198.

<sup>28</sup> 宮本雄二「序章 米中デカップリング論への視点—両国関係の複雑さと中国の変容性」宮本雄二・伊集院敦・日本経済研究センター編著『米中分断の虚実—デカップリングとサプライチェーンの政治経済分析』（日本経済研究新聞出版、2021年）、23頁。

<sup>29</sup> Phillip C. Saunders, “China’s Role in Asia: Attractive or Aggressive?”, in David Shambaugh (ed.), *International Relations of Asia*, Third Edition, Rowman & Littlefield Publishers, 2022, p. 125.

の一部の人々が主張する「リベラルな国際秩序」は、それらの人々が思うほど普遍的ではなかったが、中国モデルはそれ以上に、普遍性を欠いているのである。

また「グローバル・サウス」を含む多くの地域では、米中どちらかを「選択」するよりも、双方との関係を維持することで競争の果実を得るという戦略をとっている。これらの国々にとって、大国間競争は確かに地政学上のリスクを増大させるものではあるが、同時に国際社会からの注目を集め、自国の利益を最大化するための機会をもたらすものでもある。これらの点を総合的に踏まえると、世界は冷戦時代のような「民主主義 vs. 権威主義」という単純な二項対立よりも、むしろ米中の影響力の濃淡が個別のイシューや領域ごとに異なって現れる、「まだら状」の秩序になる可能性が高いとの指摘が妥当であるように思える<sup>30</sup>。

## 日本の対応

日本は、戦後の米国が主導する自由で開かれた国際秩序の恩恵を最も受けてきた国の一つであると言われる<sup>31</sup>。ところが、ロシアによるウクライナ侵攻まで、日本は大国間競争をどこか「他人事」のように捉えていた<sup>32</sup>。2018年の日中首脳会谈で、安倍首相と習近平主席は、日中関係を「競争から協調へ」と動かしていくことで合意した。この言葉は、中国側というよりもむしろ日本側が強く主張していたものである<sup>33</sup>。そこには、米中対立が深まる中でも、日本は独自の対中関係を維持できるという算段が存在していたと言える。それは、冷戦時代の「政経分離」政策により、中国との貿易関係を独自に発展させてきた日本の「成功体験」をベー

<sup>30</sup> 川島真・森聡「米中対立とアフターコロナ時代の『まだら状』の世界秩序」川島真・森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020年）。

<sup>31</sup> 船橋洋一・G・ジョン・アイケンベリー「序章 日本と自由で開かれた国際秩序」船橋、アイケンベリー編『自由主義の危機—国際秩序と日本』（東洋経済新報社、2020年）、1頁。

<sup>32</sup> 高橋杉雄「日本は『未来』を変えられる：『大国間競争』における当事者意識の重要性」『研究レポート』日本国際問題研究所、2021年3月24日、<https://www.jiia.or.jp/research-report/post-75.html>。

<sup>33</sup> 例えば、外務省「日中共同記者発表における安倍総理発言」2018年10月26日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/c\\_m1/cn/page3\\_002632.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_002632.html)。

スとした発想であり、その意味で旧来のパラダイムに基づく政策として捉えることもできる。

ロシアとの関係についても、米露が対立を深める中、安倍前首相はプーチン大統領と29回にも及ぶ会談を重ね、北方領土問題や経済協力について協議した。その裏には、領土問題の解決に加え、ロシアとの良好な関係を維持することで、中国とロシアに対する「二正面」での対決を防ぐことができるという戦略的な思惑があったとも言われている<sup>34</sup>。ここにおいても、大国間競争と日本の地域戦略を一定程度切り離して考える二元的な思考が確認できる。

ところが、こうした日本側の思惑とは裏腹に、中国は日本周辺における海警や軍の活動を継続的に強化した。さらに中国はロシアとの連携を強化し、日本周辺での共同活動を活発化した。2019年以降、中露の爆撃機は毎年日本周辺で共同飛行訓練を行っている。また2021年10月には中露艦艇が日本列島を周回するように共同で航行し、翌年9月には日本海で中露の艦艇が機関銃射撃を行った。さらに2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻直前には、両国の関係が「限界なきパートナーシップ」であることが宣言された。日本は中露二正面を避けるどころか、中国、ロシア、北朝鮮という「三正面の危機」に直面することになったのである。

その意味で、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、日本にとっての“wake up call”になったと言えよう。戦争勃発直後から、日本は西側諸国と共に、ウクライナに対する強い支援と、ロシアへの制裁に加わっている。確かに2014年のロシアによるクリミア侵攻時にも、日本は対露制裁に参加したが、欧米諸国の制裁から意図的にタイミングを遅らせるなど、ロシアへの配慮が目立っていた<sup>35</sup>。今回の制裁は、当時のそれと比べても、質と量の面においてははるかに強いものである。

<sup>34</sup> 太田昌克・兼原信克・高見澤将林・番匠幸一郎『核兵器について、本音で話そう』（新潮新書、2022年）、167頁。

<sup>35</sup> 北出大介「日本の対露制裁の効果について考える」三井物産戦略研究所、2016年7月7日、[https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/1220959\\_10674.html](https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/1220959_10674.html)。

岸田首相はまた、「今日のウクライナは明日のアジアかもしれない」という考えの下、G7やNATOとの協力を通じて、太平洋と大西洋をまたがる西側の団結の維持を図っている。そこには、仮にロシアのウクライナ侵攻によって欧州秩序が崩壊すれば、その余波は必ずアジアにも及ぶという日本政府の強い危機感が反映されていると言えよう。その中で、日本は大国間競争の「当事者」としての意識を強めている。

以上の認識の下、岸田政権は防衛費のGDP比2%までの増額を含む、防衛力の「抜本的な強化」を提唱している。それは、脅威の次元がグレーゾーンからよりハイエンドに移る中で、日本が必ずしも米国に全面的に頼らなくてもよいような自律的な能力の強化を図ることを意味する。2022年12月に発表された「国家安全保障戦略」及びその下で作成された「国家防衛戦略」は、スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、無人アセット防衛能力、領域横断防衛能力、指揮統制・情報関連機能、機動展開能力・国民保護、そして持続性・強じん性という七つの分野における能力を重点的に強化していく方針を掲げた<sup>36</sup>。日本はまた、経済安全保障の推進により、サプライチェーンの強じん化やインフラ防護、特定重要技術の開発支援等を行っている。

戦後長らくの間、日本はいわゆる「吉田路線」の下、安全保障に関しては低姿勢を貫き、米国の保護の下、経済活動を優先させるという政策を採ってきた。日本はまた、既に触れたように中国に対して政治と経済を分離して関係の維持を図るという政経分離路線を維持してきた。そうした路線は、米国が圧倒的な軍事力かつ経済力を維持している国際環境下において、極めて合理的な選択であったと言える。

もっとも、今日の厳しい安全保障環境により、そうした従来のパラダイムの下での路線を維持することが困難になりつつある。日本の新たな経済安全保障政策が示唆することは、安全保障上の目的のために経済的手段を用いるということ、すなわち、場合によっては、経済が安全保障に従属するという局面も生まれてく

---

<sup>36</sup> 防衛省「国家防衛戦略（概要）」2022年12月、9頁、[https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/strategy/pdf/strategy\\_outline.pdf](https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/strategy/pdf/strategy_outline.pdf)。

る可能性があるということだ。これは、軽武装・経済優先という吉田路線からの明確な方針転換である。その意味で戦後日本の安全保障は、重大な岐路に立たされているのである。

## 「管理された競争」に向けて

このように、大国間の競争が強まる中、日本もまたそうした競争のプレイヤーとして名乗りを上げているものの、「競争」はあくまでも自らにとって望ましい秩序を維持するための手段であり、それ自体が「目的」ではない。また冷戦期のような「封じ込め」が不可能な以上、中国との競争は体制の崩壊を図るというよりも、むしろ部分的な交渉の継続に基づく「共存」を前提としたものとなる<sup>37</sup>。

さらに、世界全体で見た場合、大国間の競争には対立の激化や分断のリスクといった「負の要素」のみならず、それがもたらす「正の要素」も存在する。例えば、途上国の中には中国と西側のインフラ支援や援助をめぐる競争によって、大きな利益を受ける国もある。また気候変動や衛生、安定的なエネルギー供給は、全ての国が便益を享受する「公共財」的な要素を持つ。国家間の競争により、こうした公共財の供給が促進されるのであれば、それはむしろ国際社会全体にとっては望ましいことと言えるかもしれない。

その意味で、日本はこうした競争の「正」の要素を最大化しつつ、「負」の要素を最小化する努力が求められよう。実際、日本は日米同盟の強化や日米豪印の安全保障協力(クアッド)の強化を通じて、米国の主導する同盟ネットワークの更なる強化を図る一方で、中国とも安定的な関係を模索している。2021年11月の日中首脳会談でも、岸田首相は課題や懸案があるからこそ率直な対話を重ね、国際的課題には共に責任ある大国として行動し、共通の諸課題について協力するという「建設的かつ安定的な日中関係」の構築を呼び掛けた。それは、かつてのような日中の関係が「競争から協調」に向かうという楽観的な見通しを排しつつ、

---

<sup>37</sup> Kurt M. Campbell and Jake Sullivan, "Competition Without Catastrophe: How America Can Both Challenge and Coexist With China," *Foreign Affairs*, September/October 2019.

競争を前提とした上で両国関係を「管理」という新しい発想に立つものと言えよう。同会談で両首脳が合意した日中防衛当局間の海空連絡メカニズムの下でのホットラインの早期運用開始や、日中安保対話等による意思疎通の強化は、そうした試みの一つとして捉えられる。

日本はまた、バイデン政権が掲げる「民主主義 vs. 権威主義」という二項対立的な世界観からも、一定の距離を置いている。例えば日本の提唱する「自由で開かれたインド太平洋」構想は、人権や民主主義といった価値観を前面に押し出すことについては極力抑制的であり、むしろ非民主主義国家を含む多様で包摂的な秩序を志向することが強調されている<sup>38</sup>。前述の国家安全保障戦略でも、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の強化を掲げつつ、同時に多国間協力の推進や地球環境課題への取組等を通じて国際社会の「共存共栄」を図っていくことが指摘された<sup>39</sup>。

このように、大国間の競争に向けた態勢を強化する一方で、中国との「共存」を前提とした部分的な協力やリスク管理を通じ、競争を可能な限り管理された方向に持っていく努力が今後ますます重要になると言えよう。特に中国の急速な核戦力の増強により、世界は米露二大核保有国から成る相対的に安定した二極システムから、中国を含んだより不安定な核の「三極システム」へと移行しつつあるとの見方もある中で<sup>40</sup>、核戦争や核の拡散を回避するための努力が喫緊の課題となりつつある。

日本は、こうした目標を具現化するために、日本自身の努力だけでなく、立場を共有する地域の国々との連携による協力メカニズムを構築していく必要がある。特に大国間競争の時代において、日本が情報共有やルール形成における地域諸国との連携を強化する必要性がこれまで以上に重要になっている。例えば、有志

<sup>38</sup> 外務省「岸田総理大臣のインド世界問題評議会（ICWA）における総理政策スピーチ」2023年3月20日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100477738.pdf>。

<sup>39</sup> 内閣官房「国家安全保障戦略について」2022年12月16日、28-29頁、<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216ganzenhoshou/nss-j.pdf>。

<sup>40</sup> Andrew F. Krepinevich, Jr., “The New Nuclear Age: How China’s Growing Nuclear Arsenal Threatens Deterrence,” *Foreign Affairs*, May/June 2022.



国で協調して輸出管理の制度や運用を調整したり、中国の経済的威圧に一致して対処したりする枠組みが必要だ。また米中双方に対して、輸出管理を含む制度の濫用を防ぐための働きかけ等を行っていくことも考えられよう。

さらに、地域紛争の勃発や、自然災害、パンデミックといった予期せぬ事態に対処するための危機管理メカニズムの構築や、核軍縮・不拡散の促進、そして非常時に重要な物品を融通できるような、共通の基準や行動規範を策定していくことも考えられる。大国間競争が激化する中で、国際秩序の安定化に向けた日本の役割とイニシアチブの重要性が、これまで以上に高まっているのである。

### 執筆者略歴 (2023年4月現在)

#### ニック・ビズリー (ラ・トローブ大学人文社会科学部長・国際関係教授)

現在はオーストラリア文学・社会科学・人文学部長協議会会長を務める。2020年にはオーストラリア国際問題研究所フェローに選出。アジア太平洋安全保障協力会議メンバー。2013年から2018年まで、国際関係分野で豪州最古の学術誌 *Australian Journal of International Affairs* の編集長を務め、国際戦略研究所上級研究員、イースト・ウエスト・センター (ワシントン DC 支部) 客員研究員を歴任。*The Belt and Road Initiative and the Future of Regional Order in the Indo-Pacific* (Rowman and Littlefield, 2020)、*Issues in 21st Century World Politics, 3rd Edition* (Palgrave, 2017)、*Great Powers in the Changing International Order* (Lynne Rienner, 2012)、*Building Asia's Security* (IISS/Routledge, 2009, Adelphi No. 408) 等、著書多数。ガーディアンやウォール・ストリート・ジャーナル、CNN、タイムズ等、国内外のメディアへの定期的な寄稿に加え、同氏の見解はこうしたメディアで度々引用されている。

#### 由冀 (西安交通リバプール大学国際関係教授)

北京大学にて学士号、オーストラリア国立大学にて博士号取得。中国蘇州・西安交通リバプール大学国際関係教授。マカオ大学非常勤教授 (2020年まで同大政治・行政学科長)。近著の *China's Military Transformation: Politics and War Preparation* (Cambridge, Polity Press, 2016) 等、英語の著書4冊。ほかにも、“How Xi Jinping Dominates Elite Party Politics: A Case Study of Civil-Military Leadership Formation,” *The China Journal*, Issue 84, 2020、“Sino-US Geostrategic Battle in Asian Maritime Domains,” in Bitzinger, R., and Char, J., (eds.), *Reshaping the Chinese Military*, Routledge, 2019、“The Nexus of Land and Sea: The Shaper of Future Indo-Pacific Forces,” *Australian Army Journal*, Vol. 14, No. 3, 2018、“The Geo-strategic and Military Drivers of China's Belt-and-Road Initiative,” *The China Review*, Vol. 20, No. 4, 2020、

“Indian Ocean: A Grand Sino-Indian Game of ‘Go,’” in David Brewster (ed.), *India and China at Sea*, Oxford University Press, 2018, “The Political and Military Nexus of Beijing-Washington-Taipei Interactions in the Taiwan Strait,” *The China Review*, Vol. 18, No. 3, 2018, “China’s National Security Council: Evolution, Rationality and Operations,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 25, No. 98, 2016, “Sino-US ‘Cat-and-Mouse’ Game Concerning Freedom of Navigation and Overflight,” *Journal of Strategic Studies*, Vol. 39, No. 5-6, 2016, “Xi Jinping and PLA Centrality in Managing the South China Sea Disputes,” *China: International Journal*, Vol. 15, No. 2, 2017等、論文多数。また、*The China Journal*, *Issue and Studies*, *Journal of Contemporary China* 等、八つの学術誌の編集委員会メンバーを務める。

#### 山添 博史 (防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官)

ロシア安全保障政策と東アジア国際関係史を専攻。業績は「ロシアの古典的な大国構想——遠のく「勢力圏」——」増田雅之編著『大国間競争の新常態』（防衛研究所、2023年）、「ロシアのウクライナ侵攻」増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022年）、「中央アジア・ロシアから見た中国の影響力拡大：ユーラシア空間における協力と自律性の追求」『中国安全保障レポート2020：ユーラシアに向かう中国』（防衛研究所、2019年）、「ロシアにとっての戦略的安定性問題」『ポスト・プーチンのロシアの展望』平成30年度報告書（日本国際問題研究所、2019年）、「ユーラシア帝国ロシアの境界問題と幕末日本」友田昌宏編『幕末維新期の日本と世界：外交経験と相互認識』（吉川弘文館、2019年）、「Sino-Russian Cooperation from the Perspective of the U.S.-Japan Alliance,” *Asia Policy*, National Bureau of Asian Research, January 2018; “The Prospects and Limits of the Russia-China Partnership,” *RUFBS Briefing* (Swedish Defence Research Agency), No.32, December 2015; 「ロシアの東方進出と東アジア——対露境界問題をめぐる清朝と日本」岡本隆司編『宗主権の世界史』（名古屋大学出版会、2014年）、『国際兵器市場とロシア』（東洋書店、2014年）な

ど。2005年にロンドン大学スラブ東欧研究所でロシア研究修士、2008年に京都大学人間・環境学研究科で博士号を取得。

#### エドワード・ルトワック (ワシントン・ストラテジック・アドバイザーズ代表)

米国政府及び一部同盟国の契約アドバイザー。アマゾンの牧場主。この分野のセキュリティ請負業者。著書に、*The Rise of China viz. the Logic of Strategy*、*Strategy: The Logic of War and Peace*、*Coup d'Etat*、*The Grand Strategy of the Byzantine Empire* (全て Harvard University Press)。英語以外にも28の言語で出版されている。1942年、ルーマニア・バナト州アラド生まれ。シチリアのパレルモと英国で教育を受ける(1964年、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経済学士号取得)。英国で勤務し、その後イスラエルで志願兵及び契約職員としてイスラエル国防軍に従事。1972年に米国の大学院に進学。1975年、ジョンズ・ホプキンス大学から博士号取得(*The Grand Strategy of the Roman Empire*, JHUP/フランス語、中国語、ロシア語等でも出版)。1975年から米国国防総省長官直属部及び米国海軍のコンサルタント。1977年1月26日、議会法による米国籍取得。

#### アリエス・アルゲイ (フィリピン大学ディリマン校政治学部長・教授)

Wiley-BlackwellとPolicy Studies Organizationが発行する学術誌 *Asian Politics & Policy* の編集長も務める。フィリピン公安大学シニアフェロー(2016年から同大で教鞭を執る)、東南アジア研究所/ユソフ・イシャク研究所(シンガポール)フェロー、Social Weather Stationsフェロー。カーター・センター、マヨール・デ・サン・シモン大学(ボリビア)、チュラロンコン大学(タイ)、シドニー大学(オーストラリア)、済州平和研究院(韓国)、ミシガン大学アナーバー校(米国)、防衛研究所(日本)の客員研究員を歴任。マニラを拠点とする新たな独立系シンクタンク Foundation for the National Interest, Inc. の評議会メンバー兼会計担当。その他、ASEAN戦略国際問題研究所連合やアジア太平洋安全保障協力会議など、様々なトラックII外交メカニズムにも参加している。Asia Pacific Pathways to

Progress Foundation 及び Institute for Strategic and Development Studies の元フェロー。2014年にフルブライト奨学生としてジョージア州立大学(米国)から政治学博士号を取得。フィリピン大学ディリマン校で政治学の修士号と学士号(優等)を取得。2020年、フィリピン国家科学技術院により、「政治学の研究、特にフィリピンとアジアにおける民主化プロセス、治安部門改革、戦略研究に対する貢献」が認められ、優秀若手科学者賞(政治学)を受賞。

**ジャガンナート・パンダ (スウェーデン安全保障開発政策研究所ストックホルム・南アジア・インド太平洋センター長)**

YCAPS(日本)欧州アジア研究協力ディレクター。ハーグ戦略研究センター(HCSS /オランダ)シニアフェロー。米国議会の米中経済・安全保障調査委員会で参考人を務めた経験を持つ。インド太平洋地域の安全保障と中国の上級専門家として、Routledgeの書籍シリーズを指揮し、*Routledge Studies on Think Asia*のシリーズ編集者も務める。著書に、*India-China Relations* (Routledge: 2017)、*China's Path to Power: Party, Military and the Politics of State Transition* (Pentagon Press: 2010)、近著に、*Chinese Politics and Foreign Policy under Xi Jinping* (co-edited: Routledge 2022)、*Quad Plus and Indo-Pacific* (Routledge: 2021)、*Scaling India-Japan Cooperation in Indo-Pacific and Beyond 2025* (KW Publishing Ltd. 2019)、*The Korean Peninsula and Indo-Pacific Power Politics: Status Security at Stake* (Routledge, 2020) がある。*The Future of the Korean Peninsula: Korea 2032 and Beyond* (Routledge, 2021) の共同編集者も務めた。

**佐竹 知彦 (青山学院大学国際政治経済学部准教授)**

慶應義塾大学法学部卒業後、同大学大学院法学研究科修士課程、オーストラリア国立大学太平洋アジア研究所博士課程修了(政治学・国際関係論)。2010年防衛研究所入所、2015年から同研究所政策研究部主任研究官、同政策シミュレーション室主任研究官等を経て、2023年4月から現職。その間、防衛省防衛政策局国際政策課部員(多国間の安全保障担当)、慶應義塾大学法学部非常勤

講師、オーストラリア国立大学豪日研究センター客員研究員、法政大学グローバル教養学部非常勤講師、一橋大学法学部非常勤講師等を歴任。専攻はアジア太平洋の国際関係、豪州や日本の外交安全保障政策等。最近の著書として、『日豪の安全保障協力―「距離の専制」を越えて』（勁草書房、2022年）、「ウクライナ戦争と豪州―民主主義 vs. 専制の弧」増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022年）、「大国間競争のなかの豪州―同盟と地域の狭間で」増田雅之編著『大国間競争の新常態』（インターブックス、2023年）など。



**令和 4 年度安全保障国際シンポジウム**  
**「大国間競争の新常態—米中露関係とインド太平洋地域」**

2022 年 12 月 7 日（水）オンライン形式

9:00 ～ 11:00 第 1 セッション「米中対立とロシア・ファクター」

議長：**兵頭慎治**（防衛研究所政策研究部長）

司会：**新垣拓**（防衛研究所米欧ロシア研究室主任研究官）

報告：**ニック・ビズリー**（ラ・トロープ大学人文社会科学部長・国際関係教授）

**由冀**（西安交通リバプール大学国際関係教授）

**山添博史**（防衛研究所米欧ロシア研究室主任研究官）

討論：**増田雅之**（防衛研究所政治・法制研究室長）

11:10 ～ 基調講演

**エドワード・ルトワック**（ワシントン・ストラテジック・アドバイザーズ 代表）

14:00 ～ 16:00 第 2 セッション「翻弄される周辺国・地域」

議長：**兵頭慎治**（防衛研究所政策研究部長）

司会：**石原雄介**（防衛研究所グローバル安全保障研究室主任研究官）

報告：**アリエス・アルゲイ**（フィリピン大学ディリマン校政治学部長・教授）

**ジャガンナート・パンダ**（スウェーデン安全保障開発政策研究所ストックホルム・南アジア・インド太平洋センター長）

**佐竹知彦**（防衛研究所防衛政策研究室主任研究官）

討論：**庄司智孝**（防衛研究所アジア・アフリカ研究室長）



ISBN: 978-4-86482-126-1

